

令和 2 年度
埼玉県 N P O 法人実態調査報告書

令和 3 年 3 月

埼玉県 県民生活部 共助社会づくり課

はじめに

近年、巨大地震や集中豪雨などの自然災害、新型コロナウイルスの感染拡大等、社会全体が大きな影響を受ける出来事が多発しています。また、少子高齢化やオンラインツールの発達等、NPO 法人を取り巻く環境は大きな変化を迎えています。

そのような中で、介護・福祉分野や教育分野においてはニーズが多様化し、より一層きめ細やかな支援を行う必要が生じています。これからの NPO 法人には、地域の課題を解決して誰もが生き生きと暮らせる社会を実現するため、多様な主体と力を合わせて共助を推進していくことが求められています。そのためには、NPO 法人が安定した活動や組織運営を行えることが不可欠です。

本調査は、埼玉県内の全 NPO 法人を対象として、現在の活動や課題・意見等を把握することを目的として実施しました。さらに、今回は、附帯調査として新型コロナウイルス感染症の影響や SDGs（持続可能な開発目標）、災害時における支援の取組など、現在の社会情勢を踏まえた調査項目を設けました。本報告書は、アンケート調査の結果を分析して評価するとともに、今後における活動支援の方向性等についてまとめたものです。

調査結果を分析すると、県内 NPO 法人の状況や課題を把握できたのみならず、NPO 法人の活動がいかに関社会に欠かせないものであるかを改めて発見できました。今後、調査結果を踏まえ、NPO 法人をはじめ多様な主体と連携しながら共助社会づくりに取り組んでまいります。

結びに、日々の活動で時間のない中、本調査へ御協力いただいた法人の皆様、並びに本報告書作成に当たり御尽力いただいた皆様へ感謝申し上げます。この報告書を通して県内の NPO の状況や他法人の取組を知り、今後の共助社会づくりを進めるに当たっての気付きやきっかけとなることを願っています。

令和2年度 埼玉県 NPO 法人実態調査報告書 目次

1	調査の目的と概要	1
1 - 1	調査目的	1
1 - 2	調査の概要	1
2	調査結果	4
3	まとめ	96
3 - 1	県内 NPO の現状について	96
3 - 2	今回の調査における活動分類について	96
3 - 3	調査結果について	97
3 - 4	今後の支援について	98
(巻末資料)		
資料 1	アンケート調査票	100
資料 2	アンケート調査意見 (自由回答方式)	114

1 調査の目的と概要

1 - 1 調査目的

近年、相次ぐ自然災害や新型コロナウイルスの感染拡大等、NPO 法人を取り巻く環境は大きな変化を受けている。本調査は埼玉県内の全 NPO 法人を対象に、法人の課題や意見等を把握することを目的とし、またその上で、現在の社会情勢を踏まえた施策を行うために実施した。

1 - 2 調査の概要

(1) 調査の概要

調査地域	埼玉県全域
調査対象	埼玉県認証の全 NPO 法人 1,748 団体 さいたま市認証の全 NPO 法人 381 団体 計 2,129 法人（令和 2 年 9 月 30 日現在）
調査方法	埼玉県電子申請・届出サービス（質問数 43）
調査時期	令和 2 年 10 ～ 11 月

(2) 回答状況

a) 有効回答数	499
b) 回答率	23.4%

(3) 設問項目

本調査

法人の概要	問 1 力を入れている活動分野 問 2 活動分類 問 3 事務所の形態 問 4 個人正会員の主な年齢層
法人の運営状況	問 5 - 1 事務局スタッフの勤務形態 問 5 - 2 有給の常勤職員の平均給与額 問 6 給与等を生計の主たる収入としている職員数 問 7 経理担当者の有無 問 8 職員・スタッフ数の推移 問 9 法人運営の方向性

	問 10 支出総額 問 11 各収入項目の金額 問 12 借入先と金額 問 13 新型コロナウイルス感染拡大による収入増減 問 14 収入全体に占める独自事業収入の割合 問 15 今後の主たる収入項目
法人の情報について	問 16 オンライン化の状況 問 17 オンライン化における困難事項 問 18 情報収集・発信の手段 問 19-1 埼玉県NPO情報ステーションの利用内容 問 19-2 埼玉県NPO情報ステーションを利用しない理由
法人の寄附について	問 20 寄附受入実績 問 21 寄附金を募るための手段
法人の活動状況	問 22 新型コロナウイルスの影響を受ける前の活動頻度 問 23 新型コロナウイルスの影響を受けた後の活動頻度
法人の課題と支援	問 24 運営上の困難事項 問 25 行政からの支援要望事項
行政との協働の取組について	問 26-1 行政との協働実績 問 26-2 協働時の問題点 問 26-3 行政との協働状況（件数）の推移 問 27 協働のメリット
企業との協働について	問 28 企業との関係実績 問 29 企業との連携のきっかけ 問 30 企業への要望事項
多様な主体との協働について	問 31 大学との関係実績 問 32 自治会・町内会等との関係実績
その他	問 33 本調査全体に対する意見等（自由回答）

附帯調査（任意回答）

認定 NPO 法人について	問 34-1 「認定（特例認定）NPO法人制度」について 問 34-2 「認定（特例認定）NPO法人」の認定を申請する理由 問 34-3 「認定（特例認定）NPO法人」の認定を申請しない理由
埼玉県指定 NPO 法人について	問 35-1 「埼玉県指定NPO法人」指定申出の意向 問 35-2 「埼玉県指定NPO法人」指定申出の理由 問 35-3 「埼玉県指定NPO法人」指定申出をしない理由
SDGs（持続可能な開発目標）について	問 36 SDGs（持続可能な開発目標）の認知度 問 37 SDGsの17のゴールのうち取り組む項目 問 38 SDGsの具体的な活動

新型コロナウイルス の影響について	問 39-1 活動への影響 問 39-2 活動への具体的な影響(自由回答) 問 40-1 組織運営への影響 問 40-2 組織運営への具体的な影響(自由回答) 問 41 感染拡大を予防するための対策や工夫
災害時のボランティア活動について	問 42-1 災害時における支援活動の意向 問 42-2 支援活動の内容
その他	問 43 附帯調査全体に対する意見等(自由回答)

(4) 集計にあたって

- ・本調査結果の数値は、原則として回答率(%)で表し、小数点以下第1位を四捨五入し表記している。このため、単数回答の合計が100%を上下する場合もある。
- ・1人の回答者が複数回答する設問では「複数回答」と表示している。この場合、その比率の合計は100%を上回ることがある。
- ・文中に示す語句は、以下を表している。
 - n：有効回答団体数
 - MA：複数回答数
- ・本文やグラフ・数表上に示す n、MA の値は、令和2年度調査結果の数値である。

2 調査結果

問1 力を入れている活動分野（複数回答）

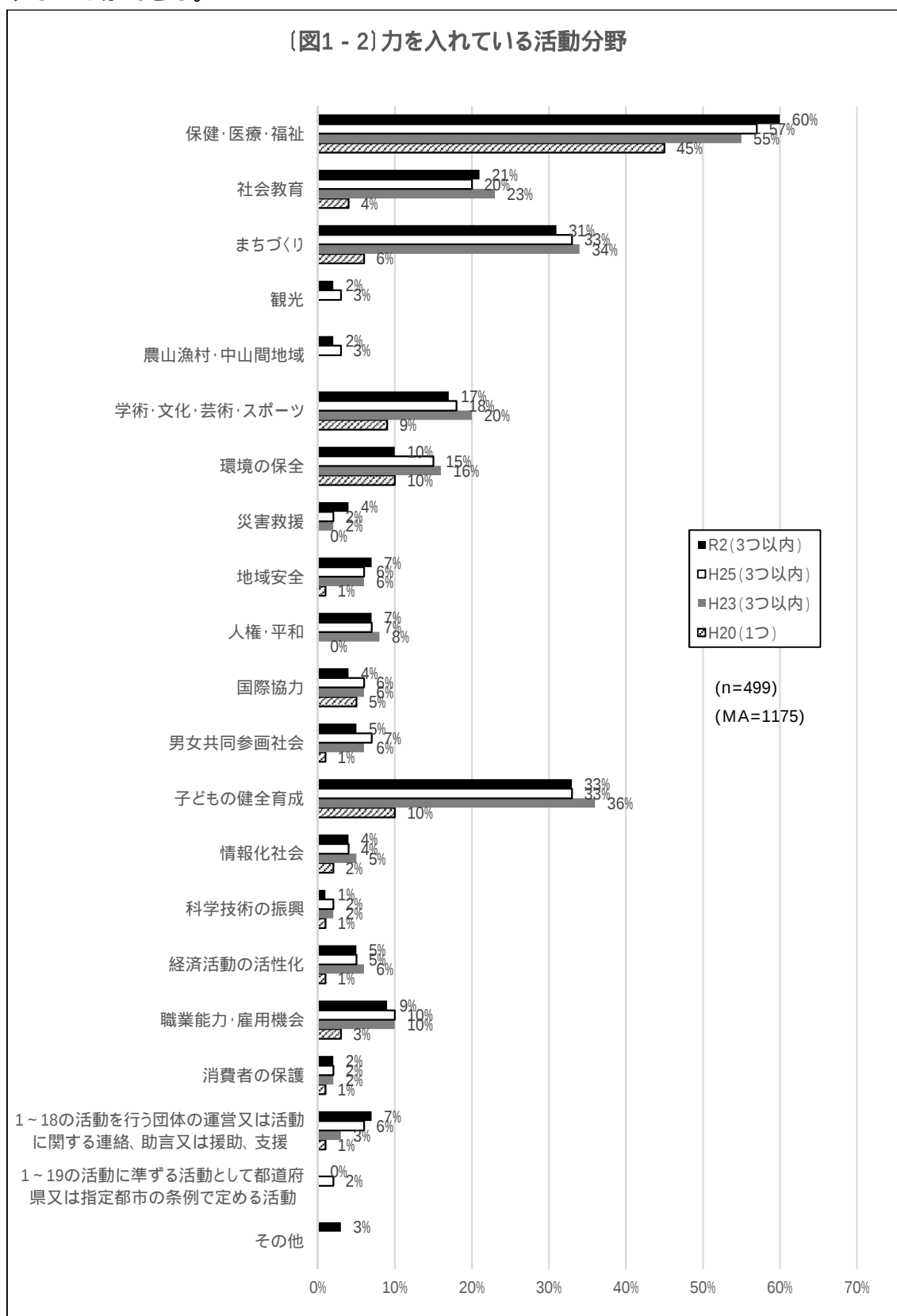
平成25年度実態調査（以下、前回調査）と同様に、「保健・医療・福祉」が最も多く、半数を上回る60%を占めている。「子どもの健全育成」が33%、「まちづくり」が31%と続いている。

「その他」においては、「食教育」や「マンション管理」等の回答があった。

〔表1-1〕力を入れている活動分野

項目	構成比	回答数
1 保健・医療・福祉	60%	301
2 子どもの健全育成	33%	167
3 まちづくり	31%	154
4 社会教育	21%	103
5 学術・文化・芸術・スポーツ	17%	87
6 環境の保全	10%	51
7 職業能力・雇用機会	9%	43
8 人権・平和	7%	34
9 地域安全	7%	33
10 経済活動の活性化	5%	26
11 男女共同参画社会	5%	23
12 国際協力	4%	21
13 災害救援	4%	20
14 情報化社会	4%	19
15 農山漁村・中山間地域	2%	12
16 観光	2%	12
17 消費者の保護	2%	8
18 科学技術の振興	1%	5
19 1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	7%	37
20 1～19の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	0%	2
その他	3%	17
無回答	0%	0

過去3回の調査においても、回答の選択肢がやや異なるものの、同様の傾向を確認することができる。



順位	R2	H25	H23	H20
1	保健・医療・福祉	保健・医療・福祉	保健・医療・福祉	保健・医療・福祉
2	子どもの健全育成	まちづくり	子どもの健全育成	子どもの健全育成
3	まちづくり	子どもの健全育成	まちづくり	環境の保全
4	社会教育	社会教育	社会教育	学術・文化・芸術 ・スポーツ
5	学術・文化・芸術 ・スポーツ	学術・文化・芸術 ・スポーツ	学術・文化・芸術 ・スポーツ	まちづくり

年度	質問内容
R2	貴法人が力を入れている活動分野は何ですか。力を入れている活動分野順に3つまで選択してください。
H25 H23	あなたの法人が力を入れている活動分野は何ですか。最も力を入れている活動分野順に3つまで記入してください。
H20	あなたの団体が特に力を入れている活動分野は何ですか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

問 2 活動分類

「事業型」が 51%、「ボランティア型」が 35%で、合計で全体の 9 割弱を占めている。士業型、ネットワーク型は、それぞれ 4%、2%と極めて低い比率となっている。「該当しない」には、「ネットワーク型に近いが対象は NPO 法人だけでなく、個人、行政、民間団体多岐にわたっている」、「ボランティア型とネットワーク型をミックスした形で、市と協働しながら地域の市民活動の支援や地域交流を目的とした事業を行う」等の回答がみられ、分類できないような多様な活動を行っている法人もあるとみられる。

〔表 2 - 1〕主な活動分類

項目	構成比	回答数
事業型	51%	256
ボランティア型	35%	177
士業型	4%	22
ネットワーク型	2%	12
上記には該当しない	6%	30
無回答	0%	2

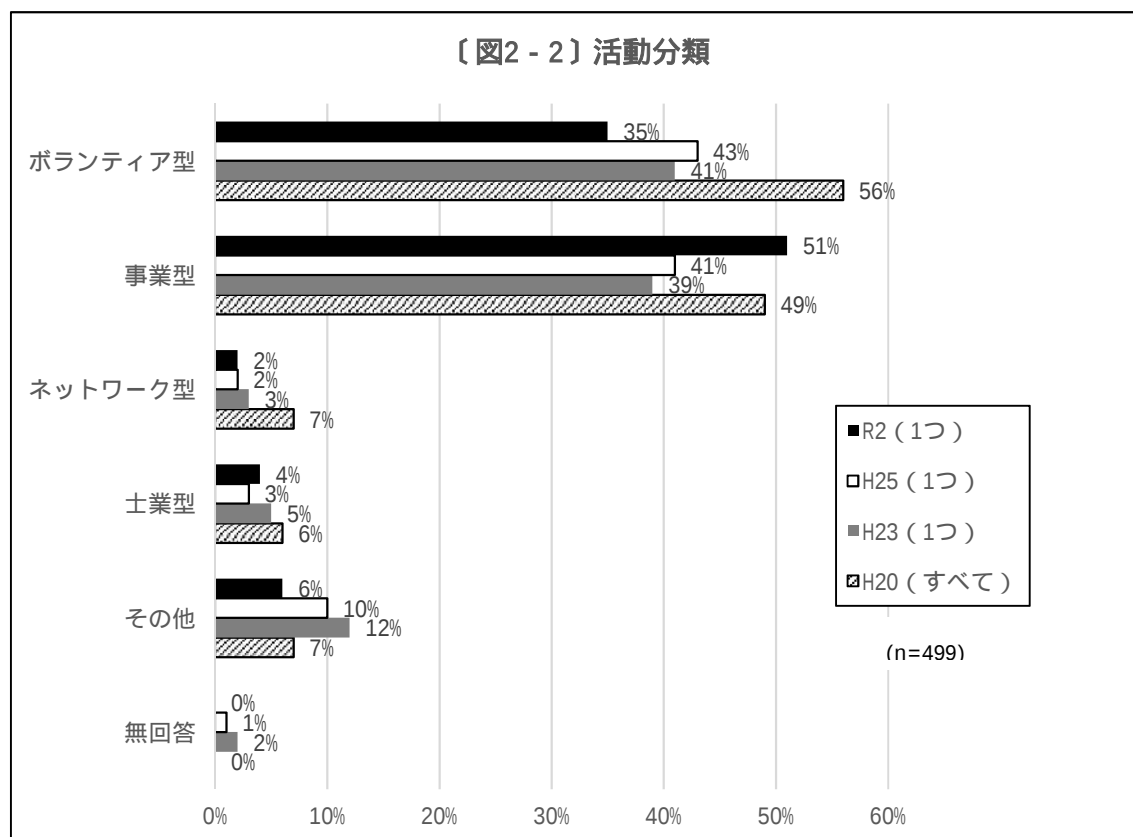
事業型：有料・有償で社会サービスを提供し、主に事業収益で運営している NPO

ボランティア型：会費や寄附を主な活動の原資とし、ボランティアの協力を得ながら社会貢献活動を行う NPO

ネットワーク型：主として他の NPO の事業活動や組織運営の支援を行うなど、NPO 同士のネットワークの構築を目的とした事業を行う NPO

士業型：税理士、社会保険労務士、弁護士、行政書士、カウンセラー、医師等の資格や専門を生かした活動を行う NPO

過去の調査結果と比較すると、これまではボランティア型が最も多く、順位が入れ替わる結果となった。要因についての分析は、「3 まとめ」で行う。



年度	質問内容
R2	貴法人は、次のどの分類に該当しますか。あてはまる項目1つを選択してください。
H25 H23	あなたの法人は、次のどの分類に該当しますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。
H20	あなたの団体の特徴を次のとおり分類すると、どれに該当しますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

「事業型」が51%、「ボランティア型」が35%であり、合計で全体の9割弱を占めることから、統計上の分類が可能である。一方、「ネットワーク型」・「士業型」・「上記には該当しない」・「無回答」は全体に占める割合が低く統計上分類が難しいことから、まとめて「その他」とし、ボランティア型・事業型・その他の3分類によりクロス集計を実施する。

<活動分野（問１）と活動分類（問２）との関係>

活動分野と活動分類の関係を見ると、ボランティア型においては、「保健・医療・福祉」と「まちづくり」が38%と最も多く、次いで「子どもの健全育成」が37%となっている。

一方、事業型は「保健・医療・福祉」が突出して多く、77%となっている。次いで「子どもの健全育成」が34%、「まちづくり」が25%となっている。

次に多い活動分野は、ボランティア型・事業型ともに、「社会教育」や「学術・文化・芸術・スポーツ」となっている。

〔表２－３〕活動分野（問１）と活動分類（問２）との関係

	事業型 (256)	ボランティア型 (177)	その他 (66)
1 保健・医療・福祉	77%	38%	55%
2 社会教育	16%	27%	21%
3 まちづくり	25%	38%	33%
4 観光	1%	5%	2%
5 農山漁村・中山間地域	2%	3%	2%
6 学術・文化・芸術・スポーツ	12%	28%	12%
7 環境の保全	6%	16%	12%
8 災害救援	3%	5%	5%
9 地域安全	4%	10%	8%
10 人権・平和	8%	6%	5%
11 国際協力	0%	9%	6%
12 男女共同参画社会	4%	4%	8%
13 子どもの健全育成	34%	37%	24%
14 情報化社会	2%	6%	6%
15 科学技術の振興	1%	2%	0%
16 経済活動の活性化	3%	8%	8%
17 職業能力・雇用機会	10%	4%	15%
18 消費者の保護	1%	3%	2%
1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	4%	8%	20%
1～19の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	0%	1%	2%
その他	2%	3%	8%
無回答	-	-	-

問3 事務所の形態

「役員等の個人宅や勤務先に事務所（連絡先）を置いている」が43%と最も多く、次いで「法人専用の事務所を借りている」が40%となっている。「法人専用の事務所を自己所有している」は11%と低い比率である。

「その他」においては、「連絡先は代表個人宅だが、事業を行っているのは市の行政機関内」や「NPO 共同オフィス」等の回答があった。

〔表3-1〕事務所の形態

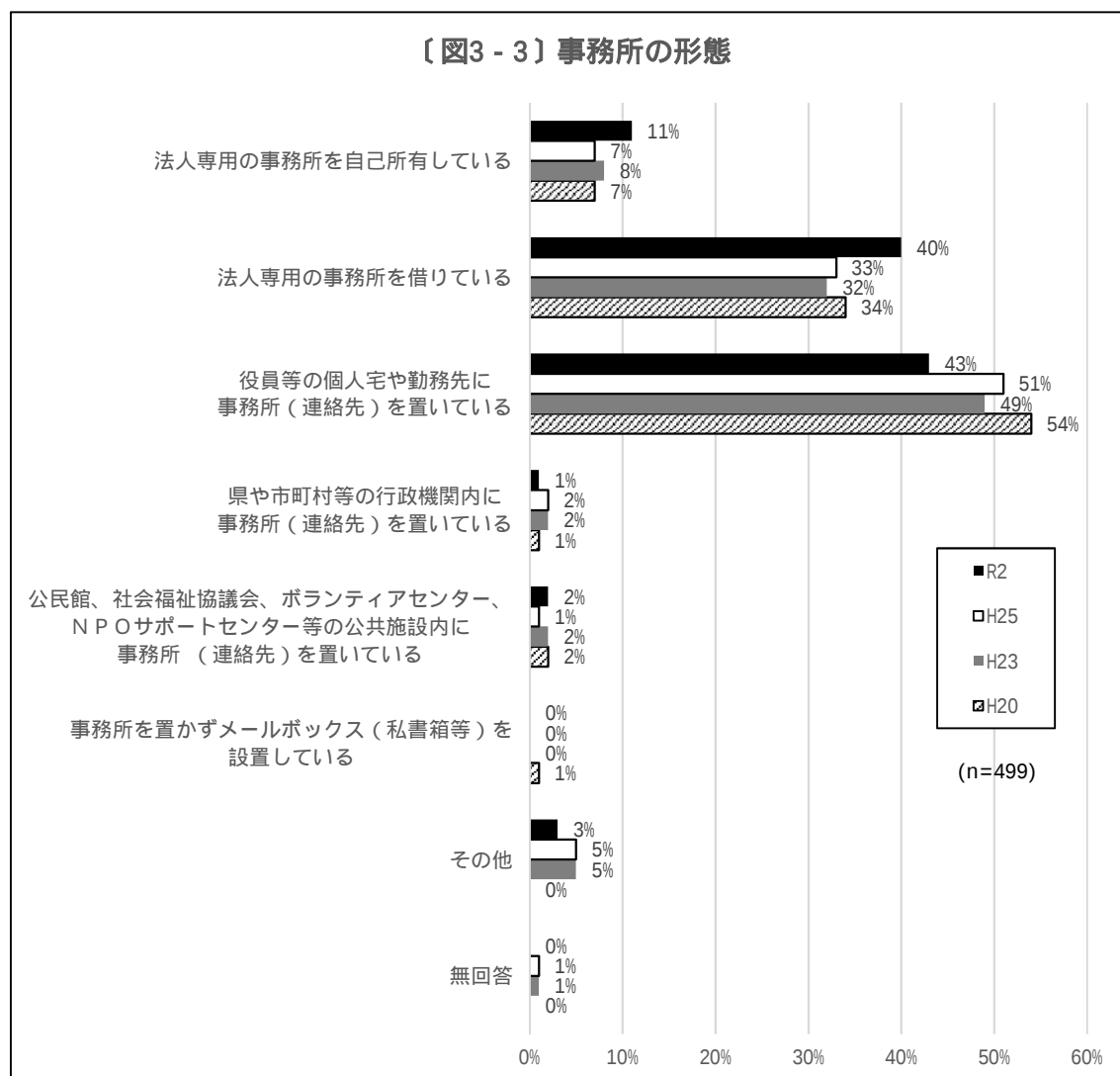
項目	構成比	回答数
役員等の個人宅や勤務先に事務所（連絡先）を置いている	43%	217
法人専用の事務所を借りている	40%	198
法人専用の事務所を自己所有している	11%	56
公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、NPOサポートセンター等の公共施設内に事務所（連絡先）を置いている	2%	8
県や市町村等の行政機関内に事務所（連絡先）を置いている	1%	3
事務所を置かずメールボックス（私書箱等）を設置している	0%	1
その他	3%	15
無回答	0%	1

活動分類別に比較すると、「役員等の個人宅や勤務先に事務所（連絡先）を置いている」比率は、ボランティア型で 64%、事業型で 28%と大きな相違が存在する。自己所有にせよ借用にせよ「法人専用の事務所」を持っている割合は、ボランティア型での 31%に対して、事業型では 67%に上った。

〔表 3 - 2〕事務所の形態（活動分類別）

	法人専用の事務所を自己所有している	法人専用の事務所を借りている	役員等の個人宅や勤務先に事務所（連絡先）を置いている	県や市町村等の行政機関内に事務所（連絡先）を置いている	公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、NPOサポートセンター等の公共施設内に事務所（連絡先）を置いている	事務所を置かずメールボックス（私書箱等）を設置している	その他	無回答
事業型 (256)	14%	53%	28%	0%	2%	0%	3%	0%
ボランティア型 (177)	6%	25%	64%	1%	1%	0%	3%	-
その他 (66)	14%	29%	48%	0%	5%	2%	3%	-

過去の調査結果と比較すると、前回調査より「役員等の個人宅や勤務先に事務所（連絡先）を置いている」が減少、「法人専用の事務所を借りている」が増加した。事業型と回答した法人の構成比の増加が要因だと思われる。



年度	質問内容
R2	貴法人の主たる事務所の形態について、あてはまる項目1つを選択してください。
H25	あなたの法人の主たる事務所の形態について、あてはまる項目1つに○をつけてください。
H23	あなたの法人の主たる事務所の形態はどうなっていますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。
H20	あなたの団体の主たる事務所の形態はどうなっていますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

問 4 個人正会員の主な年齢層

「60 歳代」が 31%、「50 歳代」が 29%となっており、50・60 歳代が全体の 6 割を占める。これに、前回調査では 4 %だった 70 歳以上（今回調査では 13%に上昇している）を加えた 50 歳代～70 歳以上の占める比率は 7 割を上回る。対して 20・30 歳代の若年層はわずか 8 %となっており、NPO 法人を支える人材の高齢化が顕著となった。

〔表 4 - 1〕会員の主な年齢層

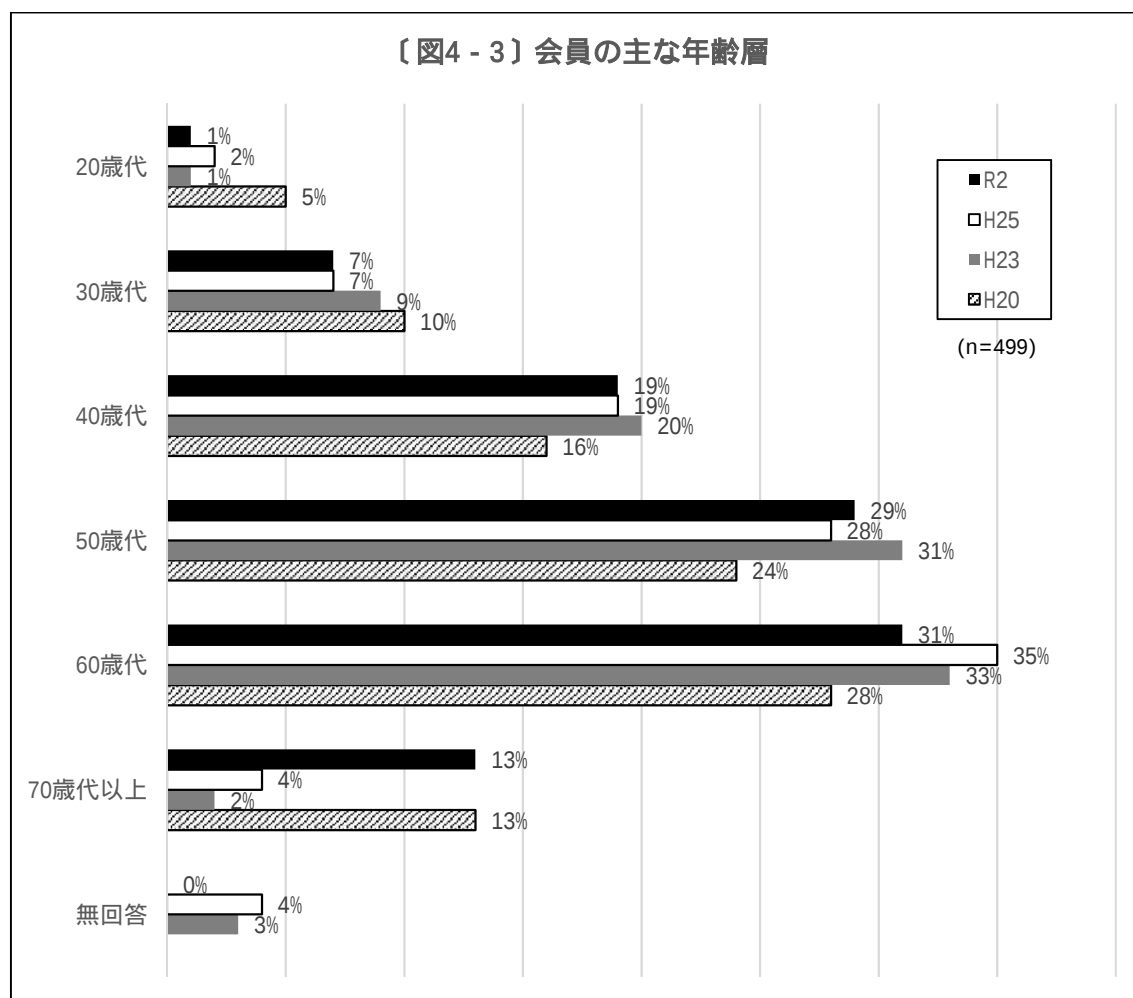
項目	構成比	回答数
20 歳代	1%	5
30 歳代	7%	34
40 歳代	19%	94
50 歳代	29%	143
60 歳代	31%	157
70 歳以上	13%	65
無回答	0%	1

活動分類毎に見ると、ボランティア型は、20・30 歳代が 5%、40・50 歳代が 39%、60・70 歳代が 57%となっている。事業型は、20・30 歳代が 10%、40・50 歳代が 53%、60・70 歳代が 37%であり、ボランティア型の年齢構成の方が若干高くなっている。

〔表 4 - 2〕会員の主な年齢層（活動分類別）

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上	無回答
事業型(256)	1%	9%	22%	31%	27%	10%	0%
ボランティア型 (177)	1%	4%	14%	25%	39%	18%	-
その他(66)	3%	5%	18%	30%	30%	14%	-

過去の調査結果との比較においては、平成 20 年度の回答方法が異なることに留意が必要であるが、40～60 歳代の占める割合が多く、20～30 歳代が少ないという年齢構成比は、同様の傾向を示している。



年度	質問内容
R2	貴法人の個人正会員の主な年齢層について、あてはまる項目 1 つを選択してください。
H25	あなたの法人の個人正会員の主な年齢層について、あてはまる項目 1 つに○をつけてください。
H23	
H20	あなたの団体の個人正会員の年齢層及び性別について、人数をご記入ください。

問 5-1 事務局スタッフの勤務形態（複数回答）

「有給の非常勤職員がいる」が最も多く 42%、「有給の常勤職員がいる」が 41%、「無給のスタッフがいる」が 28%となっている。また、「スタッフがいない」という比率も 25%を占めている。

〔表 5 - 1 - 1〕スタッフの勤務形態

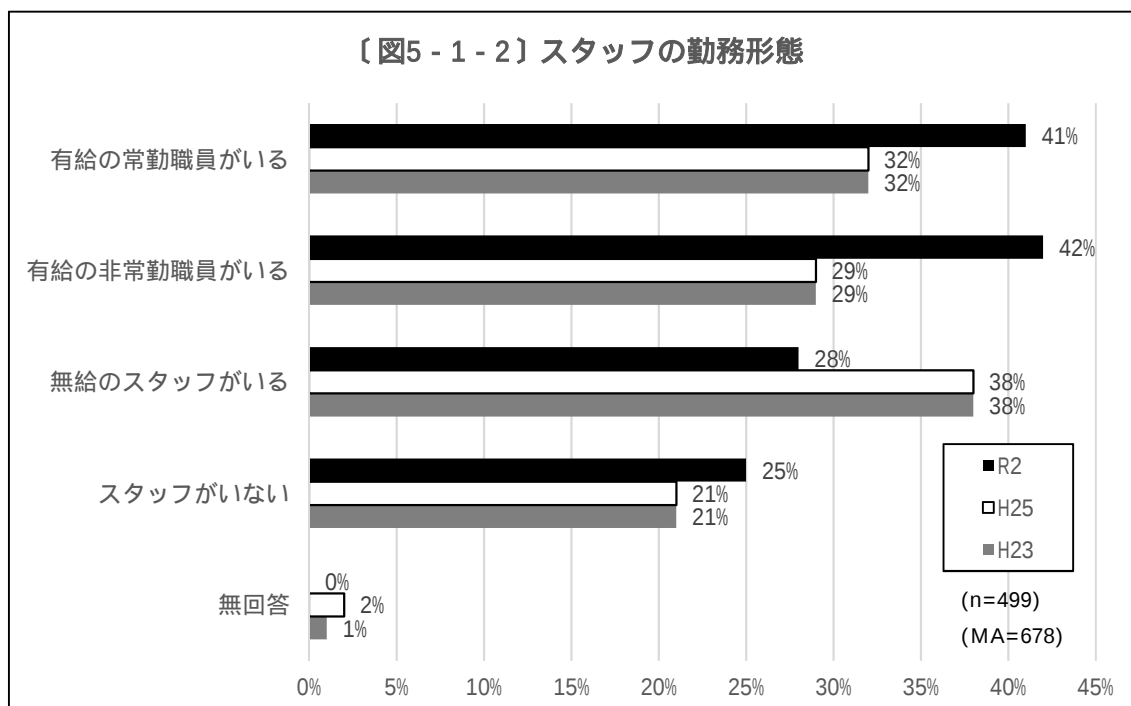
項目	構成比	回答数
有給の非常勤職員がいる	42%	212
有給の常勤職員がいる	41%	203
無給のスタッフがいる	28%	139
スタッフがいない	25%	124
無回答	0%	1

常勤職員：日常的に業務に携わる人（週 30 時間以上が目安）

非常勤職員：名称にかかわらず、定期的に報酬や賃金を受けている常勤以外の人
（外部講師、有給ボランティア等）

無給：交通費等実費程度の場合は無給

過去の調査結果と比較すると、前回調査までは「無給のスタッフがいる」が最も多かったが、今回初めて「有給の非常勤職員がいる」「有給の常勤職員がいる」の両方が 40%を超えて最多となった。



年度	質問内容
R2	貴法人の事務局スタッフの勤務形態について、あてはまる項目全てを選択し、各勤務形態のそれぞれの人数を記入してください。
H25	あなたの法人の事務局スタッフの勤務形態について、あてはまる項目全てに○をつけてください。
H23	あなたの法人の事務局スタッフの勤務形態について、あてはまる項目すべてに○をつけてください。

活動分類別に見ると、ボランティア型の法人は「無給のスタッフがいる」と「スタッフがいない」がそれぞれ約4割の回答となり、「有給の常勤職員がいる」と回答した法人はわずか10%となった。事業型の法人については「有給の常勤職員がいる」と回答した法人が64%、「有給の非常勤職員がいる」と回答した法人が61%で、ボランティア型の法人との違いが顕著にみられた。

自由記述の中で「若い人はボランティアへの関心が薄れ、参加促進は有償ボランティアが必然となる」と回答した法人があり、法人の事業の中でスポット的に協力を要請する有給の非常勤職員に頼らざるを得ない状況がうかがえる。

〔表5-1-3〕スタッフの勤務形態（活動分類別）

	有給の常勤職員がいる	有給の非常勤職員がいる	無給のスタッフがいる	スタッフがいない
事業型 (256)	64%	61%	15%	13%
ボランティア型 (177)	10%	17%	42%	41%
その他 (66)	32%	41%	39%	27%

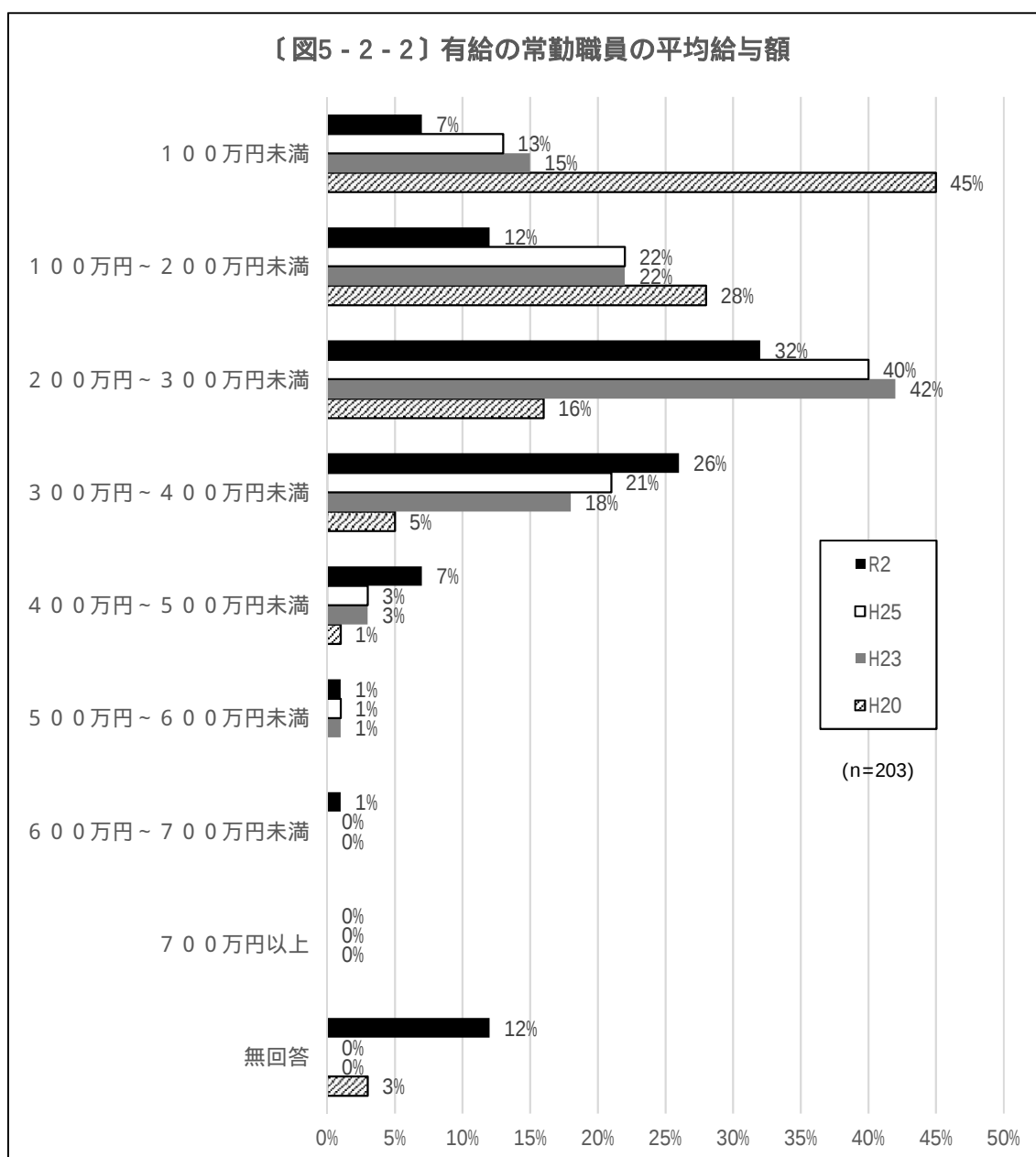
問 5-2 有給の常勤職員の平均給与額（年間）

常勤職員の収入については、「200万円～300万円未満」が32%と最も多く、次いで「300万円～400万円未満」の26%、「100万円～200万円未満」の12%と続いている。

〔表 5 - 2 - 1〕 有給の常勤職員の平均給与額（年間） n：有効回答団体数 = 203

項目	構成比	回答数
100万円未満	7%	15
100万円～200万円未満	12%	25
200万円～300万円未満	32%	65
300万円～400万円未満	26%	53
400万円～500万円未満	7%	15
500万円～600万円未満	1%	3
600万円～700万円未満	1%	3
700万円以上	0%	0
無回答	12%	24

過去の調査結果と比較すると、「300万円～400万円未満」と「400万円～500万円未満」の割合が増え、収入が増加していることが分かる。これは、事業型と回答した法人の構成比が上昇したことが要因だと思われる。なお、平成20年度の調査については質問内容が異なっている。



活動分類毎に比較すると、どの分類においても最も多いのは「２００万円～３００万円未満」だが、次に多い項目については傾向に差がみられる。

〔表５－２－３〕有給の常勤職員の平均給与額（活動分類別）

	１００万円未満	１００万円～２００万円未満	２００万円～３００万円未満	３００万円～４００万円未満	４００万円～５００万円未満	５００万円～６００万円未満	６００万円～７００万円未満	７００万円以上	無回答
事業型 (165)	5%	11%	32%	29%	8%	2%	1%	-	12%
ボランティア型 (17)	18%	24%	29%	12%	6%	-	6%	-	6%
その他 (21)	14%	14%	33%	14%	5%	-	-	-	19%

年度	質問内容
R2	（問５－１で「１ 有給の常勤職員がいる」と回答した法人に伺います。）有給の常勤職員の平均給与額（年間）はどのくらいですか。あてはまる項目１つを選択してください。
H25	（問５－１で「１ 有給の常勤職員がいる」と回答した法人に伺います。）有給の常勤職員の平均給与額（年間）はどのくらいですか。あてはまる項目１つに○をつけてください。
H23	常勤の有給スタッフの平均給与額（年間）はどのくらいですか。あてはまる項目１つに○をつけてください。
H20	有給スタッフの平均給与額（年間）はどのくらいですか。あてはまる項目１つに○をつけてください。

問 6 給与等を生計の主たる収入としている職員数

「0人」が52%で半数を占めた。100人を超える法人は、それぞれ放課後児童クラブの運営や訪問介護事業を行っており、最多は222人だった。

〔表 6 - 1〕 職員数

項目	構成比	回答数
0人	52%	259
1人	8%	41
2人	6%	28
3人	4%	20
4人	4%	18
5～10人	15%	73
11～50人	10%	51
51～100人	1%	4
101人以上	1%	5

法人からの給与を生計の主たる収入としている人数が11人以上の60法人について、力を入れている活動分野別にみると、上位3分野は「保健・医療・福祉」92%、「子どもの健全育成」35%、「まちづくり」25%となった。問1の法人数の上位3項目と一致するが、構成比が「保健・医療・福祉」の分野に大きく偏っており、同じNPO法人という枠組みの中でも、生計を立てられる程度の人件費を支出できる分野とそうでない分野に分かれていることがわかる。

〔表6-2〕給与等を生計の主たる収入としている人数が11人以上の法人の活動分野

	11人以上の法人 の活動分野(60)
1 保健・医療・福祉	92%
2 社会教育	17%
3 まちづくり	25%
4 観光	0%
5 農山漁村・中山間地域	0%
6 学術・文化・芸術・スポーツ	3%
7 環境の保全	2%
8 災害救援	3%
9 地域安全	3%
10 人権・平和	8%
11 国際協力	0%
12 男女共同参画社会	5%
13 子どもの健全育成	35%
14 情報化社会	2%
15 科学技術の振興	0%
16 経済活動の活性化	2%
17 職業能力・雇用機会	12%
18 消費者の保護	0%
1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	2%
1～19の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	0%
その他	0%

年度	質問内容
R2	常勤・非常勤に関わらず、貴法人からの給与等を生計の主たる収入としている職員は何人いますか。

問 7 経理担当者の有無

「経理のみを担当する者がいる」と回答した法人は7%であり、専任の経理担当者がいる法人は1割に満たない。「理事が経理を兼務している」が40%と最も多く、次いで「他の仕事も兼務する経理担当者がいる」が35%となっている。

「その他」においては、「基本的には経理担当者がいるが、決算は会計士に外注している」といった回答が多かった。

〔表 7 - 1〕経理担当者の有無

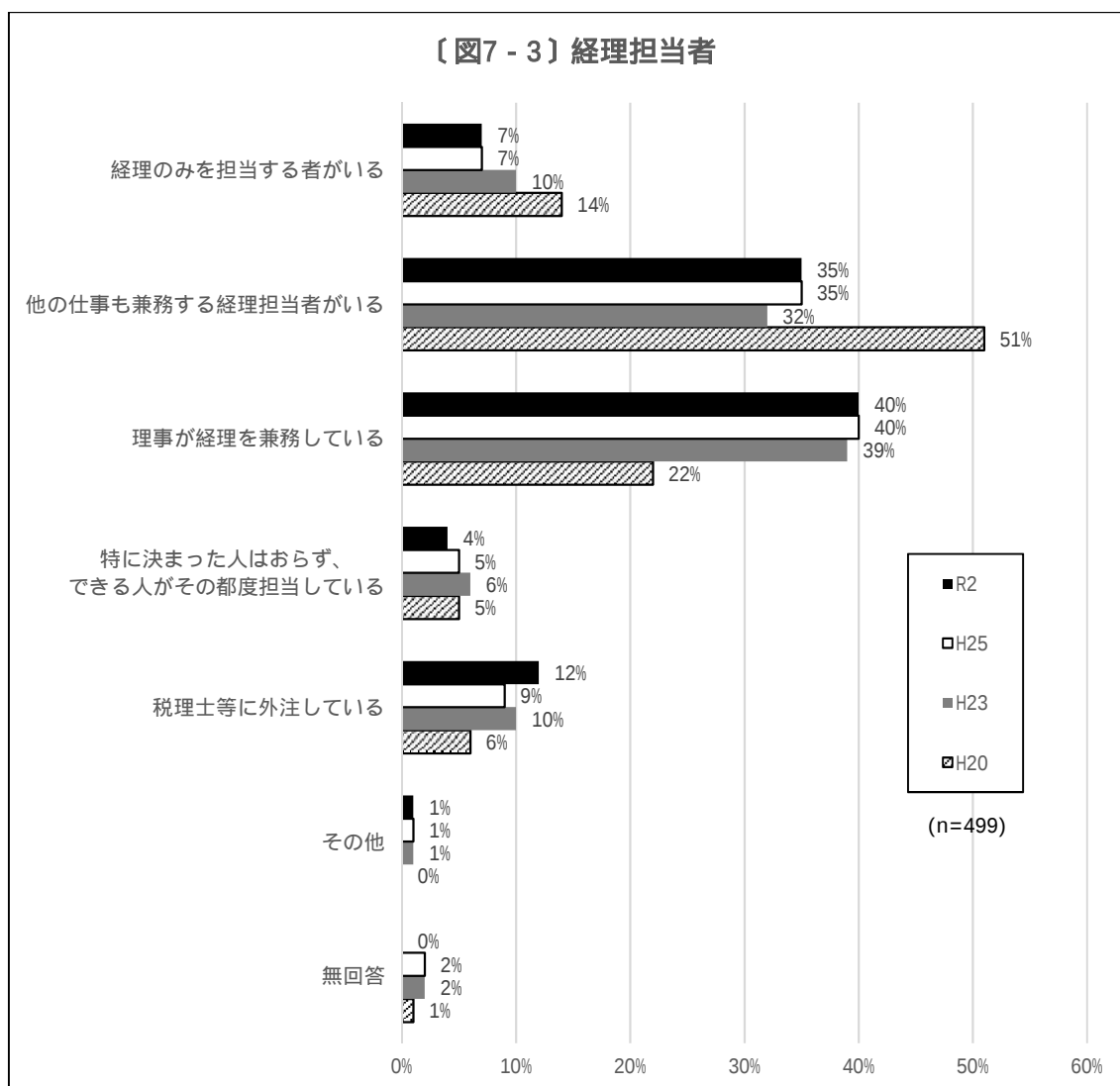
項目	構成比	回答数
理事が経理を兼務している	40%	201
他の仕事も兼務する経理担当者がいる	35%	175
税理士等に外注している	12%	61
経理のみを担当する者がいる	7%	35
特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	4%	20
その他	1%	6
無回答	0%	1

活動分類毎に比較すると、「経理のみを担当する者がいる」については、ボランティア型 6%、事業型 9%であり、どちらも1割弱であった。ボランティア型においては、「他の仕事も兼務する経理担当者がいる」が30%、「理事が経理を兼務している」が50%であったのに対し、事業型においては、「他の仕事も兼務する経理担当者がいる」が39%、「理事が経理を兼務している」が34%であり、傾向に違いがみられる。

〔表 7 - 2〕経理担当者の有無（活動分類別）

	経理のみを担当する者がいる	他の仕事も兼務する経理担当者がいる	理事が経理を兼務している	特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	税理士等に外注している	その他	無回答
事業型(256)	9%	39%	34%	2%	16%	1%	-
ボランティア型(177)	6%	30%	50%	6%	6%	1%	1%
その他(66)	2%	35%	39%	8%	14%	3%	-

なお、過去の調査結果との比較においては、前回調査とほとんど同じ傾向を示した。



年度	質問内容
R2	貴法人の事務局には、経理について決まった担当者（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）がいますか。あてはまる項目1つを選択してください。
H25 H23	あなたの法人の事務局には、経理について決まった担当者（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）がいますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。
H20	あなたの団体の事務局には、日常の経理について決まった担当者（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）がいますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。

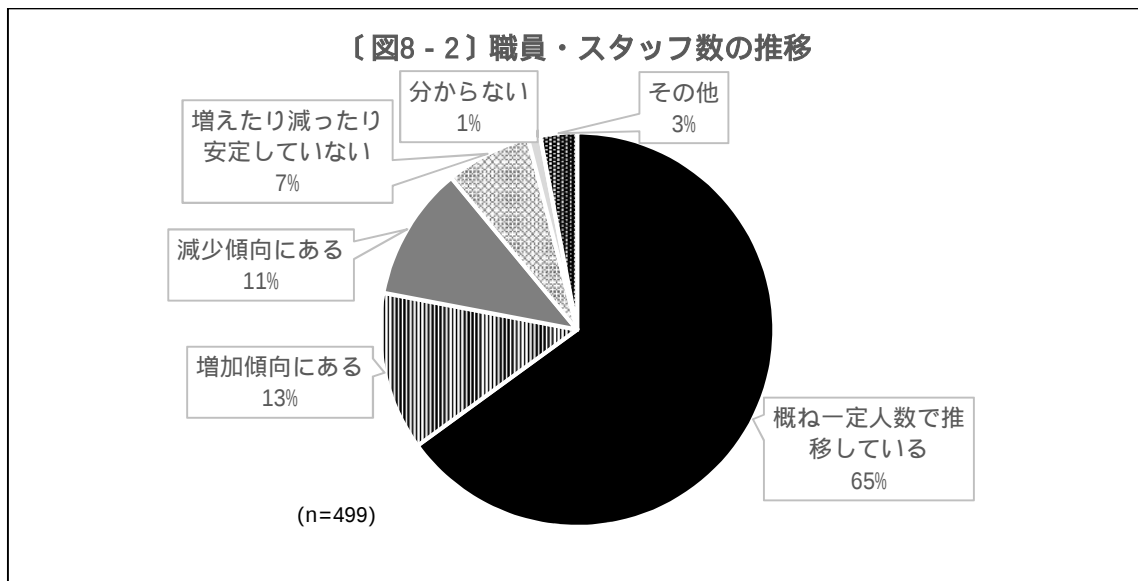
問 8 職員・スタッフ数の推移

「概ね一定人数で推移している」が 65%と最も多く、次いで「増加傾向にある」が 13%となっている。

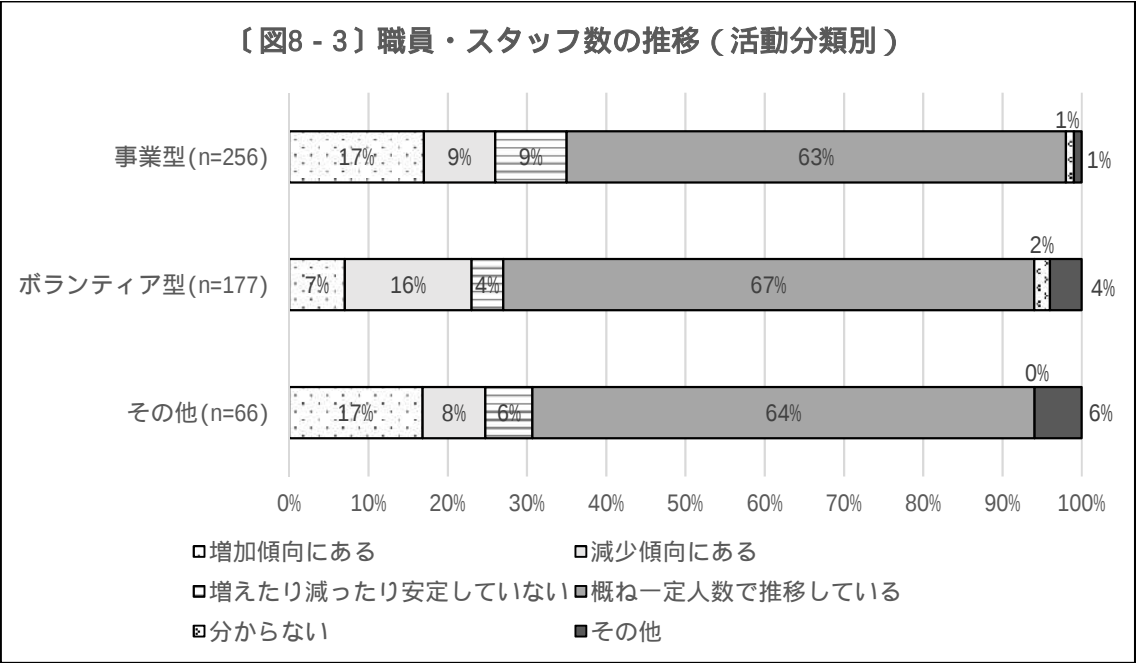
「その他」においては、「職員・スタッフがいらない」や「理事がスタッフを兼ねている」との回答がみられた。

〔表 8 - 1〕職員・スタッフ数の推移

項目	構成比	回答数
概ね一定人数で推移している	65%	322
増加傾向にある	13%	67
減少傾向にある	11%	57
増えたり減ったり安定していない	7%	33
分からない	1%	6
その他	3%	14
無回答	0%	0



活動分類別に比較すると、事業型の「増加傾向にある」が17%であるのに対し、ボランティア型は7%にとどまっている。反対に「減少傾向にある」については事業型が9%、ボランティア型が16%と、差がみられる。



年度	質問内容
R2	直近3年間（平成29年度～令和元年度）の貴法人の職員・スタッフ数（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）の傾向について、あてはまる項目1つを選択してください。
H25	直近3年間（平成22年度～平成24年度）の貴団体の職員・スタッフ数（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）について、該当する項目1つに○をつけてください。

問 9 法人運営の方向性

「現状維持」が最も多い57%を占めており、「活動・法人規模を拡大していく」が35%で続いている。「活動・法人規模を縮小していく」はわずか4%だった。

「その他」においては、「拡大希望ではあるが、人材不足、コロナ禍の影響で大変厳しい状況」等の回答がみられた。

〔表 9 - 1〕法人運営の方向性

項目	構成比	回答数
現状維持	57%	286
活動・法人規模を拡大していく	35%	175
活動・法人規模を縮小していく	4%	21
考えていない	1%	7
その他	2%	9
無回答	0%	1

年度	質問内容
R2	今後の法人運営について、どのような方向性を予定していますか。あてはまる項目1つを選択してください。

問 10 支出総額

年間支出総額を活動分類別に集計すると、事業型の法人がボランティア型の法人と比べ、平均値（円）、中央値（円）、最大値（円）ともに 10 倍以上の規模となっている。

金額別に見ると、事業型は 1,000 万円～3,000 万円未満と回答した法人が他と比べて際立って多かったことに対して、ボランティア型及びその他の法人については 1 円～100 万円未満と回答した法人が最も多かった。事業型の法人については多くの法人が、非営利団体ながら企業と比較しても遜色ない規模で事業を営んでいることが分かった。

〔表 10 - 1〕支出額（活動分類別）

項目	事業型	ボランティア型	その他
平均値(円)	48,641,478	3,768,646	17,471,347
中央値(円)	24,339,644	792,954	3,776,546
最大値(円)	737,197,344	49,417,855	112,372,328
0 円または未回答	7	21	4
1 円～ 100 万円未満	14	75	22
100 万円～ 300 万円未満	16	27	6
300 万円～ 500 万円未満	14	18	2
500 万円～1,000 万円未満	24	16	6
1,000 万円～3,000 万円未満	69	17	10
3,000 万円～5,000 万円未満	36	3	9
5,000 万円～ 1 億円未満	45	0	5
1 億円以上	31	0	2

平均値については、値が突出して大きい一部の法人が全体の値を引き上げている等で実態と異なる可能性が考えられる。そのため、全法人の金額を順番に並べた中央の値であり、極端な数字の影響を受けにくい中央値を算出した。

年度	質問内容
R2	貴法人の直近の事業年度 1 年間における支出について、総額を記入してください。

問 11 各収入項目の金額

年間支出総額を活動分類別に集計すると、分類同士の傾向としては支出と同様に事業型の法人が他の分類と比べて大きな収入を得ている。支出と収入を比べるとすべての分類で若干ながら収入平均が支出平均を上回っている。しかしながら、NPO 法人の収入は寄附や助成、借入といった毎年度必ず計上できる収入ではないものも含んでいるため、すべての法人が黒字の運営がなされているとは考え難い。

先述の通り、有給の常勤職員の給与平均額は 200 万円～300 万円未満が最も多く、次いで 300 万円～400 万円未満が多い。年間の収入を考えるといかに NPO 法人の運営において複数の常勤職員を配置することが困難であるかがわかる。

〔表 11 - 1〕収入額（活動分類別）

項目	事業型	ボランティア型	その他
平均値(円)	52,798,412	4,621,813	19,223,011
中央値(円)	25,837,463	1,002,000	4,116,645
最大値(円)	805,635,436	193,642,226	130,970,331
0 円または未回答	9	16	6
1 円～ 100 万円未満	13	72	19
100 万円～ 300 万円未満	18	34	6
300 万円～ 500 万円未満	13	15	4
500 万円～1,000 万円未満	22	20	5
1,000 万円～3,000 万円未満	66	16	10
3,000 万円～5,000 万円未満	40	3	8
5,000 万円～ 1 億円未満	40	0	5
1 億円以上	35	1	3

収入を費目ごとに集計すると、「会費収入」が最も多く法人の収入に計上されており、次いで「独自事業の収入」となっている。他の費目については計上法人の割合が 50%を下回っている。

金額単位で集計すると、法人の主たる収入源として扱われているのは「独自事業の収入」と「行政からの業務委託費」であり、どちらかが 100%、もしくは半々でほぼ全収入となっている法人が数多く存在していることがわかった。

両項目での集計を総合すると、多くの法人に計上されている「会費収入」は平均額が最も少額となっており、法人ごとの収入総額から見た会費の割合を平均すると 20%程度となっているため、多くの法人で収入として計上されてはいるが主たる収入源としては扱われていないことがわかる。「行政からの業務委託費」は計上している法人が全体の 23%にとどまっているなど、委託を受けている法人自体が少ないため、県内 NPO

法人の主たる収入源となっているとは言えない。

「その他」に計上されている収入の内容の詳細を見ると、「独自事業の収入」に近い法人が数多く存在していたため、実態としては今回の集計よりもさらに「独自事業の収入」が主たる収入とされていることが予測される。

〔表 11 - 2〕収入額（費目別）

項目	計上 法人数	構成比	平均値	中央値	費目別割合 (平均)
会費収入	360	72%	811,886	129,600	21%
寄附金	233	47%	932,530	204,000	17%
行政からの補助金・助成金	181	36%	21,200,246	4,401,000	45%
民間、その他の助成金	82	16%	2,707,542	366,673	17%
独自事業の収入	301	60%	21,651,475	3,968,087	55%
行政からの業務委託費	113	23%	23,087,452	4,740,000	54%
社協、企業からの業務委託費	23	5%	8,773,982	715,750	23%
その他	173	35%	9,864,590	132,500	14%

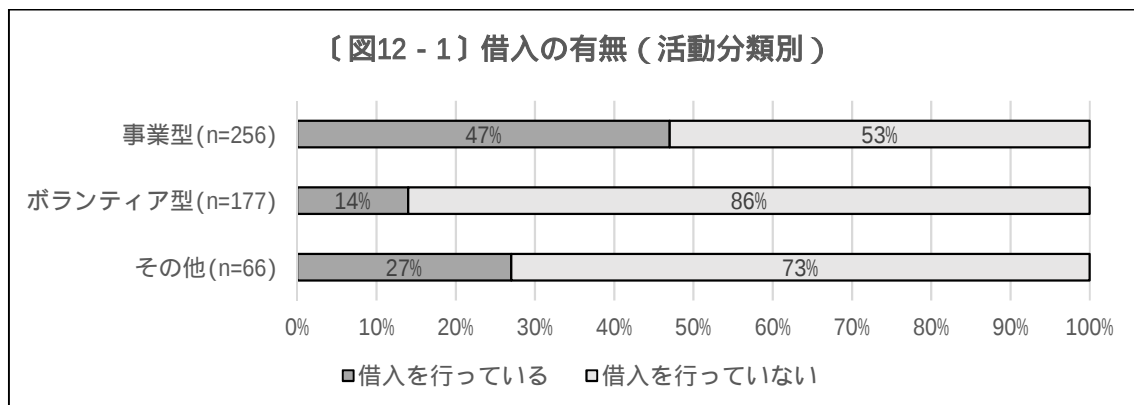
費目別割合(平均)とは、法人それぞれにおける各費目の割合についての全回答法人の平均値。

年度	質問内容
R2	貴法人の直近の事業年度（１年間）における収入全体に関して、各項目の金額を記入してください。 各項目について毎年所轄庁へ提出する「活動計算書」に記載されている金額を記入してください。「５ 独自事業の収入」については、企業、行政等の委託ではない、法人のみで収支が完結する事業の収入を記入してください。

問 12 借入先と金額

(1) 借入の有無

資金の借入の有無を活動分類別に集計すると、事業型の法人が「借入を行っている」と回答した割合が最も高く、47%となった。最も借入を行っている割合が低かったボランティア型の法人は14%の借入率にとどまっており、法人の活動分類によって大きく結果が開いていることが分かった。



(2) 借入額

活動分類毎に借入の金額を見ると、平均値（円）、中央値（円）、最大値（円）ともに事業型が大きく他の活動分類と差をつけており、収入、支出といった法人の動かす金額の規模と借入金額に同様の傾向がみられることが分かる。

〔表 12 - 2〕借入額（活動分類別）

項目	事業型	ボランティア型	その他
平均値(円)	18,184,995	3,035,093	9,760,369
中央値(円)	6,779,681	1,000,000	2,000,000
最大値(円)	339,570,103	33,000,000	107,022,000
0 円または未回答	138	154	48
1 円 ~ 100 万円未満	17	11	5
100 万円 ~ 300 万円未満	23	7	6
300 万円 ~ 500 万円未満	11	2	1
500 万円 ~ 1,000 万円未満	20	1	2
1,000 万円 ~ 3,000 万円未満	34	0	3
3,000 万円 ~ 5,000 万円未満	7	1	0
5,000 万円 ~ 1 億円未満	2	0	0
1 億円以上	4	0	1

平均値（円）については借入を行っており金額を回答している団体のみ集計

(3) 借入先

借入先については、どの活動分類であっても半数以上が個人からの借入となり、次いで政府系金融機関、銀行、信用金庫からの借入となっている。

借入先ごとに金額を見ると、個人については 10 万円以下の少額から 1 千万円規模の借入もあり、個人間の貸し借りにとどまらず、事業への「出資」のような形で支援を受けている法人が多数存在することが確認された。

金融機関からの借入については、最少額であっても 100 万円以上の金額がほとんどであり、事業型は銀行と信用金庫からの借入、ボランティア型は信用金庫からの借入と、どちらの分類においても最大金額の借入は金融機関からのものであった。

〔表 12 - 3〕借入先（活動分類別）

	個人	政府系金融機関	銀行	信用金庫	労働金庫	信用組合	地方自治体	他の N P O 法人、公益法人	その他
事業型 (121)	56%	31%	21%	17%	-	2%	-	-	8%
ボランティア型 (25)	68%	12%	8%	4%	-	-	-	4%	-
その他 (18)	67%	22%	6%	6%	-	-	-	-	6%

年度	質問内容
R2	貴法人では、活動資金の借入れを行っていますか。借入先の状況について当てはまるものを選択し、それぞれの金額を記入してください。

問 13 新型コロナウイルス感染拡大による収入増減

「影響はなかった」が最も多く 50% だった。後述する問 22、23 の新型コロナウイルス影響前後における活動頻度の回答結果から、感染が拡大するなかでも活動を変わらず継続する法人が多いことがうかがえる。一方、「減少した」も 48% と、約半数の法人の収入が減少した。「増加した」はわずか 2% だった。

〔表 13 - 1〕新型コロナウイルス感染拡大による収入増減

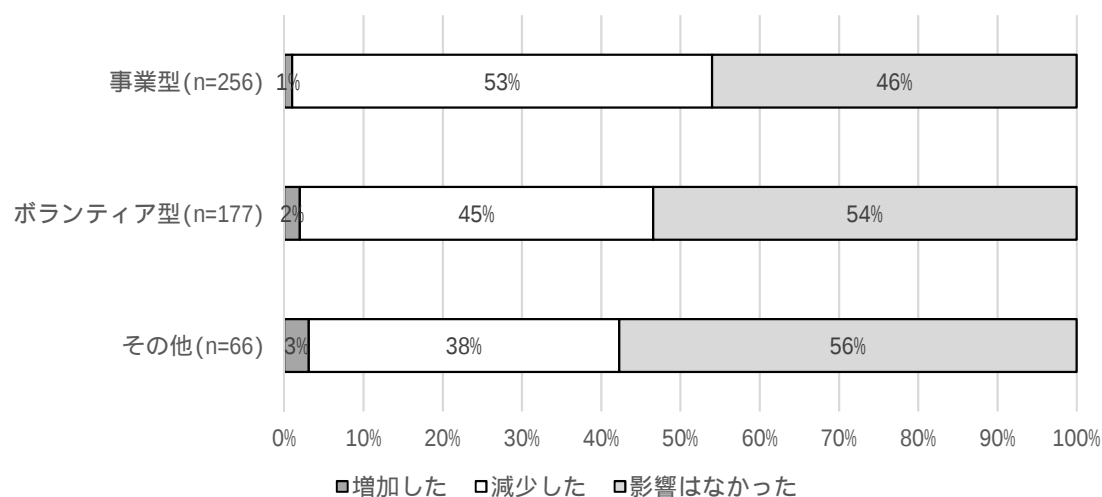
項目	構成比	回答数
増加した	2%	8
減少した	48%	239
影響はなかった	50%	250
無回答	0%	2

増加した額 平均 2 6 5 , 0 0 0 円 (6 法人。2 法人は金額の記入なし)

減少した額 平均 6 6 1 , 2 4 1 円 (2 3 0 法人。9 法人は金額の記入なし)

活動分類毎に比較した場合、傾向にわずかな差がみられた。

〔図13 - 2〕新型コロナウイルス感染拡大による収入増減



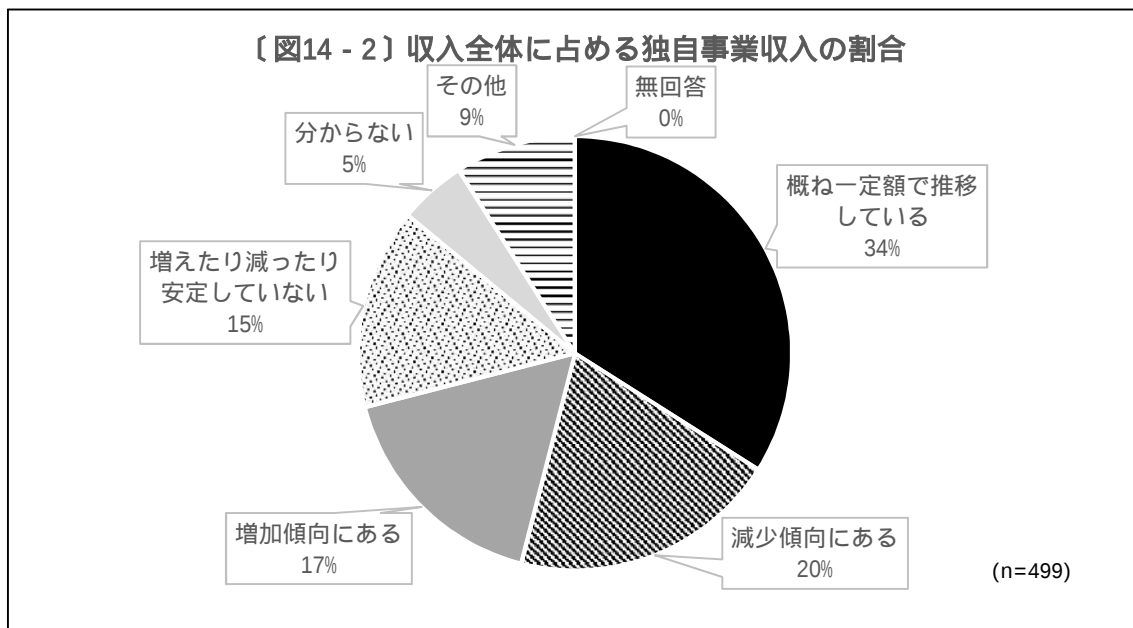
年度	質問内容
R2	新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する収入増減について、影響が考えられる期間（令和2年2月～現在）ひと月当たり平均してどのくらいの収入の増減がありましたか。

問 14 収入全体に占める独自事業収入の割合

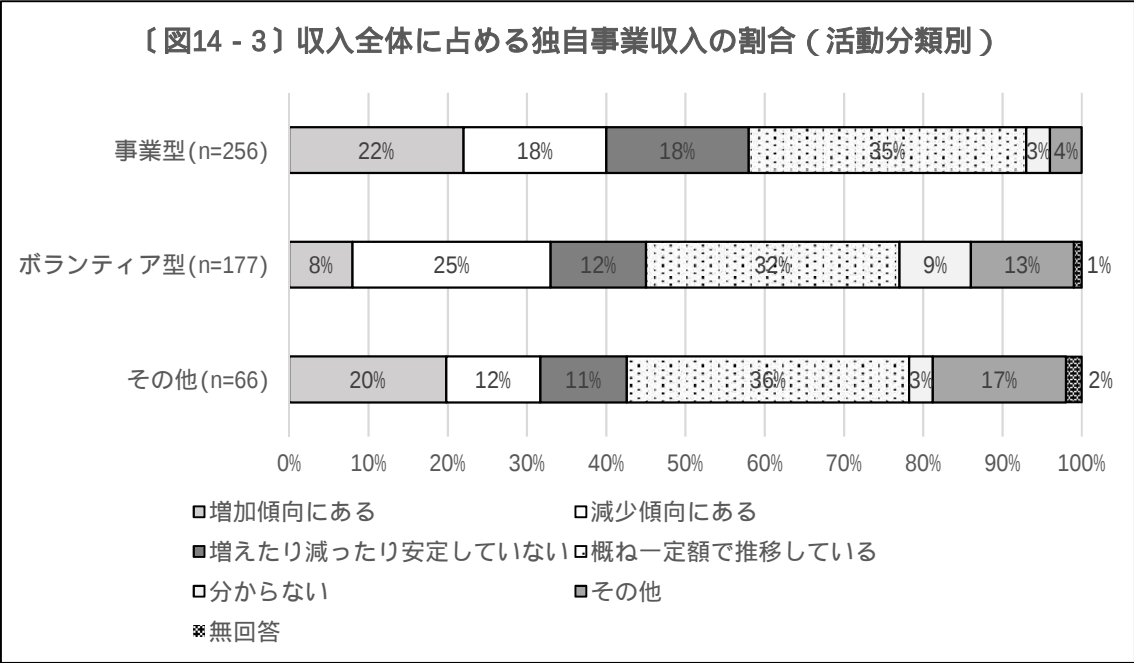
直近３年間（平成 29 年度～令和元年度）の収入全体に占める独自事業収入の割合については、「概ね一定額で推移している」との回答が 34%で最も多く、次いで「減少傾向にある」が 20%、「増加傾向にある」が 17%となっている。

〔表 14 - 1〕収入全体に占める独自事業収入の割合

項目	構成比	回答数
概ね一定額で推移している	34%	170
減少傾向にある	20%	98
増加傾向にある	17%	85
増えたり減ったり安定していない	15%	76
分からない	5%	25
その他	9%	44
無回答	0%	1



活動分類別に比較すると、「概ね一定額で推移している」と「増加傾向にある」については、いずれも事業型のほうがボランティア型よりも割合が高い。一方、「減少傾向にある」の割合は事業型よりもボランティア型のほうが高い。



年度	質問内容
R2	直近3年間（平成29年度～令和元年度）の収入全体に占める貴法人の独自事業収入の割合について、あてはまる項目1つを選択してください。
H25	直近3年間（平成22年度～平成24年度）の収入全体に占める貴団体の独自事業収入の割合について、該当する項目1つに○をつけてください。

問 15 今後の主たる収入項目（２つまで選択）

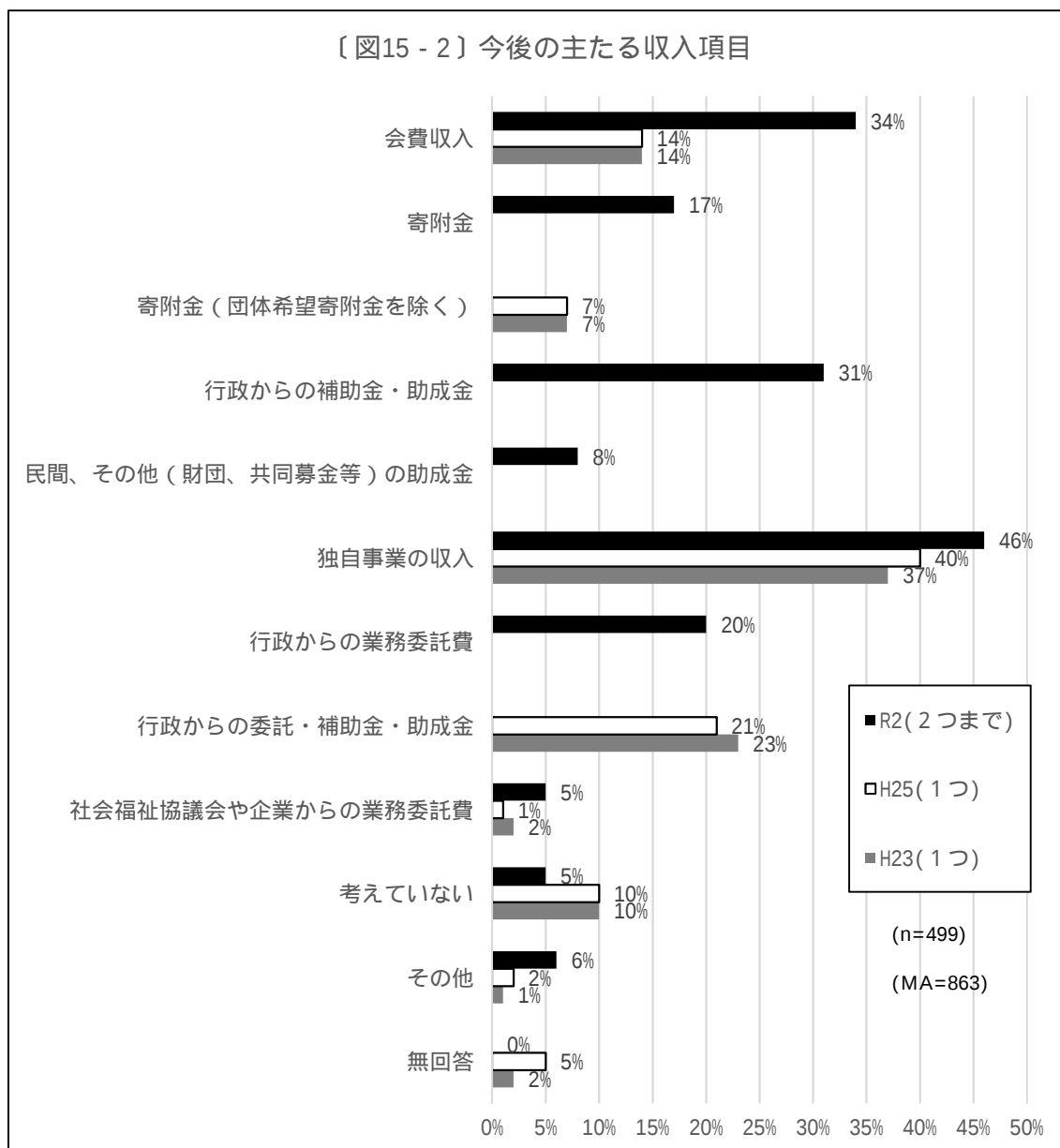
「独自事業の収入」が 46%で最も多く、「会費収入」が 34%となった。「行政からの補助金・助成金」が 31%、「行政からの業務委託費」が 20%と続いた。

「その他」においては、「個人負担金」等の回答があった。

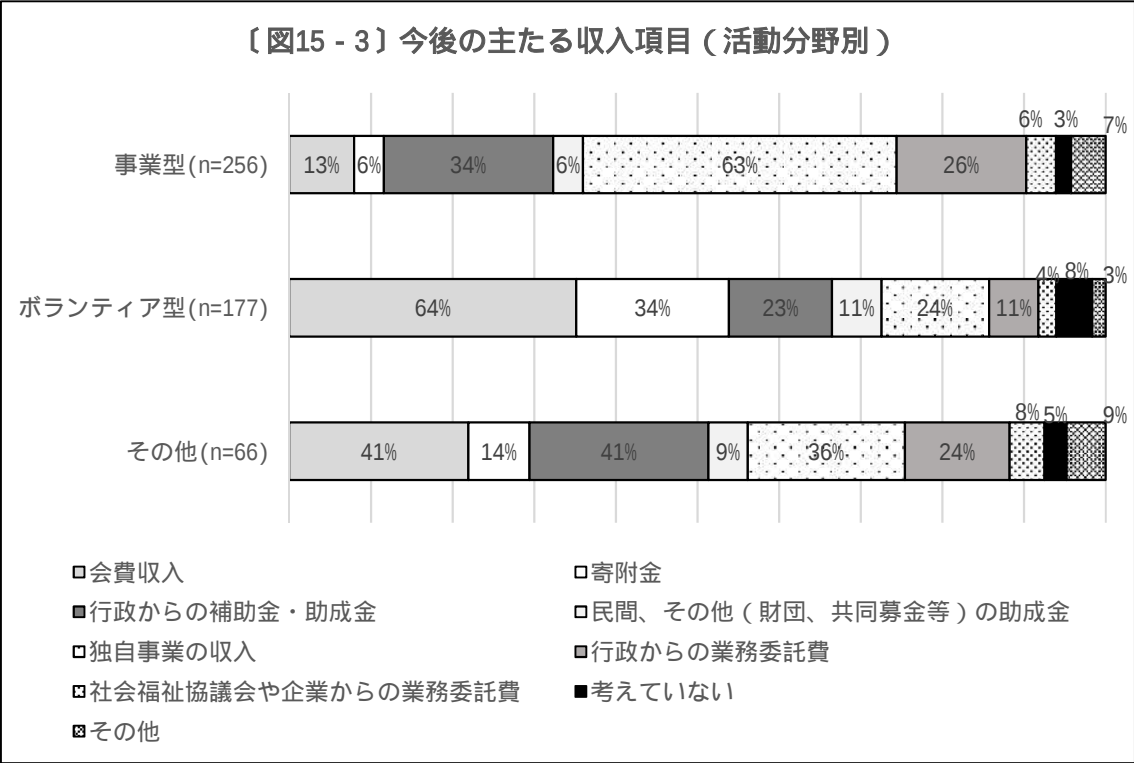
〔表 15 - 1〕 今後の主たる収入項目

項目	構成比	回答数
独自事業の収入	46%	229
会費収入	34%	172
行政からの補助金・助成金	31%	154
行政からの業務委託費	20%	102
寄附金	17%	85
民間、その他（財団、共同募金等）の助成金	8%	41
社会福祉協議会や企業からの業務委託費	5%	27
考えていない	5%	25
その他	6%	28
無回答	0%	0

調査項目に変更があるため単純な比較はできないが、過去の調査結果と比べると、「会費収入」が大幅に増えた。また「独自事業の収入」も前回調査より増加した。



続いて活動分類別に比較した場合、事業型においては「独自事業の収入」、ボランティア型においては「会費収入」の割合が最も高くなっている。



年度	質問内容
R2	貴法人が今後、主たる収入として考えている項目を2つまで選択してください。 今後の計画のため、現在の収入実態と一致している必要はありません。
H25 H23	あなたの法人が、収入を増やす手段として検討している項目1つに○をつけてください。

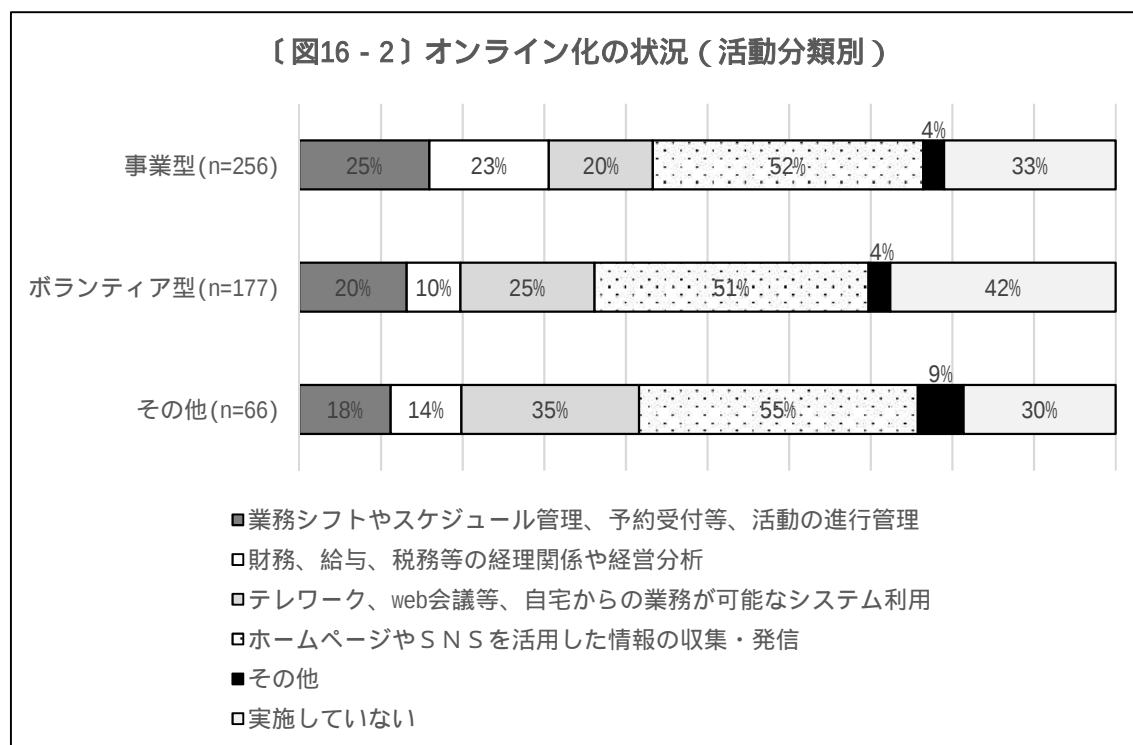
問 16 オンライン化の状況（複数回答）

「ホームページやＳＮＳを活用した情報の収集・発信」が最も多い52%だった。ほかに「テレワーク、web 会議等、自宅からの業務が可能なシステム利用」が24%、「業務シフトやスケジュール管理、予約受付等、活動の進行管理」が22%と続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新しいツールを用いてオンライン化を行っていることがうかがえる。一方、「実施していない」も36%で高い割合を示した。

〔表 16 - 1〕オンライン化の状況

項目	構成比	回答数
ホームページやＳＮＳを活用した情報の収集・発信	52%	258
実施していない	36%	180
テレワーク、web 会議等、自宅からの業務が可能なシステム利用	24%	119
業務シフトやスケジュール管理、予約受付等、活動の進行管理	22%	111
財務、給与、税務等の経理関係や経営分析	17%	86
その他	4%	22
無回答	0%	1

すべての分類において最も多い「ホームページやSNSを活用した情報の収集・発信」は同程度の割合だが、「業務シフトやスケジュール管理、予約受付等、活動の進行管理」と「財務、給与、税務等の経理関係や経営分析」については事業型がボランティア型よりも多かった。反対に、「テレワーク、web会議等、自宅からの業務が可能なシステム利用」についてはボランティア型が事業型を上回った。また、「実施していない」も割合に差が見られた。



年度	質問内容
R2	貴法人において、活動のオンライン化を実施していますか。あてはまる項目全てを選択してください。（複数回答）

問 17 オンライン化における困難事項（複数回答）

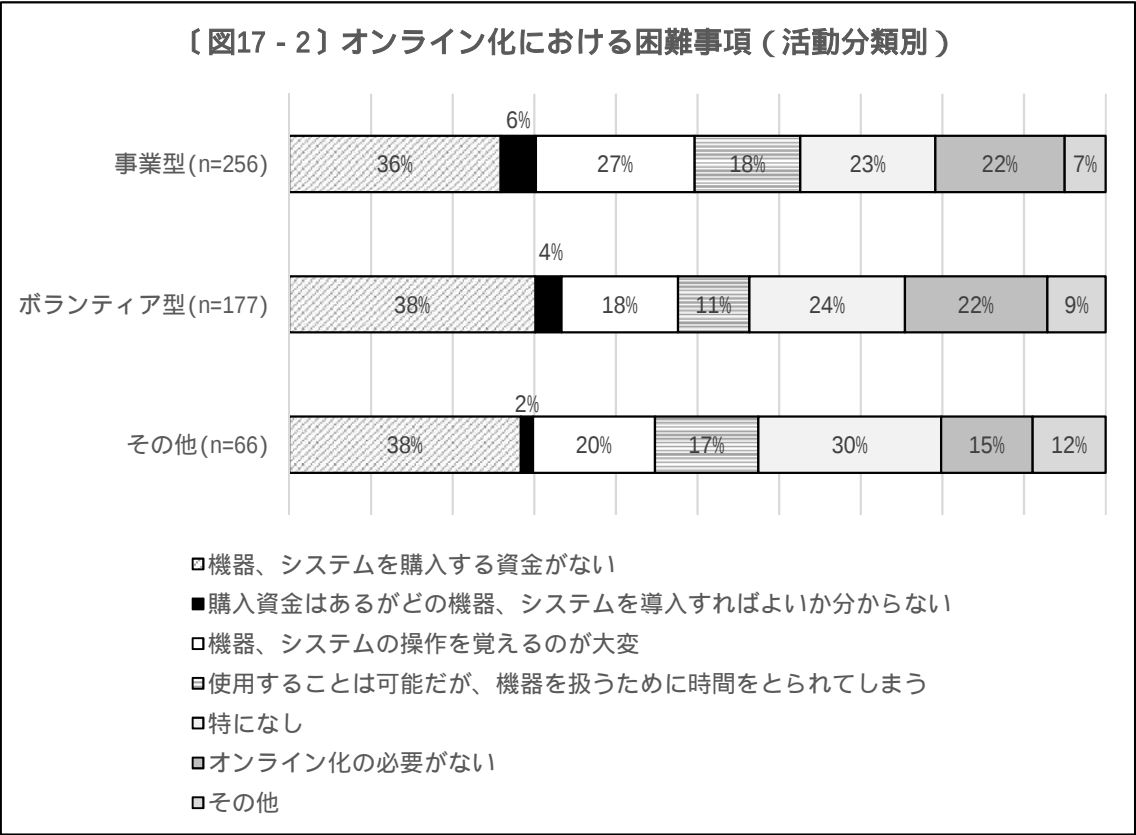
困っていることについては、「機器、システムを購入する資金がない」が 37%で最も多く、約 4 割を占めた。「機器、システムの操作を覚えるのが大変」が 23%、「使用することは可能だが、機器を扱うために時間をとられてしまう」が 15%だった。初期費用や機器の扱い等に関する相談体制について、需要が高まっていることが分かる。困っていることが「特になし」は 25%、「オンライン化の必要がない」が 21%だった。

「その他」においては、「IT を活用した業務改善のスキルを持つ人材が不足している」や「事業の形態上、直接支援が不可欠な部分があるため」等の回答があった。

〔表 17 - 1〕オンライン化における困難事項

項目	構成比	回答数
機器、システムを購入する資金がない	37%	185
機器、システムの操作を覚えるのが大変	23%	114
使用することは可能だが、機器を扱うために時間をとられてしまう	15%	76
購入資金はあるがどの機器、システムを導入すればよいか分からない	5%	24
その他	9%	43
特になし	25%	123
オンライン化の必要がない	21%	105
無回答	0%	1

活動分類において回答項目の割合に大きな差はなかったものの、「機器、システムの操作を覚えるのが大変」と「使用することは可能だが、機器を扱うために時間をとられてしまう」の二つにおいては、事業型がボランティア型を上回った。問 16 におけるオンライン化の実施状況の回答を含めて考えると、事業型の法人は「財務、給与、税務等の経理関係や経営分析」のオンライン化が他分類に比べて進んでいる。計算や分析を不自由なく行うことは非常に高度なスキルを要求されると予測されるため、「機器、システムの操作を覚えるのが大変」と「使用することは可能だが、機器を扱うために時間をとられてしまう」の回答割合が他分類を上回ったと考えられる。



年度	質問内容
R2	貴法人が活動のオンライン化をする上で困っていることについて、あてはまる項目全てを選択してください。（複数回答）

問 18 情報収集・発信の手段（複数回答）

「ホームページ、ブログ」が 63%で最多となった。次いで「機関誌やパンフレット、チラシ等」が 47%、「埼玉県 N P O 情報ステーション（N P O コバトンびん）」が 43%と続いた。「情報の収集・発信を必要としない」はわずか 2%だった。

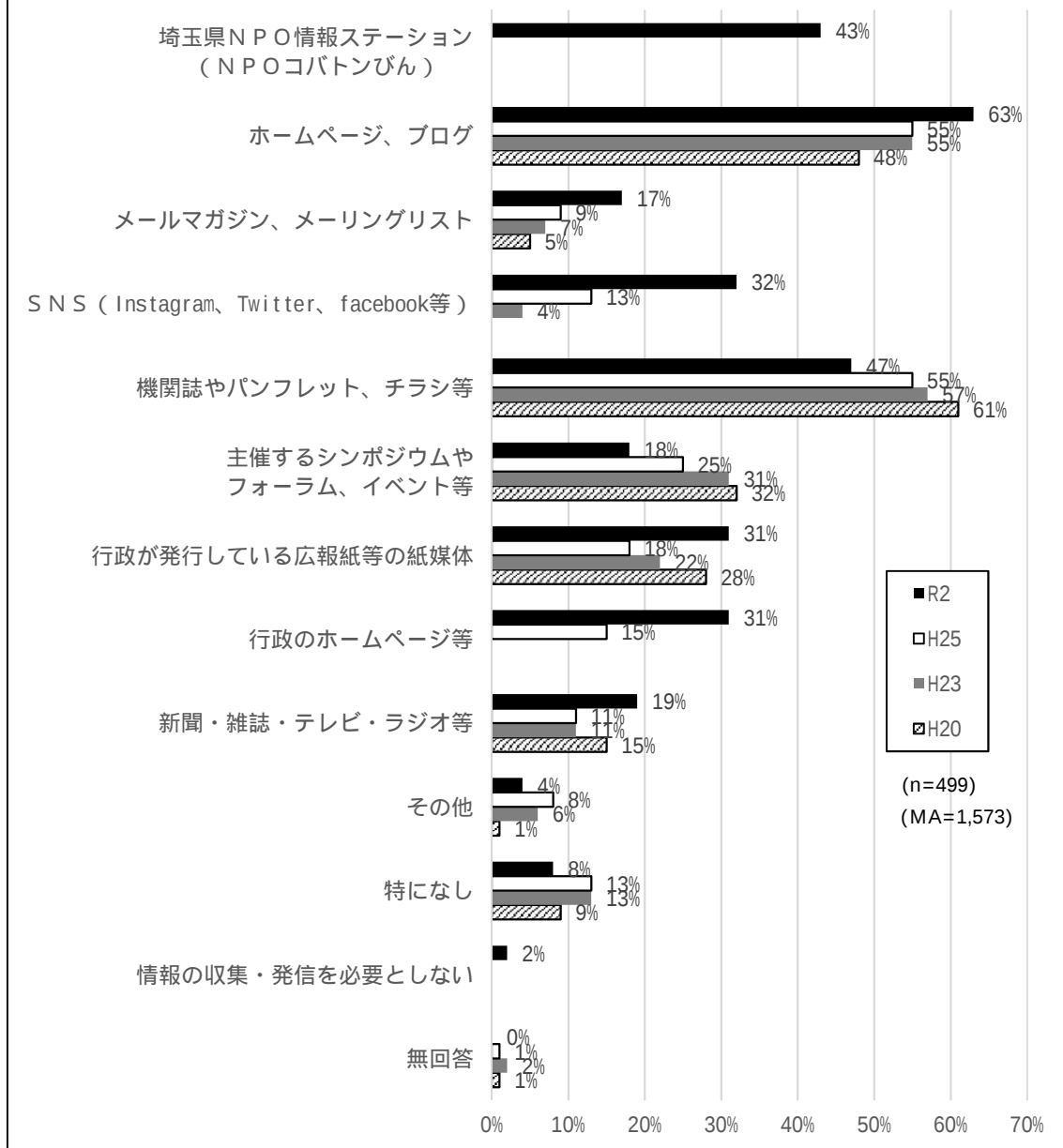
「その他」においては、「口コミや地域の掲示板」や「学会や研究会」といった回答がみられた。

〔表 18 - 1〕情報収集・発信の手段

項目	構成比	回答数
ホームページ、ブログ	63%	314
機関誌やパンフレット、チラシ等	47%	233
埼玉県 N P O 情報ステーション（N P O コバトンびん）	43%	217
S N S（Instagram、Twitter、facebook 等）	32%	161
行政のホームページ等	31%	157
行政が発行している広報紙等の紙媒体	31%	153
新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等	19%	93
主催するシンポジウムやフォーラム、イベント等	18%	92
メールマガジン、メーリングリスト	17%	85
その他	4%	18
特になし	8%	38
情報の収集・発信を必要としない	2%	12
無回答	0%	1

過去の調査結果と比較すると、ほとんどの項目で数値が伸びており、情報収集・発信の手段が多様化したことが分かる。その中でも、「機関誌やパンフレット、チラシ等」や「主催するシンポジウムやフォーラム、イベント等」は徐々に減少しているのに対し、「ホームページ、ブログ」、「メールマガジン、メーリングリスト」、「S N S」といったツールが飛躍的に伸びている。一方、「行政が発行している広報紙等の紙媒体」と「行政のホームページ等」も高い水準となり、行政による媒体が重要な位置を占めるようになったことがわかる。今回の調査で新しく調査項目に加わった「埼玉県 N P O 情報ステーション（N P O コバトンびん）」も 43%と高い結果となった。なお S N S については、今回の調査では「Instagram、Twitter、facebook 等」としているが、過去調査では「Twitter、facebook、ミクシィ等」としていた。

〔図18 - 2〕情報収集・発信の手段



年度	質問内容
R2	貴法人では、活動に必要な情報の収集・発信にどのような手段を用いていますか。 あてはまる項目全てを選択してください。（複数回答）
H25 H23	あなたの法人では、どのような手段を使って情報を発信していますか。あてはまる 項目全てに○をつけてください。
H20	あなたの団体では、どのような手段を使って情報を発信していますか。あてはまる 項目すべてに○をつけてください。

問 19-1 埼玉県NPO情報ステーションの利用内容

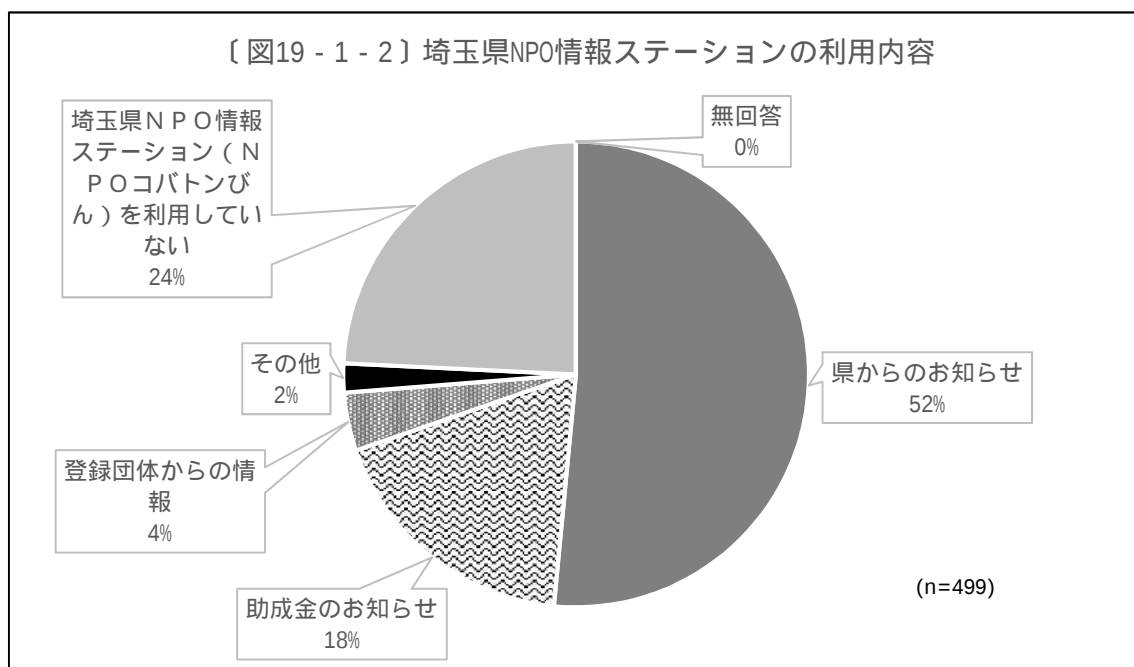
「県からのお知らせ」が最も多い51%で半数を占めた。「助成金のお知らせ」が18%で続き、「登録団体からの情報」は4%だった。「埼玉県NPO情報ステーション（NPOコバトンびん）を利用していない」は24%で、前回調査の58%から大幅に減った。

「その他」においては、「申請・登録のデータをダウンロード」や「NPO 法人の基本情報の閲覧」といった回答があった。

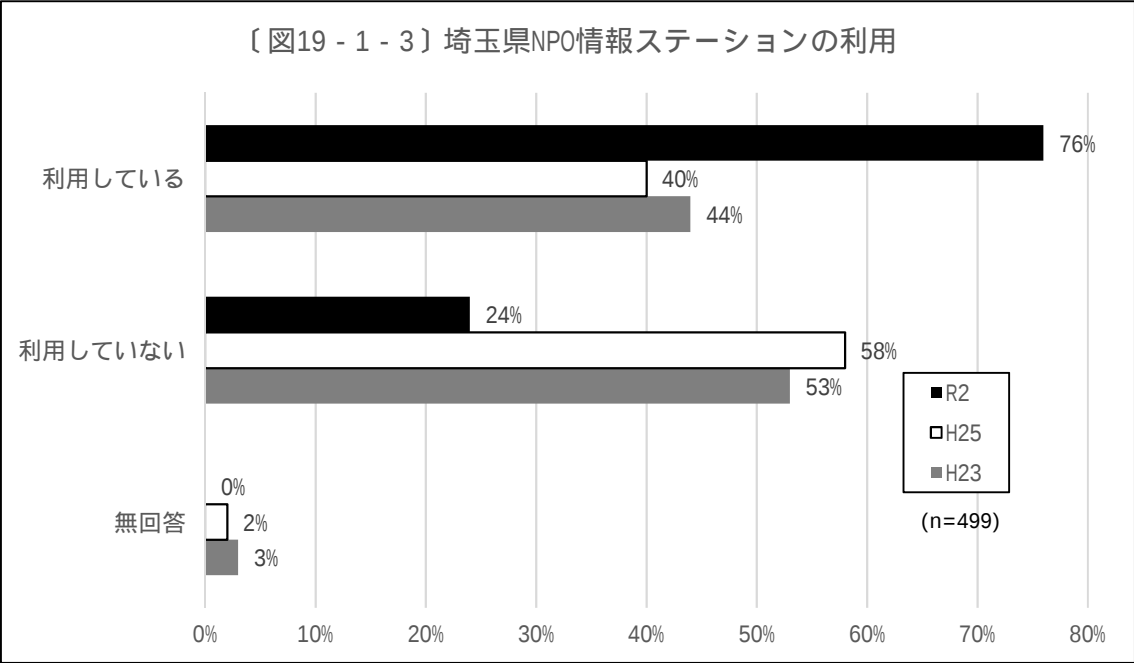
〔表 19 - 1 - 1〕 埼玉県NPO情報ステーションの利用内容

項目	構成比	回答数
県からのお知らせ	51%	253
助成金のお知らせ	18%	91
登録団体からの情報	4%	22
その他	2%	10
埼玉県NPO情報ステーション（NPOコバトンびん）を利用していない	24%	122
無回答	0%	1

〔図19 - 1 - 2〕 埼玉県NPO情報ステーションの利用内容



前回の調査は複数回答であり、利用の有無を問う設問に「利用している」と回答した法人（40％）にその内容を回答してもらう形式だったため、項目ごとの単純な比較はできない。



年度	質問内容
R2	埼玉県NPO情報ステーション（NPOコボタンびん）を用いて収集している情報について、あてはまる項目1つを選択してください。
H25	埼玉県NPO情報ステーション（NPOコボタンびん）を利用していますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。
	（「利用している」と回答した法人に伺います。）次の項目から利用しているもの全てに○をつけてください。

問 19-2 埼玉県NPO情報ステーションを利用しない理由

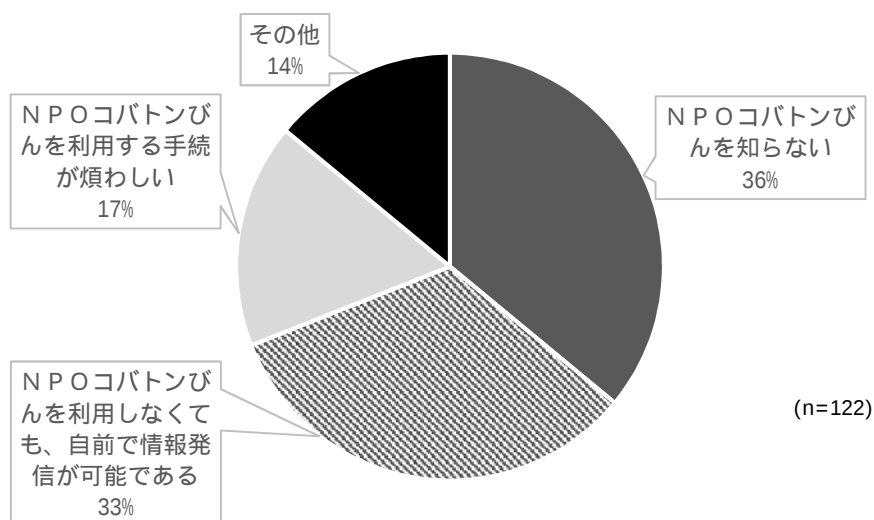
「NPOコバトンびんを知らない」が36%で最も多かった。次いで、「NPOコバトンびんを利用しなくても、自前で情報発信が可能である」が33%、「NPOコバトンびんを利用する手続きが煩わしい」が17%だった。

「その他」としては、「知っているが詳しい利用方法は知らない」や「有益な情報が得られない」といった回答があった。

〔表 19 - 2 - 1〕埼玉県NPO情報ステーションを利用しない理由 n：有効回答団体数＝122

項目	構成比	回答数
NPOコバトンびんを知らない	36%	44
NPOコバトンびんを利用しなくても、自前で情報発信が可能である	33%	40
NPOコバトンびんを利用する手続きが煩わしい	17%	21
その他	14%	17

〔図19 - 2 - 2〕埼玉県NPO情報ステーションを利用しない理由



年度	質問内容
R2	(問19-1で「利用していない」と回答した法人に伺います。) 利用していない理由は何ですか。あてはまる項目1つを選択してください。
H25	(「利用していない」と回答した法人に伺います。) 利用していない理由は何ですか。あてはまる項目全てに○をつけてください。

問 20 寄附受入実績（複数回答）

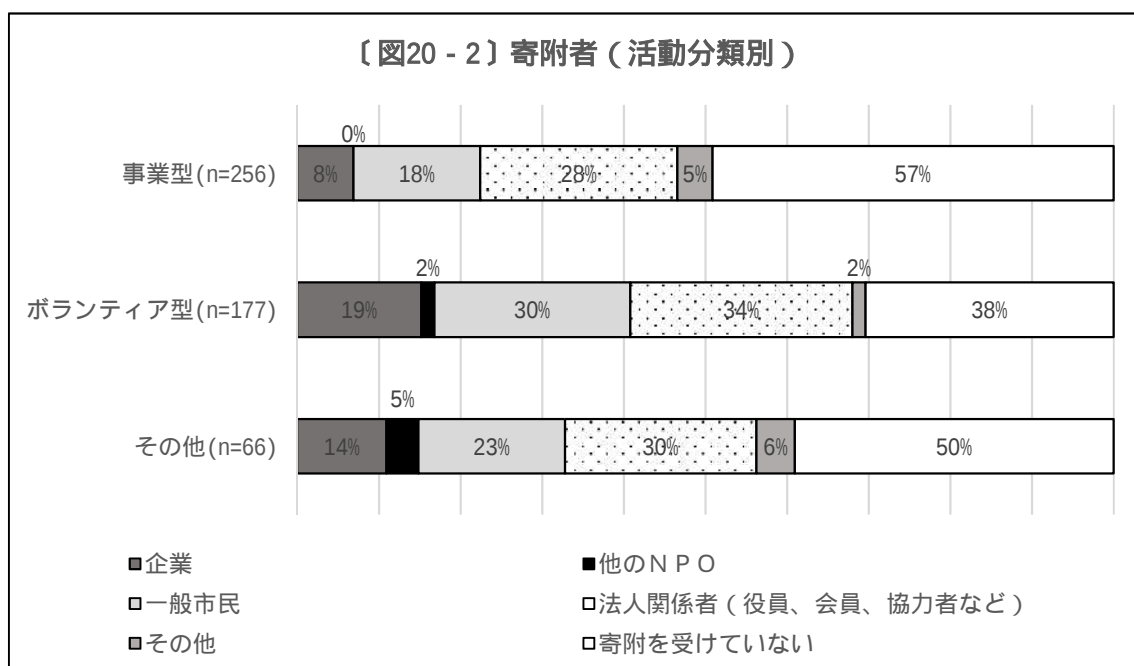
直近の事業年度（１年間）における寄附の受け入れについては、「寄附を受けていない」が最も多く 49%と約半数を占めている。一方、寄附を受けた場合の寄附者は「法人関係者（役員、会員、協力者など）」が 30%、「一般市民」が 23%、「企業」が 13%となっており、法人関係者からの寄附が最も多くなっている。

「その他」においては、「地域町内会」や「利用者の保護者」等の回答があった。

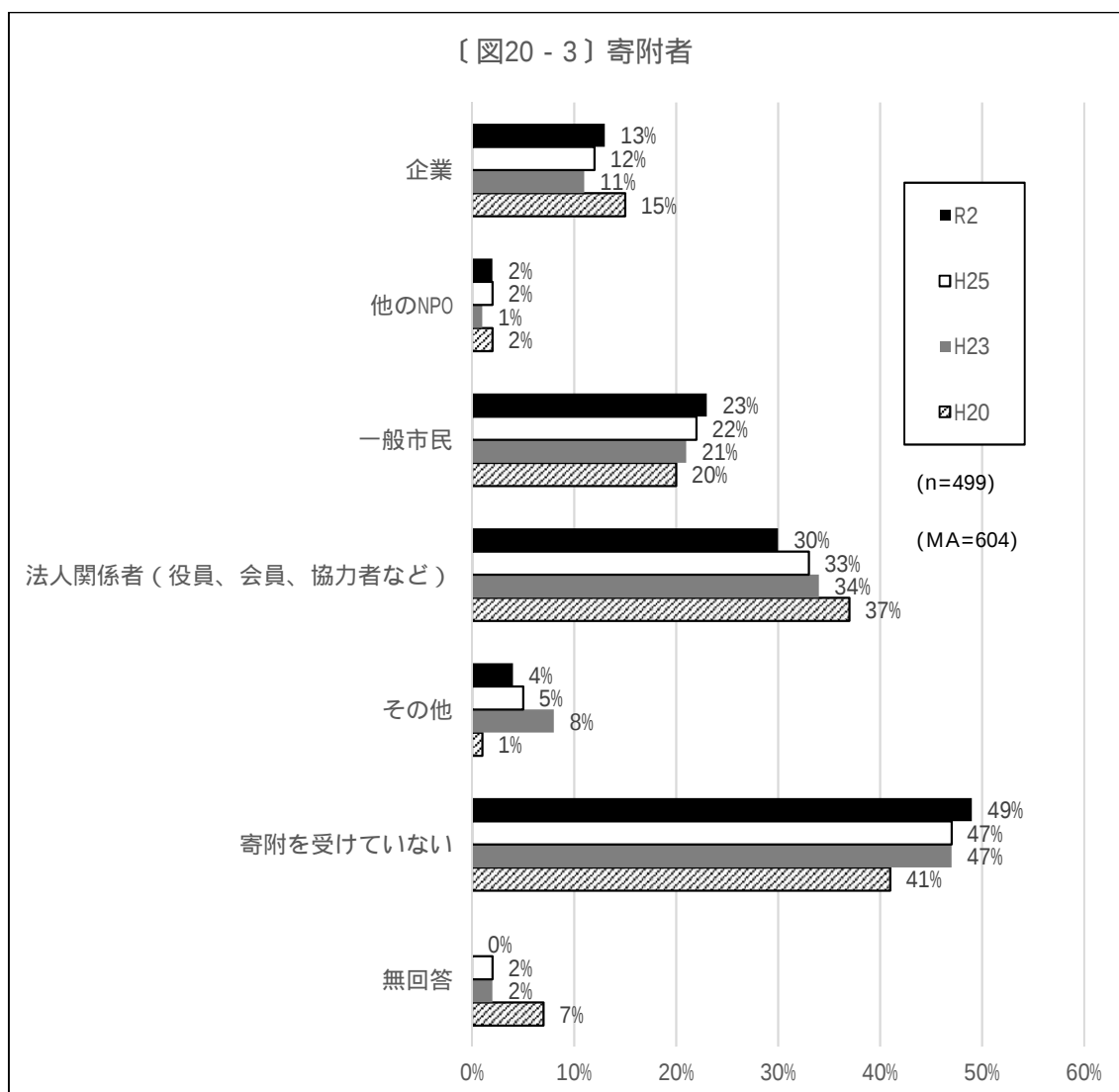
〔表 20 - 1〕寄附者

項目	構成比	回答数
法人関係者（役員、会員、協力者など）	30%	152
一般市民	23%	115
企業	13%	63
他の N P O	2%	8
その他	4%	20
寄附を受けていない	49%	246
無回答	0%	1

なお、寄附者毎に活動分類で比較すると、事業型よりもボランティア型のほうが寄附を多く受けていることがわかる。



過去の調査結果と比較しても、全体的な傾向に大きな変化は見られない。



年度	質問内容
R2	貴法人は、直近の事業年度（１年間）に、どこから、寄附を受けましたか。あてはまる項目全てを選択してください。（複数回答）
H25 H23	あなたの法人は、直近の事業年度（１年間）に、どこから、寄附を受けましたか。あてはまる項目全てに○をつけてください。
H20	あなたの団体は、直近の事業年度（１年間）に、どこから、どのくらい寄附を受けましたか。あてはまる項目すべてに○をつけ、金額をご記入ください。

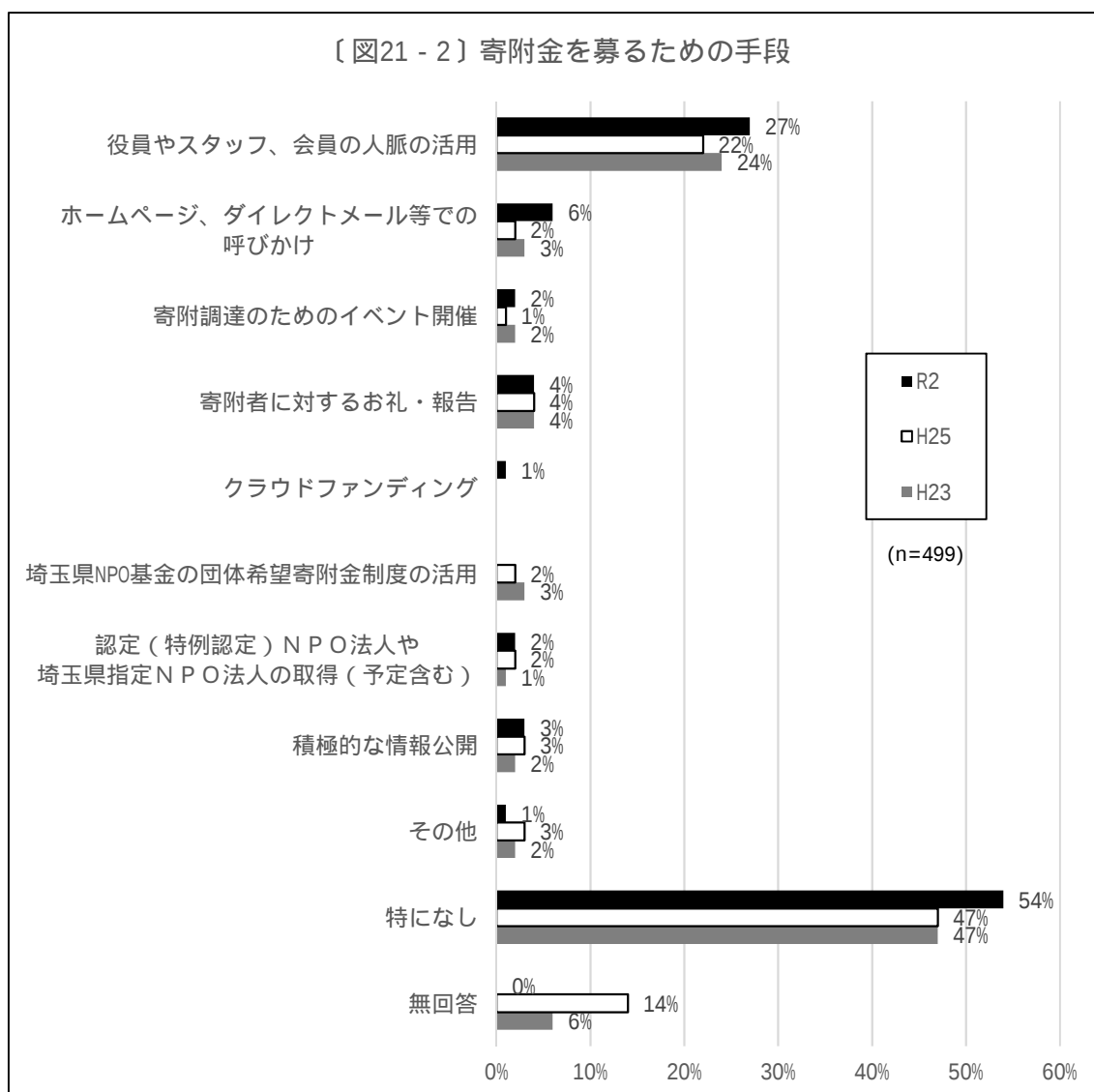
問 21 寄附金を募るための手段

「特になし」が 54%と最も多く、半数以上の団体が特に寄附金を募る活動を行っていない。寄附金を募るための手段としては「役員やスタッフ、会員の人脈の活用」が 27%と最も多くなっており、他の手段はあまり採用されていない。

〔表 21 - 1〕寄附金を募るための手段

項目	構成比	回答数
役員やスタッフ、会員の人脈の活用	27%	135
ホームページ、ダイレクトメール等での呼びかけ	6%	30
寄附者に対するお礼・報告	4%	22
積極的な情報公開	3%	15
寄附調達のためのイベント開催	2%	9
認定（特例認定）NPO法人や埼玉県指定NPO法人の取得（予定含む）	2%	8
クラウドファンディング	1%	3
その他	1%	6
特になし	54%	269
無回答	0%	2

過去の調査結果と比較しても、全体的な傾向に大きな変化は見られない。



年度	質問内容
R2	貴法人が、寄附金を募るために行っていることは何ですか。最もあてはまる項目 1 つを選択してください。
H25	あなたの法人が、寄附金を募るために行っていることは何ですか。あてはまる項目 1 つに○をつけてください。
H23	

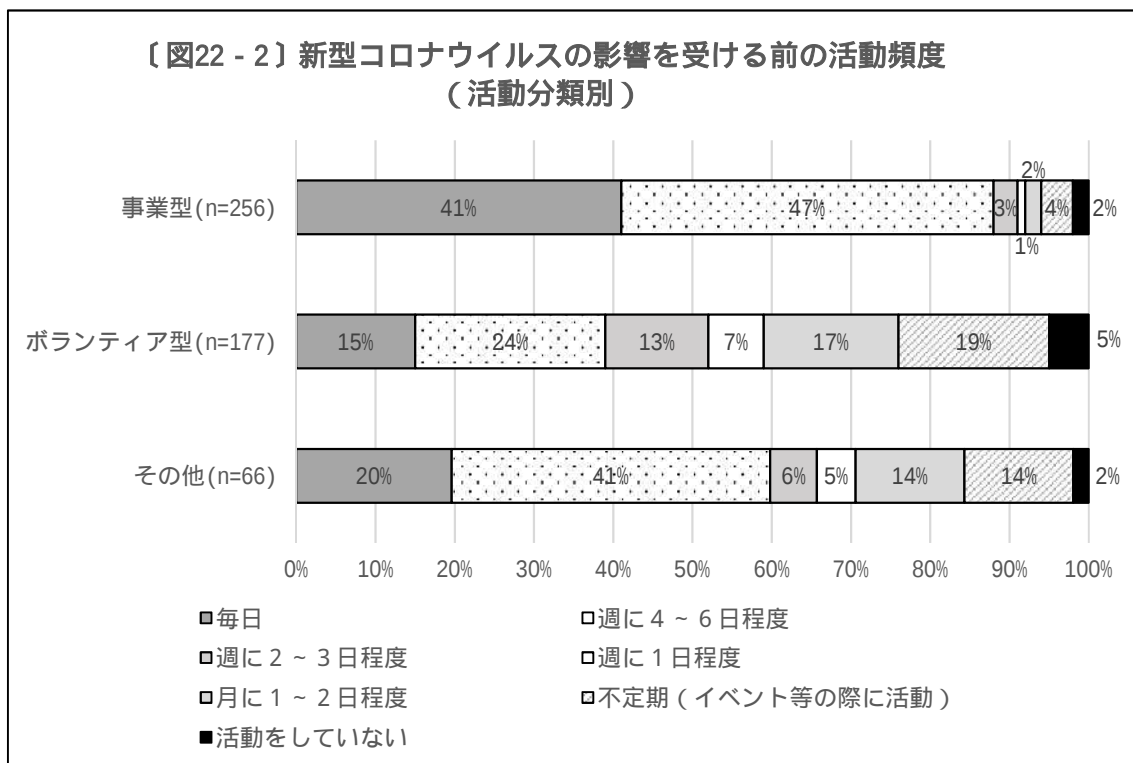
問 22 新型コロナウイルスの影響を受ける前の活動頻度

平時は、「週に 4 ～ 6 日程度活動している」が 38%で最も多く、「毎日活動している」が 29%で続いた。

〔表 22 - 1〕新型コロナウイルスの影響を受ける前の活動頻度

項目	構成比	回答数
毎日活動している	29%	145
週に 4 ～ 6 日程度活動している	38%	190
週に 2 ～ 3 日程度活動している	7%	34
週に 1 日程度活動している	3%	17
月に 1 ～ 2 日程度活動している	9%	44
不定期に活動している（イベント等の際に活動）	10%	52
活動をしていない	3%	15
無回答	0%	2

活動分類毎に比較すると、事業型は約 9 割の団体が「毎日」もしくは「週に 4 ～ 6 日程度」活動しているのに対し、ボランティア型は活動頻度がまちまちで、最も多いのは「週に 4 ～ 6 日程度」、次いで「不定期（イベント等の際に活動）」が多かった。



年度	質問内容
R2	貴法人の平時（新型コロナウイルスの影響を受ける前）の活動頻度について、あてはまる項目 1 つを選択してください。

問 23 新型コロナウイルスの影響を受けた後の活動頻度

新型コロナウイルスの影響を受けた後は、「週に 4 ～ 6 日程度活動している」が最も多く 36%、「毎日活動している」が 27%だった。

〔表 23 - 1〕新型コロナウイルスの影響を受けた後の活動頻度

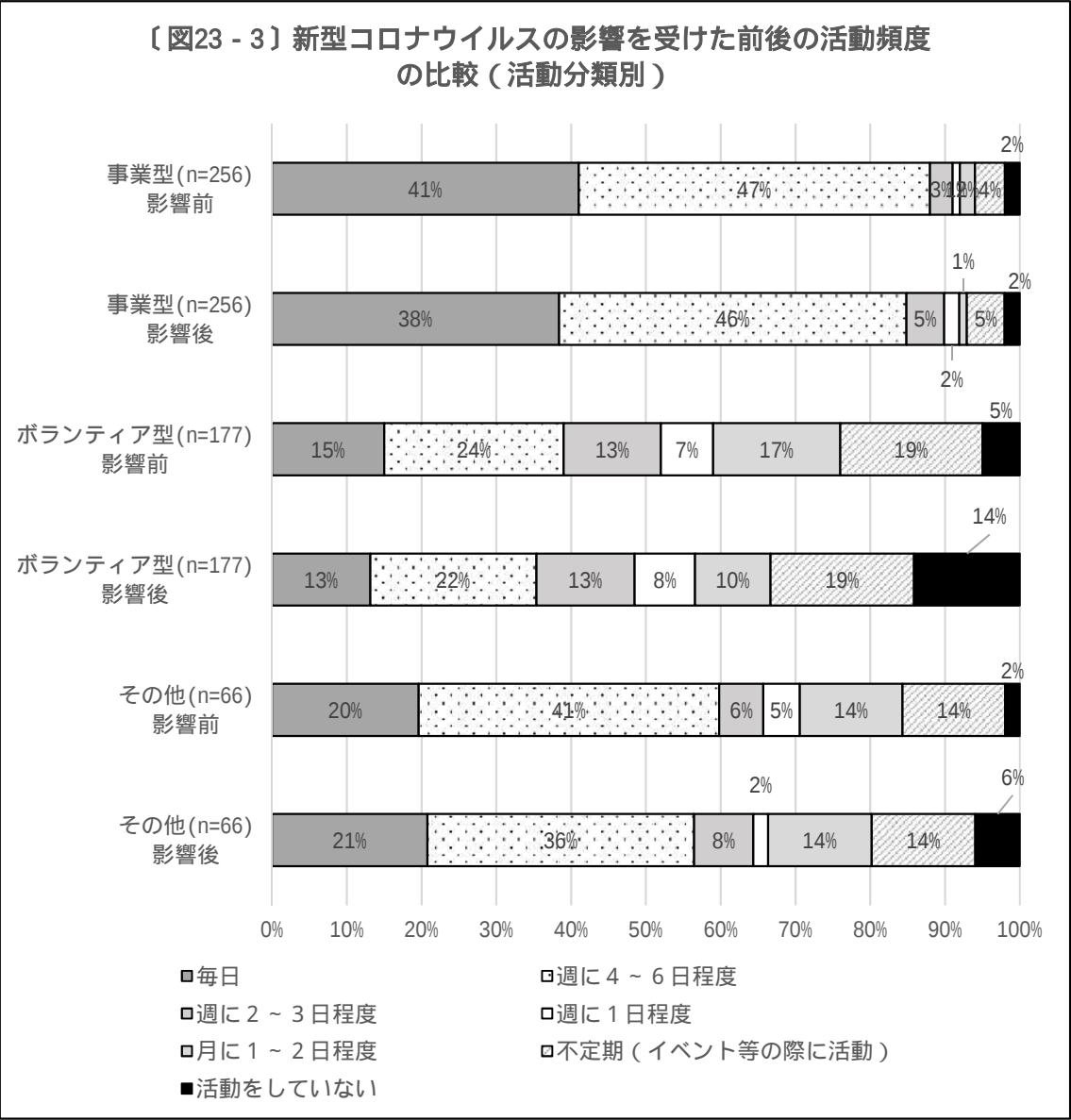
項目	構成比	回答数
毎日活動している	27%	134
週に 4 ～ 6 日程度活動している	36%	181
週に 2 ～ 3 日程度活動している	8%	40
週に 1 日程度活動している	4%	20
月に 1 ～ 2 日程度活動している	6%	29
不定期に活動している（イベント等の際に活動）	11%	57
活動をしていない	7%	35
無回答	1%	3

新型コロナウイルスの影響があった前後を比較すると、上位項目の構成比は平時とそれほど変わらなかった。「活動をしていない」は 4 ポイント増の 7%となった。

〔表 23 - 2〕新型コロナウイルスの影響を受けた前後の活動頻度の比較

項目	構成比 （影響前）	構成比 （影響後）
毎日活動している	29%	27%
週に 4 ～ 6 日程度活動している	38%	36%
週に 2 ～ 3 日程度活動している	7%	8%
週に 1 日程度活動している	3%	4%
月に 1 ～ 2 日程度活動している	9%	6%
不定期に活動している（イベント等の際に活動）	10%	11%
活動をしていない	3%	7%
無回答	0%	1%

新型コロナウイルスの影響があった前後を活動分類毎に比較すると、事業型は新型コロナウイルスの影響を受ける前と後とで活動頻度がそれほど変わらないが、ボランティア型は「活動をしていない」の割合が増えている。



年度	質問内容
R2	貴法人の最近（新型コロナウイルスの影響を受けた後）の活動頻度について、あてはまる項目1つを選択してください。

問 24 運営上の困難事項（複数回答）

「将来の活動を担う人材の不足」が64%を占めて最も多くなった。「現在の活動を担う人材の不足」が42%で、両方の回答数の合計は全回答数の半数（48%）に上り、人材確保に苦慮している法人が多いことがうかがえる。困りごとを大まかに分類すると、上位を「人」と「金」が占めているが、続いて場所の確保も課題となっており、新型コロナウイルス感染拡大の影響が見て取れる。また、人材や活動資金不足を解消するための手段としての情報についても不足していることが分かった。

「その他」においては、「分業化・役割分担」や「施設利用者の多様化への対応」といった回答があった。

〔表 24 - 1〕運営上の困難事項

項目	構成比	回答数
将来の活動を担う人材の不足	64%	319
現在の活動を担う人材の不足	42%	212
収入源の多様化が図れない・一部の収入に依存している	31%	153
事業収入が低迷・減少している	22%	111
寄附が集まらない	15%	76
常時使用できる活動拠点の確保ができない	10%	48
活動を必要とする人や施設の情報が得にくい	9%	43
パートナーシップを組める企業の情報が得にくい	6%	32
活動に必要な専門知識が不足し、外部に適当な相談者や相談機関がない	4%	20
その他	4%	20
特になし	13%	63
無回答	0%	2

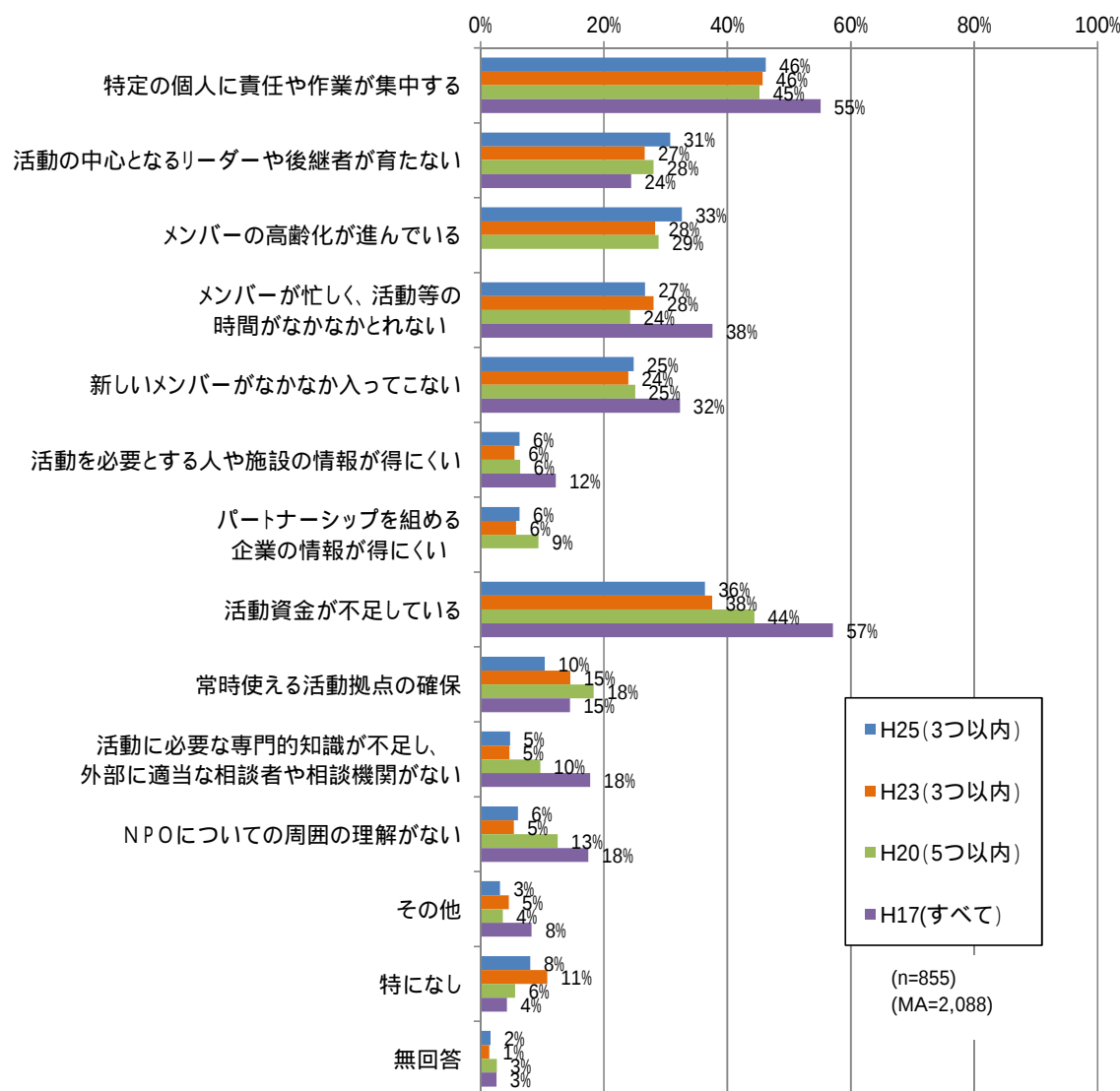
活動分類別に比較すると、いずれの分類においても「将来の活動を担う人材の不足」が最も多く、次いで「現在の活動を担う人材の不足」となり、人材の確保が課題となっていることが分かった。

〔表 24 - 2〕運営上の困難事項（活動分類別）

	現在の活動を担う人材の不足	将来の活動を担う人材の不足	活動を必要とする人や施設の情報が得にくい	パートナーシップを組める企業の情報が得にくい	収入源の多様化が図れない・一部の収入に依存している	寄附が集まらない	事業収入が低迷・減少している	常時使用できる活動拠点の確保ができない	外部に適切な相談者や相談機関がない	活動に必要な専門知識が不足し、	その他	特になし	無回答
事業型(256)	46%	67%	8%	6%	29%	9%	23%	7%	5%	5%	12%	-	
ボランティア型 (177)	37%	59%	10%	6%	34%	24%	19%	12%	2%	3%	15%	1%	
その他(66)	42%	64%	8%	8%	26%	17%	29%	14%	8%	3%	9%	-	

過去の調査とは異なる回答項目が多く単純に比較することはできないものの、困りごとを大まかに分類した場合に上位から「人、金、情報」となる傾向は変わらない。

〔参考〕運営上の困難事項（過去調査）



年度	質問内容
R2	貴法人が、運営する上で困っていることについて、当てはまっているものを3つまで選択してください。（複数回答）
H25 H23	あなたの法人が、運営する上で困っていることがありますか。最も困っている順に3つ以内で記入してください。
H20	あなたの団体が、現在活動する上で困っていることがありますか。あてはまる項目5つ以内に○をつけてください。

問 25 行政からの支援要望事項（複数回答）

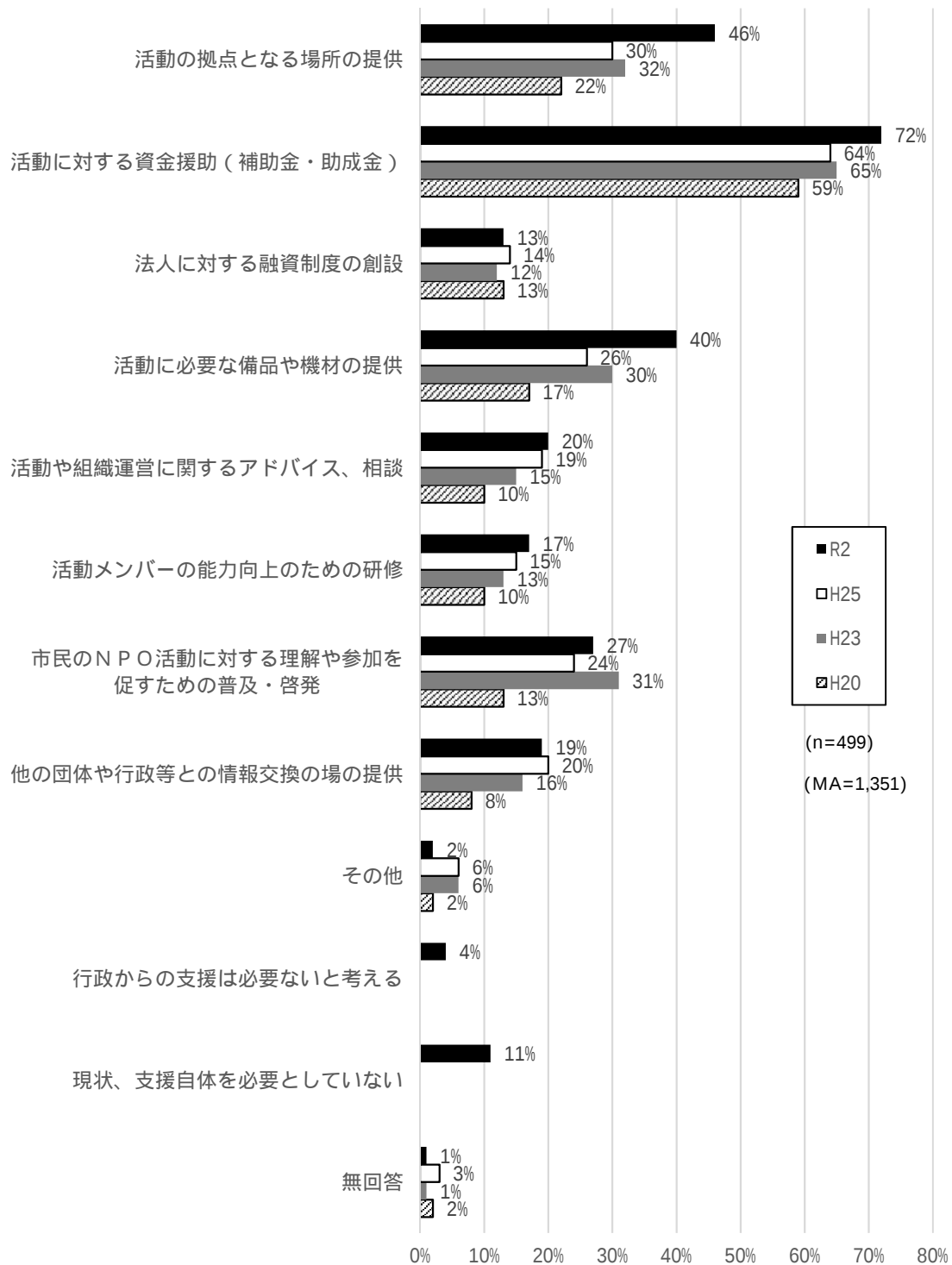
前回調査から大きな順位変動はないが、上位の「活動に対する資金援助（補助金・助成金）」（72%）、「活動の拠点となる場所の提供」（46%）、「活動に必要な備品や機材の提供」（40%）については構成比を大きく伸ばしている。特に活動の場所については、新型コロナウイルス感染症の影響で公共施設が使用できないなど、現在の社会情勢を反映していると思われる。また、活動に関するアドバイスや情報交換の場などのニーズも高く、引き続き地域活動の担い手を増やす仕組みづくりを行っていく必要がある。

「その他」においては、「行政による NPO との協働についての理解と積極的活用・実施」等の回答がみられた。

〔表 25 - 1〕行政からの支援要望事項

項目	構成比	回答数
活動に対する資金援助（補助金・助成金）	72%	360
活動の拠点となる場所の提供	46%	228
活動に必要な備品や機材の提供	40%	200
市民の N P O 活動に対する理解や参加を促すための普及・啓発	27%	135
活動や組織運営に関するアドバイス、相談	20%	98
他の団体や行政等との情報交換の場の提供	19%	94
活動メンバーの能力向上のための研修	17%	86
法人に対する融資制度の創設	13%	67
その他	2%	12
行政からの支援は必要ない考える	4%	18
現状、支援自体を必要としていない	11%	53
無回答	1%	3

〔図25 - 2〕行政からの支援要望事項



活動分類毎に比較すると、上位の項目については大きな傾向の違いは見られないものの、「市民のNPO活動に対する理解や参加を促すための普及・啓発」については事業型とボランティア型で差があることが分かった。

〔表 25 - 3〕行政からの支援要望事項（活動分類別）

	活動の拠点となる場所の提供	活動に対する資金援助（補助金・助成金）	法人に対する融資制度の創設	活動に必要な備品や機材の提供	活動や組織運営に関するアドバイス、相談	活動メンバーの能力向上のための研修	市民のNPO活動に対する理解や参加を促すための普及・啓発	他の団体や行政等との情報交換の場の提供	その他	行政からの支援は必要ない考える	現状、支援自体を必要としていない	無回答
事業型(256)	45%	74%	18%	43%	21%	23%	20%	16%	2%	2%	9%	0%
ボランティア型 (177)	44%	68%	10%	38%	15%	10%	37%	21%	2%	6%	14%	1%
その他(66)	52%	76%	8%	32%	24%	14%	29%	23%	6%	3%	9%	-

年度	質問内容
R2	貴法人が活動する上で、行政からどのような支援を望みますか。3つまで選択してください。（複数回答）
H25 H23	あなたの法人が活動する上で、行政からどのような支援を望みますか。最も希望する項目順に3つ以内で記入してください。
H20	あなたの団体が活動する上で、県からどのような支援を望みますか。あてはまる項目3つ以内に○をつけてください。

問 26-1 行政との協働実績（複数回答）

直近の３年間ににおける行政との協働実績については、「行ったことがない」が 59%と半数を上回っている。一方、協働の相手先については、「県内市町村と協働を行ったことがある」が 37%、「埼玉県と協働を行ったことがある」が 14%となっている。

〔表 26 - 1 - 1〕行政との協働実績

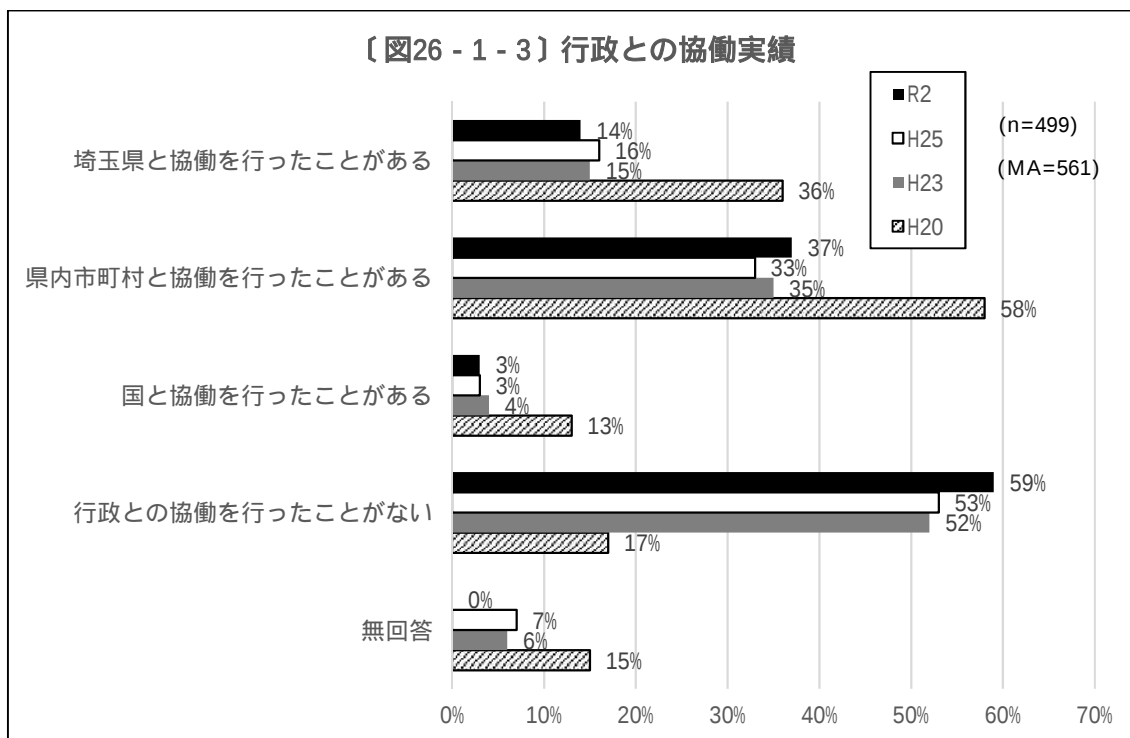
項目	構成比	回答数
行政との協働を行ったことがない	59%	292
県内市町村と協働を行ったことがある	37%	183
埼玉県と協働を行ったことがある	14%	69
国と協働を行ったことがある	3%	17
無回答	0%	2

活動分類毎に比較した場合においても、同様の傾向が見られた。

〔表 26 - 1 - 2〕行政との協働実績（活動分類別）

	埼玉県と協働を行ったことがある	県内市町村と協働を行ったことがある	国と協働を行ったことがある	行政との協働を行ったことがない	無回答
事業型(256)	13%	34%	2%	63%	0%
ボランティア型(177)	14%	38%	4%	56%	1%
その他(66)	18%	42%	9%	50%	-

過去の調査結果と比較すると、行政との協働を行ったことのない法人の割合が増加している。協働を行ったと回答した法人のなかでは、市町村と協働を行ったことのある法人の割合が増加した。



年度	質問内容
R2	貴法人は、直近3年間（平成29年度～令和元年度）に行政と協働を行ったことがありますか。あてはまる項目全てを選択してください。（複数回答） 「協働」とは：各主体が明確な目的を共有し、お互いの特性や立場を理解した上で対等な関係に立ち、対話と合意を重視して社会的課題解決のために協力することをいいます。行政との協働の方法には、政策立案・事業企画等へのNPOの参画（審議会、協議会等への参加）、会議・フォーラム等での意見交換、事業協力、事業共催、委託事業、補助等の方法があります。
H25	あなたの法人は、直近3年間（平成22年度～平成24年度）に行政と協働を行ったことがありますか。あてはまる項目全てに○をつけてください。
H23	あなたの法人は、直近3年間（平成20年度～平成22年度）に行政と協働を行ったことがありますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。
H20	あなたの団体は、直近3年間（平成17年度～平成19年度）に行政と協働を行ったことがありますか。協働の形態ごとの状況について、あてはまる項目すべてに○をつけてください。

問 26-2 協働時の問題点（複数回答）

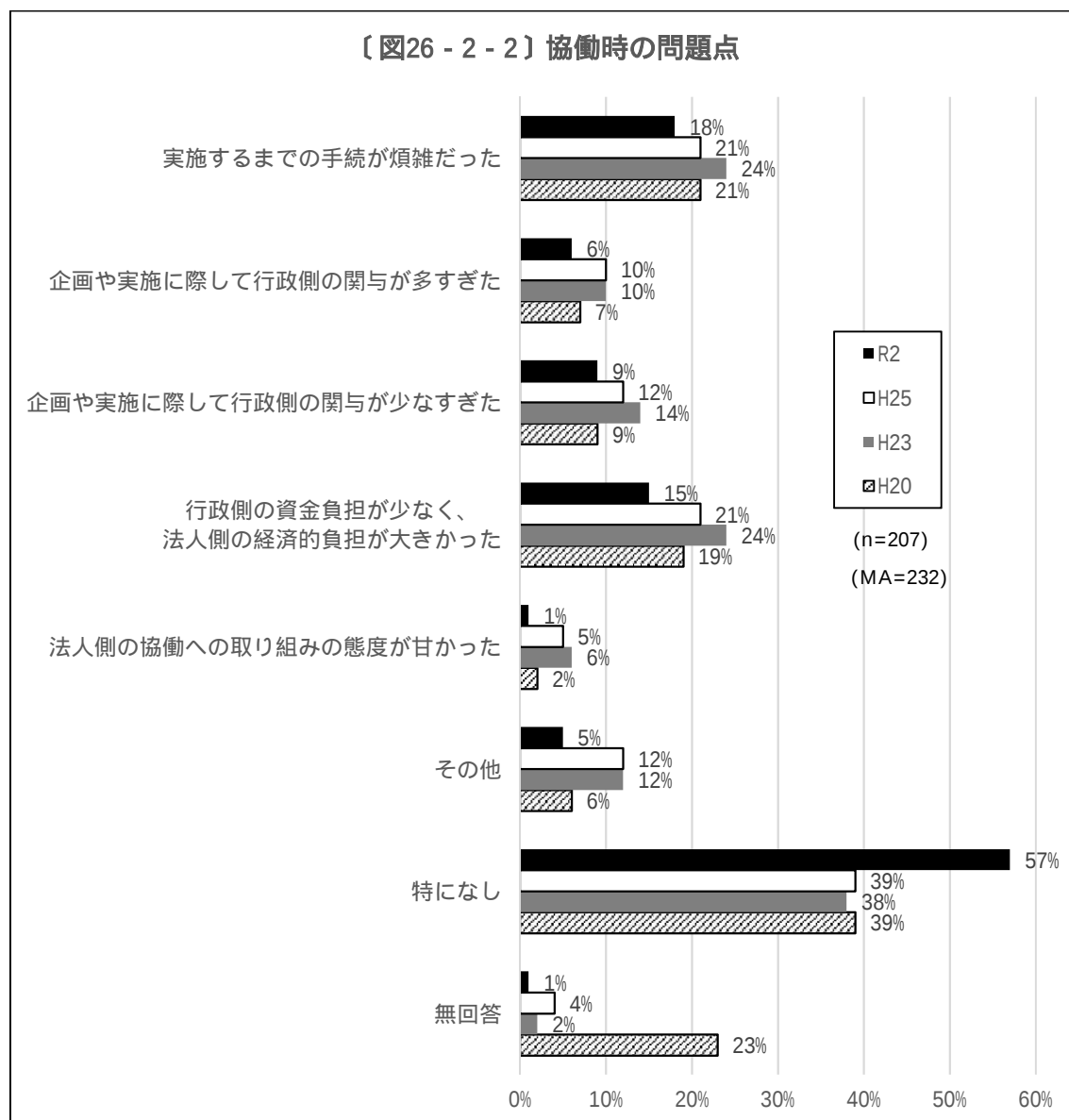
行政との協働事業実施時における問題点については、「特になし」が 57%で最も多くなっている。具体的な問題点としては、「実施するまでの手続が煩雑だった」が 18%、「行政側の資金負担が少なく、法人側の経済的負担が大きかった」が 15%と続いている。

〔表 26 - 2 - 1〕 協働時の問題点

n：有効回答団体数 = 207

項目	構成比	回答数
実施するまでの手続が煩雑だった	18%	37
行政側の資金負担が少なく、法人側の経済的負担が大きかった	15%	32
企画や実施に際して行政側の関与が少なすぎた	9%	18
企画や実施に際して行政側の関与が多すぎた	6%	12
法人側の協働への取り組みの態度が甘かった	1%	3
その他	5%	11
特になし	57%	117
無回答	1%	2

過去の調査結果と比較すると、「特になし」が前回調査の 39%より大幅に増加した。
具体的な問題点については、大きな傾向の変化は見られない。



年度	質問内容
R2	(問26-1で「協働を行ったことがある」と回答した法人に伺います。) 協働事業を実施した際、どのような問題点がありましたか。あてはまる項目全てを選択してください。(複数回答)
H25	(問19-1で「協働を行ったことがある」と回答した法人に伺います。) 協働事業を実施した際、どのような問題点がありましたか。あてはまる項目全てに○をつけてください。
H23 H20	協働事業を実施した際、どのような問題点がありましたか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

問 26-3 行政との協働状況（件数）の推移

問 26-1 で「行政との協働を行ったことがある」と回答した団体における行政との協働状況（件数）の推移については、「概ね一定数で推移している」が最も多く、半数近くを占めている。次いで「増加傾向にある」が 14%、「増えたり減ったり安定していない」が 13%、「減少傾向にある」が 12%と、僅差で続いている。

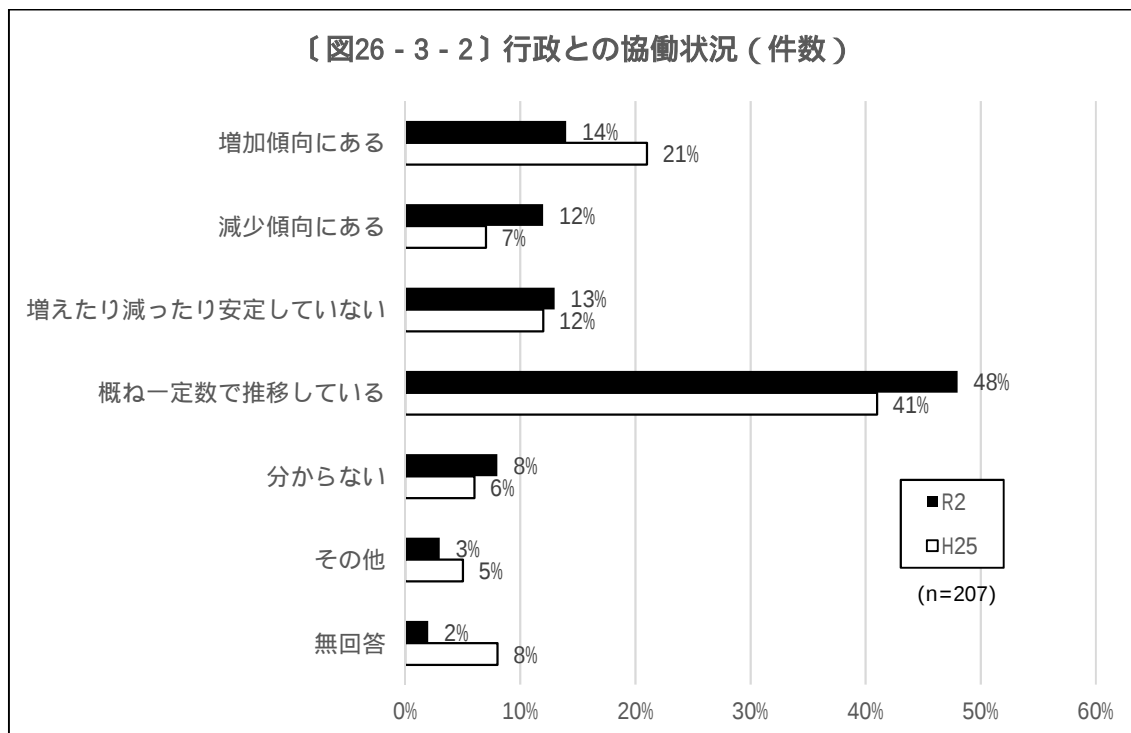
〔表 26 - 3 - 1〕行政との協働状況（件数）

n：有効回答団体数 = 207

項目	構成比	回答数
増加傾向にある	14%	28
減少傾向にある	12%	25
増えたり減ったり安定していない	13%	27
概ね一定数で推移している	48%	99
分からない	8%	17
その他	3%	7
無回答	2%	4

前回調査の結果と比較すると、「概ね一定数で推移している」が増加している。増減があった法人では、「増加傾向にある」が 7 ポイント減少している一方で「減少傾向にある」が 5 ポイント増加している。

〔図26 - 3 - 2〕行政との協働状況（件数）



年度	質問内容
R2	(問26-1で「協働を行ったことがある」と回答した法人に伺います。) 直近3年間(平成29年度～令和元年度)の行政との協働状況(件数)について、あてはまる項目1つを選択してください。
H25	(問19-1で「協働を行ったことがある」と回答した法人に伺います。) 直近3年間(平成22年度～平成24年度)の行政との協働状況(件数)について、該当する項目1つに○をつけてください。

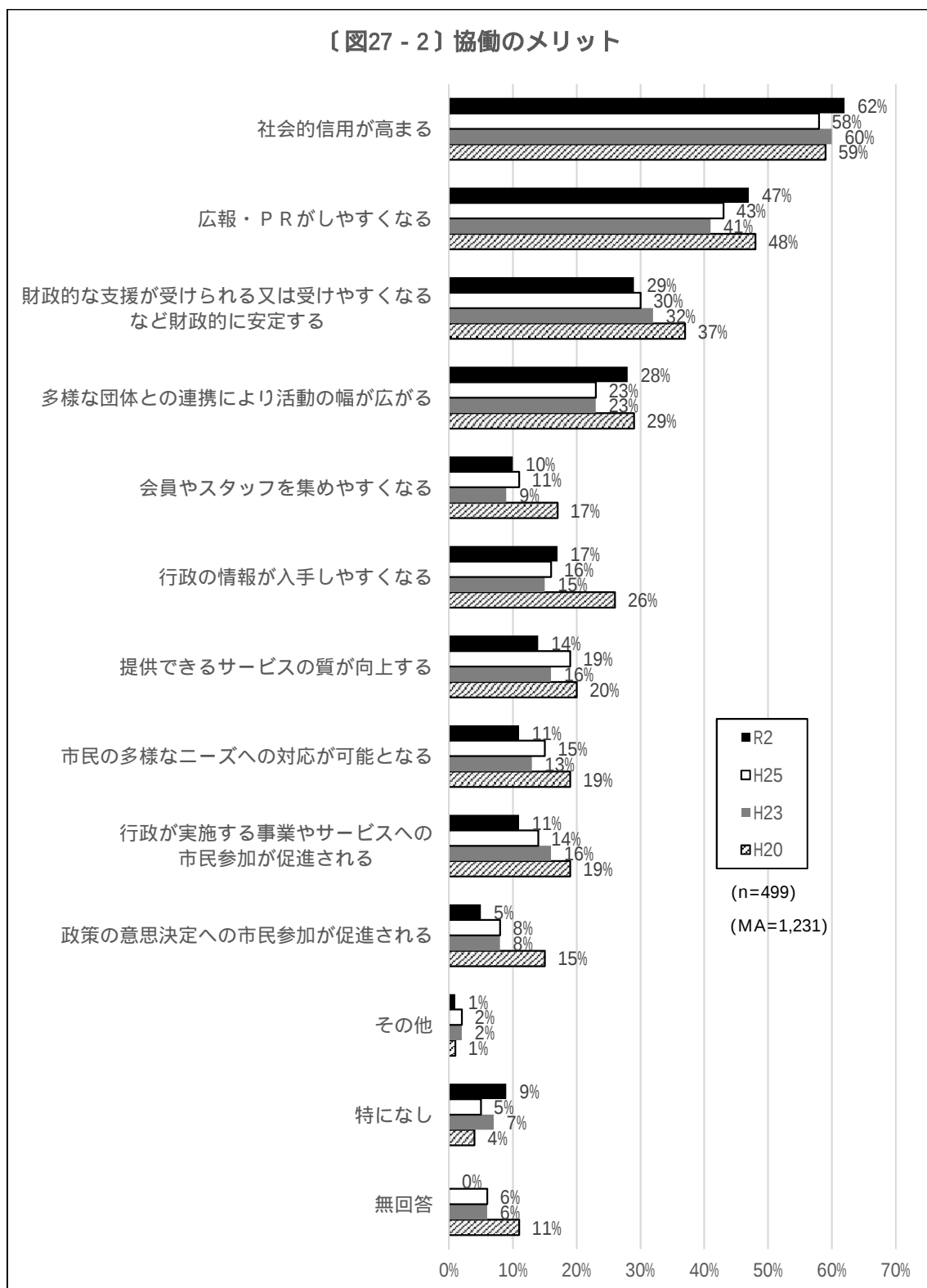
問27 協働のメリット(複数回答)

行政と協働することのメリットとしては、「社会的信用が高まる」が62%と最も高くなっている。次いで、「広報・PRがしやすくなる」が47%、「財政的な支援が受けられる又は受けやすくなるなど財政的に安定する」が29%と続いている。

〔表27-1〕協働のメリット

項目	構成比	回答数
社会的信用が高まる	62%	311
広報・PRがしやすくなる	47%	235
財政的な支援が受けられる又は受けやすくなるなど財政的に安定する	29%	147
多様な団体との連携により活動の幅が広がる	28%	139
行政の情報が入手しやすくなる	17%	87
提供できるサービスの質が向上する	14%	71
行政が実施する事業やサービスへの市民参加が促進される	11%	57
市民の多様なニーズへの対応が可能となる	11%	54
会員やスタッフを集めやすくなる	10%	49
政策の意思決定への市民参加が促進される	5%	27
その他	1%	7
特になし	9%	47
無回答	0%	2

過去の調査結果においても同様の傾向を示しており、全体的な傾向に大きな変化は見られない。



年度	質問内容
R2	行政と協働することのメリット・効果にはどのようなことがあると考えますか。効果の高いと思われる項目を3つまで選択してください。（複数回答）
H25 H23	行政と協働することのメリット・効果にはどのようなことがあると考えますか。効果の高いと思われる項目順に3つ以内で記入してください。
H20	行政と協働することのメリット・効果にはどのようなことがあると考えますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

問 28 企業との関係実績（複数回答）

直近3年間における企業との関係については、「特になし」が69%と最も多くなっている。具体的な事項としては、「企業から財政支援、物的支援を受けている（いた）」が最も多く15%、次いで「企業から事業を受託している（いた）」が10%であるが、他の項目はいずれも1割に満たない。

「その他」においては、「企業の企画した清掃活動の参加」や「企業主催セミナーへの講師依頼」といった回答があった。

〔表 28 - 1〕企業との関係

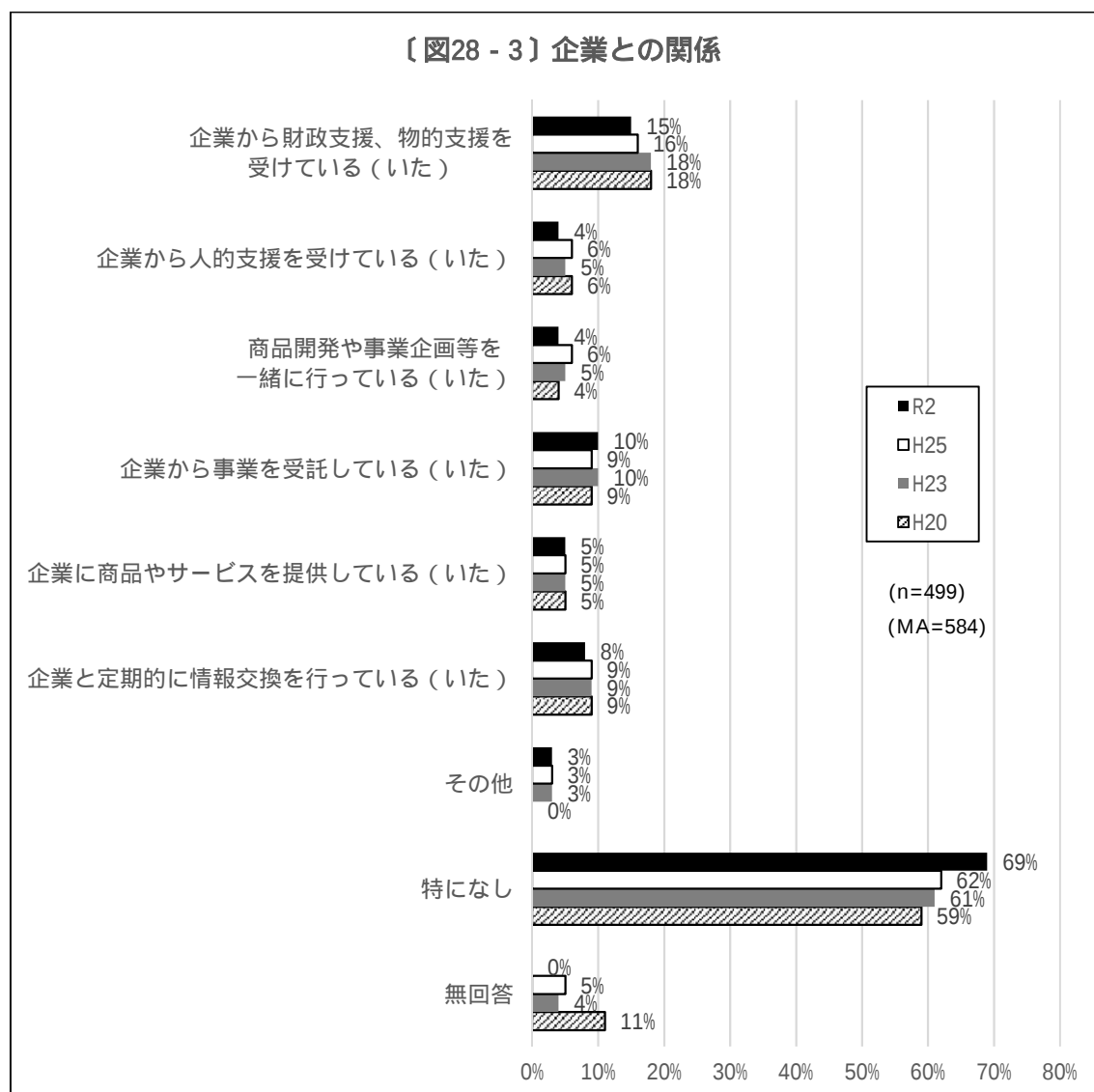
項目	構成比	回答数
企業から財政支援、物的支援を受けている（いた）	15%	73
企業から事業を受託している（いた）	10%	52
企業と定期的に情報交換を行っている（いた）	8%	41
企業に商品やサービスを提供している（いた）	5%	25
商品開発や事業企画等を一緒に行っている（いた）	4%	19
企業から人的支援を受けている（いた）	4%	18
その他	3%	13
特になし	69%	343
無回答	0%	1

活動分類別に比較した場合においても同様の傾向を示しており、傾向に大きな相違は見られなかった。

〔表 28 - 2〕企業との関係（活動分類別）

	企業から財政支援、物的支援を受けている(いた)	企業から人的支援を受けている(いた)	商品開発や事業企画等と一緒に 行っている(いた)	企業から事業を受託している (いた)	企業に商品やサービスを提供し ている(いた)	企業と定期的な情報交換を行っ ている(いた)	その他	特になし	無回答
事業型(256)	11%	1%	3%	13%	5%	6%	1%	73%	-
ボランティア型 (177)	19%	7%	5%	6%	5%	10%	3%	66%	1%
その他(66)	18%	5%	5%	12%	6%	12%	6%	58%	-

過去の調査結果をみると、「特になし」の割合が徐々に増加している。一方、「企業から財政支援、物的支援を受けている（いた）」については減少傾向にある。その他の項目については、大きな傾向の変化はない。



年度	質問内容
R2	貴法人と企業との直近3年間（平成29年度～令和元年度）の関係について、あてはまる項目全てを選択してください。（複数回答）
H25	あなたの法人と企業との直近3年間（平成22年度～令和24年度）の関係について、あてはまる項目全てに○をつけてください。
H23	あなたの法人と企業との直近3年間（平成20年度～令和22年度）の関係について、あてはまる項目すべてに○をつけてください。
H20	あなたの団体と企業との関係について、あてはまる項目すべてに○をつけてください。

問 29 企業との連携のきっかけ

「企業との連携を行っていない」が 65%と最も多くなっている。具体的なきっかけとしては、「企業からの連絡、提案」が最も多く 10%、次いで「内部職員の紹介」が 8%等となっているが、いずれも低い数値となっている。

「その他」においては、「県の事業による繋がり」や「関連会社のため」といった回答が見られた。

〔表 29〕企業との連携のきっかけ

項目	構成比	回答数
企業からの連絡、提案	10%	51
内部職員の紹介	8%	38
法人の実施するイベント	4%	20
県や市町村による紹介、マッチング	4%	19
セミナーや分野ごとの交流会	3%	15
インターネットを利用したの情報収集	2%	10
その他	3%	16
企業との連携を行っていない	65%	326
無回答	1%	4

年度	質問内容
R2	貴法人が企業との連携を行うことになったきっかけについて、あてはまる項目 1 つを選択してください。

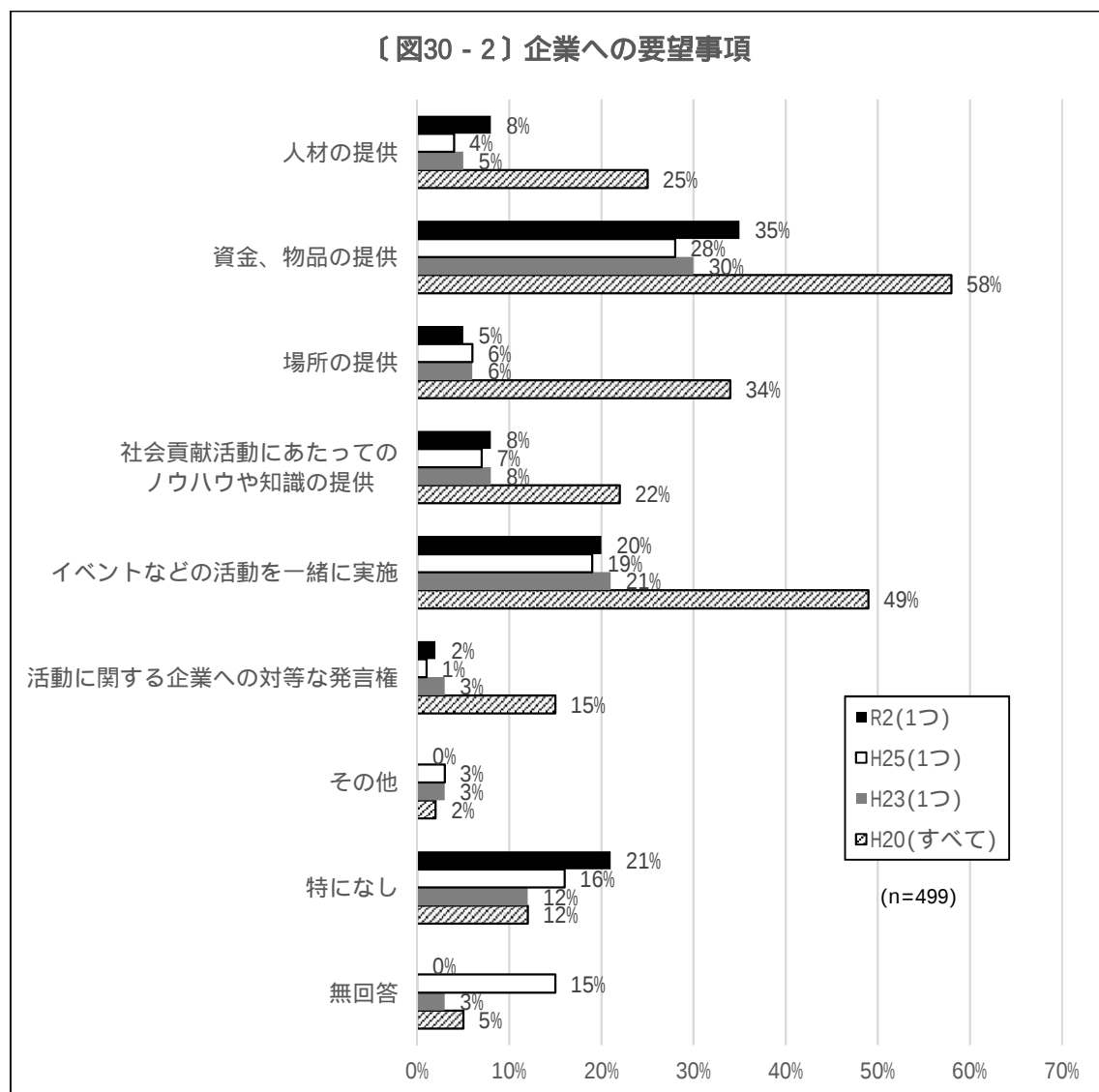
問 30 企業への要望事項

企業と協働・連携して活動する際に求めることとしては、「特になし」が 21%を占めた。具体的な項目としては、「資金、物品の提供」が 35%と最も多くなっている。次いで「イベントなどの活動を一緒に実施」が 20%等となっている。

〔表 30 - 1〕企業への要望事項

項目	構成比	回答数
資金、物品の提供	35%	175
イベントなどの活動を一緒に実施	20%	101
社会貢献活動にあたってのノウハウや知識の提供	8%	42
人材の提供	8%	41
場所の提供	5%	24
活動に関する企業への対等な発言権	2%	9
その他	0%	1
特になし	21%	104
無回答	0%	2

過去の調査結果と比較すると、「資金、物品の提供」が前回調査より7ポイント増の35%となった。なお、平成20年度の調査においては、回答方式が異なっている。



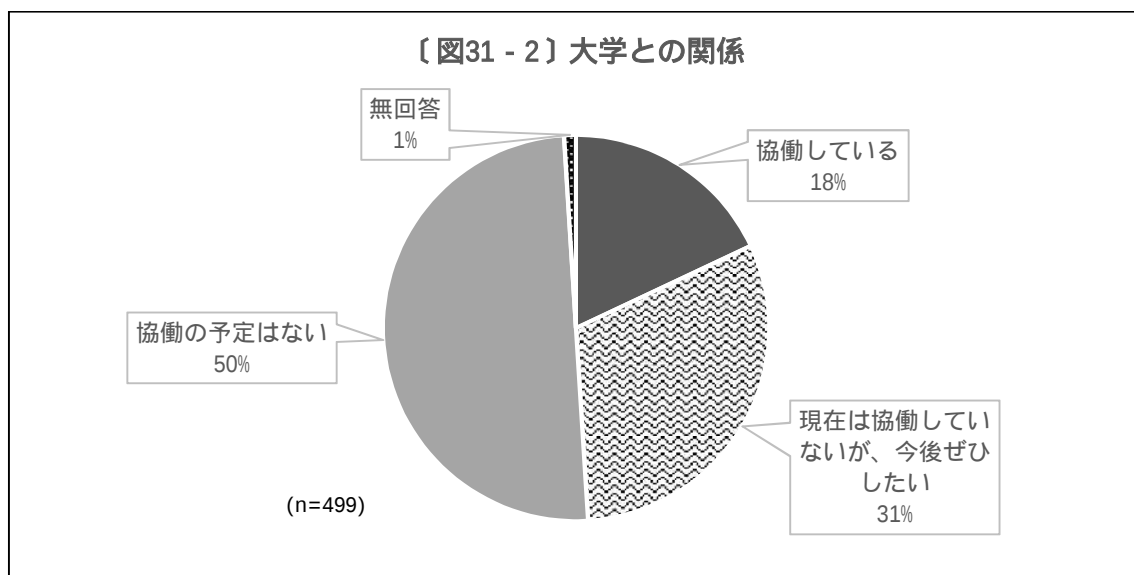
年度	質問内容
R2	貴法人が企業と協働・連携して活動するとしたら、企業側に何を求めますか。あてはまる項目1つを選択してください。
H25	あなたの法人が企業と協働・連携して活動するとしたら、企業側に何を求めますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。
H23	あなたの法人が企業と協働・連携して活動をするとしたら、企業側に何を求めますか。あてはまる項目1つに○をつけてください。
H20	あなたの団体が企業と協働・連携して社会貢献活動をするとしたら、企業側に何を求めますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

問 31 大学との関係実績

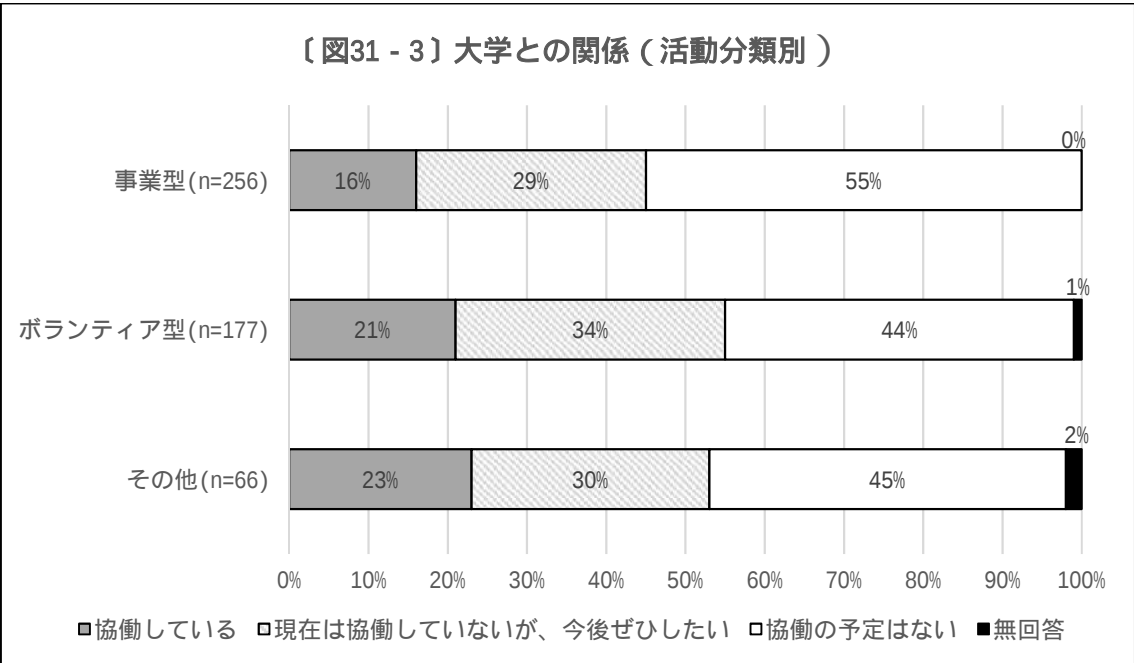
直近３年間に於ける大学との関係については、「協働の予定はない」が最も多く 50% で半数を占めた。「協働している」は 18%にとどまったが、「現在は協働していないが、今後ぜひしたい」と考えている法人は 31%で、関心の高さがうかがえる。なお、過去調査と回答項目が変わっているため比較はできない。

〔表 31 - 1〕大学との関係

項目	構成比	回答数
協働している	18%	92
現在は協働していないが、今後ぜひしたい	31%	154
協働の予定はない	50%	250
無回答	1%	3



活動分類ごとに比較すると、「協働している」と回答した割合はその他の法人が最も高かった。「協働している」、「現在は協働していないが、今後ぜひしたい」を選択し、協働に意欲を示した割合はボランティア型が最も高い結果となった。



年度	質問内容
R2	貴法人と大学との直近3年間（平成29年度～令和元年度）の関係について、あてはまる項目1つを選択してください。

問 32 自治会・町内会等との関係実績

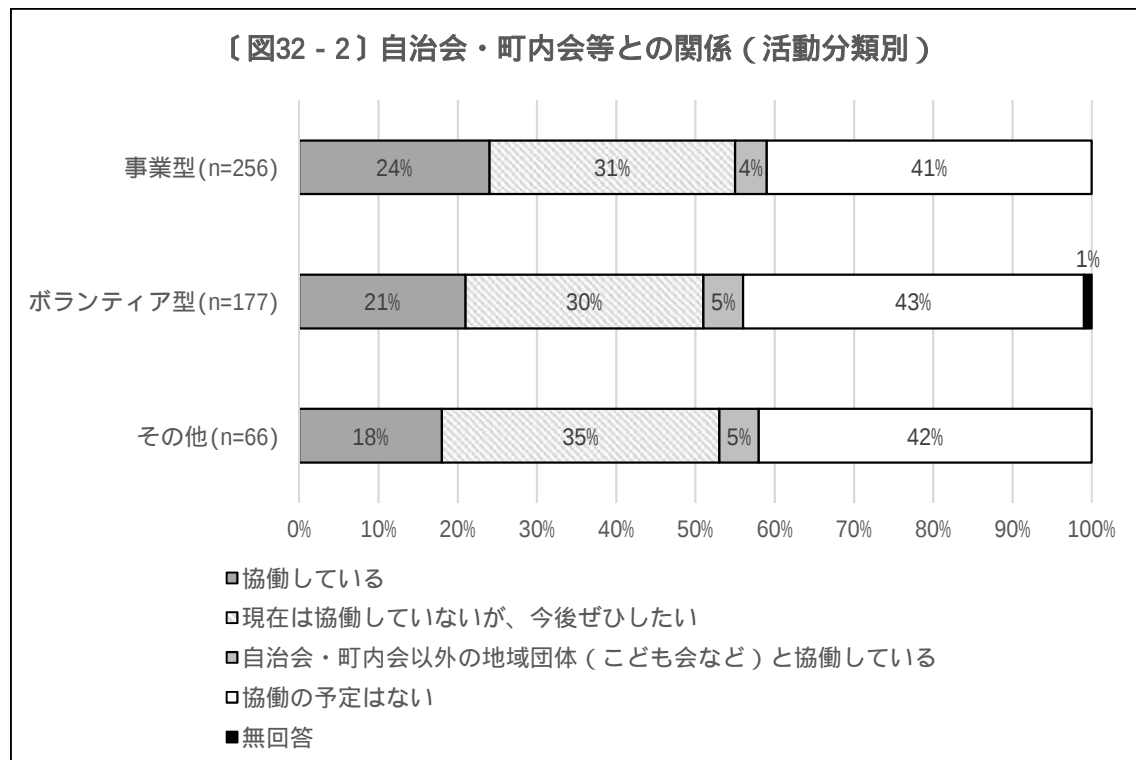
直近３年間（平成 29 年度～令和元年度）における自治会・町内会等との関係については、「協働の予定はない」が最も多く 42%にのぼった。一方、何らかの形で協働していると回答したのは 26%だった。「現在は協働していないが、今後ぜひしたい」と意欲を示したのは 31%だった。

「自治会・町内会以外の地域団体（こども会など）と協働している」と回答した法人の具体的な協働相手としては、地域商店街や地域サロンなどが挙げた。

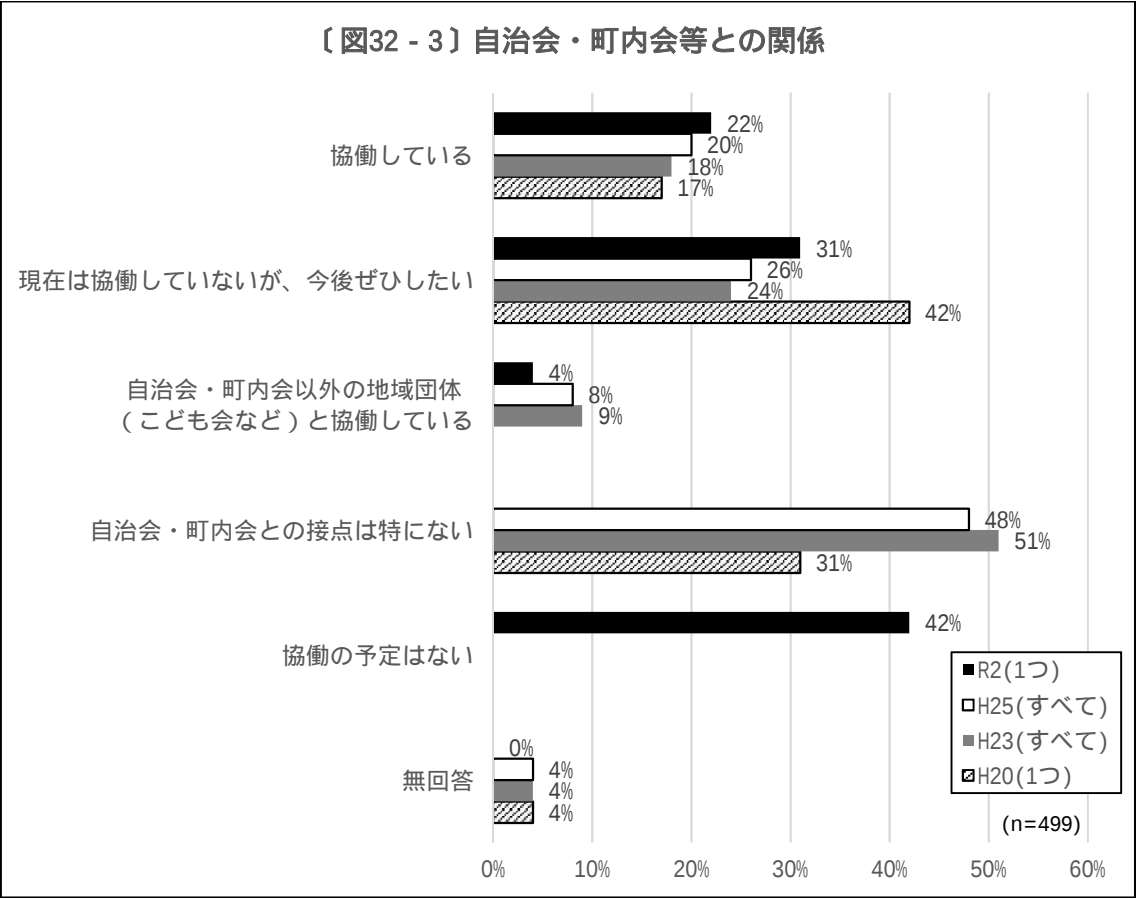
〔表 32 - 1〕自治会・町内会等との関係

項目	構成比	回答数
協働している	22%	111
現在は協働していないが、今後ぜひしたい	31%	156
自治会・町内会以外の地域団体（こども会など）と協働している	4%	21
協働の予定はない	42%	210
無回答	0%	1

活動分類別に比較した場合においても、傾向に大きな差は見られなかった。



選択肢や回答方式に変更があるため単純に比べることはできないが、過去の調査結果と比較すると、「協働している」もしくは「現在は協働していないが、今後ぜひしたい」との回答が増加傾向にある。



年度	質問内容
R2	貴法人と自治会・町内会等との直近3年間（平成29年度～令和元年度）の関係について、あてはまる項目1つを選択してください。
H25	あなたの法人と自治会・町内会等との直近3年間（平成22年度～平成24年度）の関係について、あてはまる項目全てに○をつけてください。
H23	あなたの法人と自治会・町内会等との直近3年間（平成20年度～平成22年度）の関係について、あてはまる項目全てに○をつけてください。
H20	あなたの団体と自治会・町内会との関係について、あてはまる項目1つに○をつけてください。

問 33 本調査全体に対する意見等

意見（自由回答方式）は巻末に資料として掲載した。

以下、附帯調査のため回答については任意

問 34-1 「認定（特例認定）NPO法人制度」について

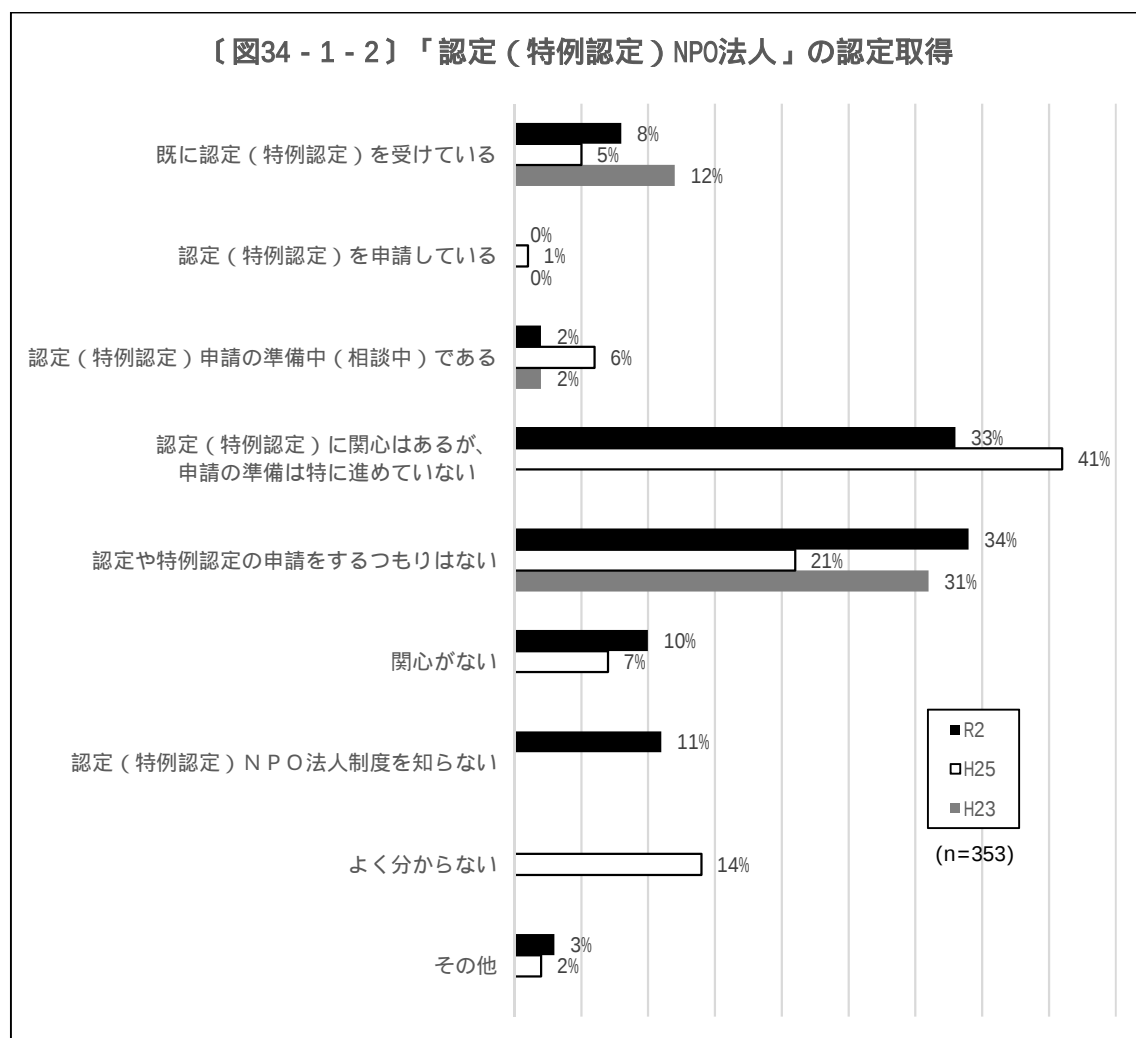
「認定（特例認定）NPO法人制度」については、「既に認定（特例認定）を受けている」は8%であった。「認定（特例認定）を申請している」の0%、「認定（特例認定）申請の準備中（相談中）である」の2%と合わせると、1割が認定を受けている又は申請中・準備中であった。

令和2年9月30日現在の県内NPO法人数は2,129法人で、そのうち認定（特例認定）NPO法人数は39法人である。

〔表 34 - 1 - 1〕「認定（特例認定）NPO法人制度」について n：有効回答団体数＝353

項目	構成比	回答数
既に認定（特例認定）を受けている（問34-2へ）	8%	29
認定（特例認定）を申請している（問34-2へ）	0%	1
認定（特例認定）申請の準備中（相談中）である（問34-2へ）	2%	7
認定（特例認定）に関心はあるが、申請の準備は特に進めていない（問34-3へ）	33%	115
認定や特例認定の申請をするつもりはない（問34-3へ）	34%	119
関心がない	10%	34
認定（特例認定）NPO法人制度を知らない	11%	38
その他	3%	10

過去の調査結果と比較すると、「関心がない」、「認定や特例認定の申請をするつもりはない」といった項目において割合が増加している。なお、「認定（特例認定）NPO法人制度」の名称は過去調査においては異なっている。



年度	質問内容
R2	「認定（特例認定）NPO法人制度」による認定（特例認定）を受けたいと思いますか。最も近い項目1つに○をつけてください。 認定NPO法人制度とは：NPO法人のうち、一定の基準を満たすものとして所轄庁の認定を受けた法人は認定NPO法人となります。認定NPO法人になると、税制上の優遇措置を受けることができます。
H25	「認定（仮認定）NPO法人制度」による認定（仮認定）を受けたいと思いますか。最も近い項目1つに○をつけてください。
H23	あなたの法人では、「認定NPO法人」の認定取得について、どの様にお考えですか。最も近い項目1つに○をつけてください。

問 34-2 「認定（特例認定）NPO法人」の認定を申請する理由

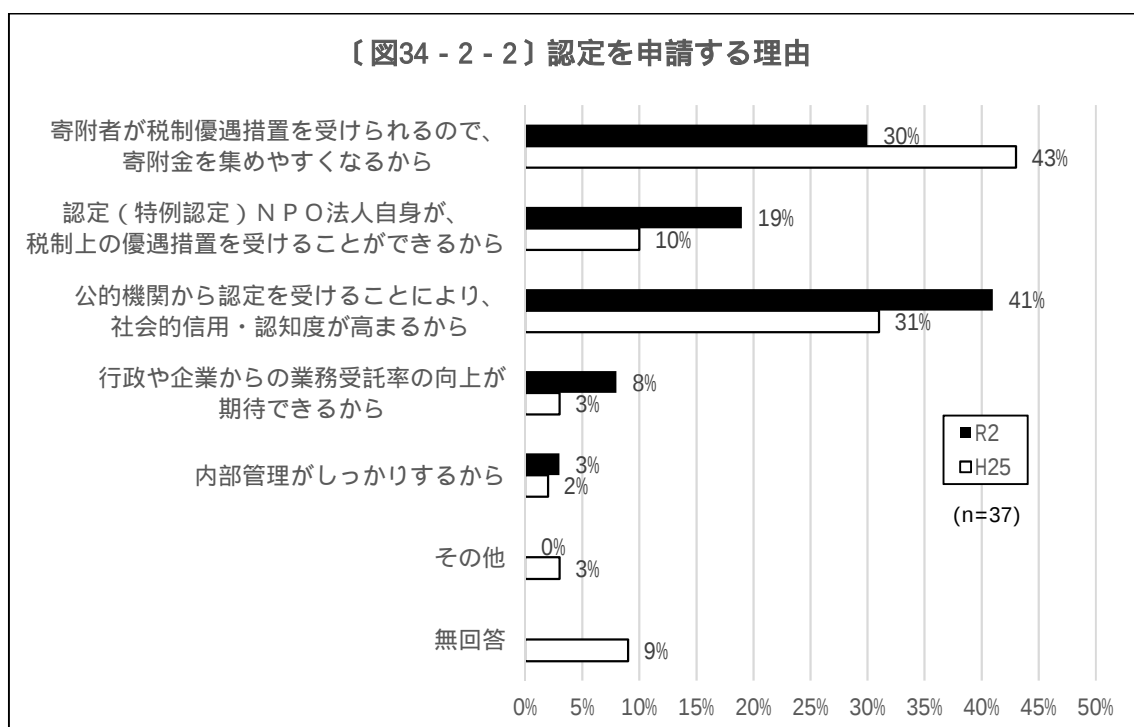
「認定（特例認定）NPO法人」の認定を受けたいと考える理由については、「公的機関から認定を受けることにより、社会的信用・認知度が上がるから」が41%、「寄附者が税制優遇措置を受けられるので、寄附金を集めやすくなるから」が30%となっている。

〔表 34 - 2 - 1〕認定を申請する理由

n：有効回答団体数 = 37

項目	構成比	回答数
公的機関から認定を受けることにより、社会的信用・認知度が上がるから	41%	15
寄附者が税制優遇措置を受けられるので、寄附金を集めやすくなるから	30%	11
認定（特例認定）NPO法人自身が、税制上の優遇措置を受けることができるから	19%	7
行政や企業からの業務受託率の向上が期待できるから	8%	3
内部管理がしっかりするから	3%	1
その他	0%	0

有効回答団体数が前回調査（n=105）と大きく異なるため単純な比較はできないが、過去調査と比べると、各項目において順位の変動があった。



年度	質問内容
R2	(問34-1で「1 既に認定(特例認定)を受けている」、「2 認定(特例認定)を申請している」、「3 認定(特例認定)申請の準備中(相談中)である」と回答した法人に伺います。)なぜ、「認定(特例認定)NPO法人」になりたいとお考えになりましたか。最も近い項目1つを選択してください。
H25	(問28-1で「1 既に認定(仮認定)を受けている」、「2 認定(仮認定)を申請している」、「3 認定(仮認定)申請の準備中(相談中)である」と回答した法人に伺います。)なぜ、「認定(仮認定)NPO法人」になりたいとお考えになりましたか。最も近い項目1つに○をつけてください。

問 34-3 認定を申請しない理由(複数回答)

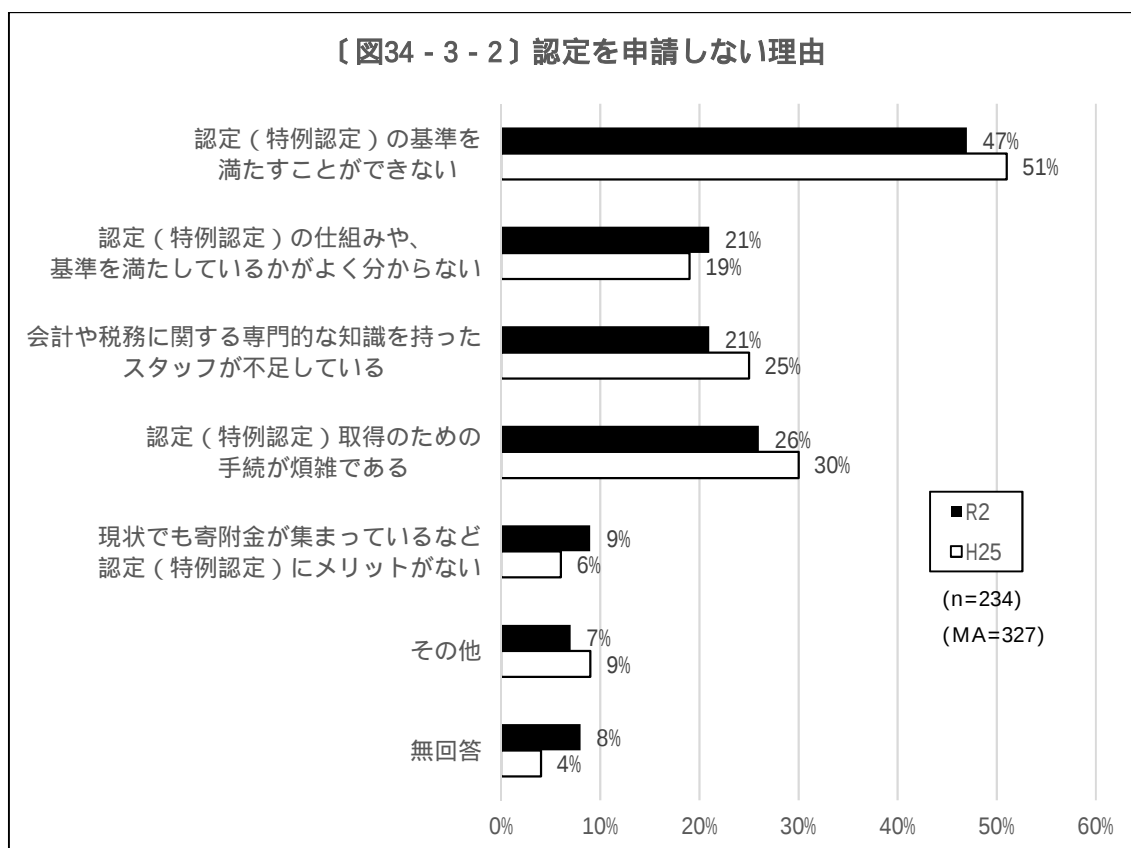
「認定(特例認定)NPO法人」の申請準備を進めていない又は申請をしない理由については、「認定(特例認定)の基準を満たすことができない」が最も多く47%だった。次いで「認定(特例認定)取得のための手続きが煩雑である」が26%、「認定(特例認定)の仕組みや、基準を満たしているかがよく分からない」が21%と続いた。「現状でも寄附金が集まっているなど認定(特例認定)にメリットがない」と回答した団体は1割に満たなかった。

〔表 34-3-1〕認定を申請しない理由

n: 有効回答団体数 = 234

項目	構成比	回答数
認定(特例認定)の基準を満たすことができない	47%	111
認定(特例認定)取得のための手続きが煩雑である	26%	62
認定(特例認定)の仕組みや、基準を満たしているかがよく分からない	21%	50
会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している	21%	48
現状でも寄附金が集まっているなど認定(特例認定)にメリットがない	9%	21
その他	7%	17
無回答	8%	18

過去調査と比較しても、全体的な傾向に大きな変化は見られない。



年度	質問内容
R2	（問34-1で「4 認定（特例認定）に関心はあるが、申請の準備は特に進めていない」、「5 認定や特例認定の申請をするつもりはない」と回答した法人に伺います。）貴法人において、認定（特例認定）NPO法人の申請準備を進めていない又は申請をしない理由について、あてはまる項目全てを選択してください。
H25	（問28-1で「4 認定（仮認定）に関心はあるが、申請の準備は特に進めていない」、「5 認定や仮認定の申請をするつもりはない」と回答した法人に伺います。）貴法人において、認定（仮認定）NPO法人の申請準備を進めていない又は申請をしない理由について、あてはまる項目全てに○をつけてください。

問 35-1 「埼玉県指定 N P O 法人」指定申出の意向

「埼玉県指定 N P O 法人制度」の指定申出の意向については、「指定に関心はあるが、申出の準備は特に進めていない」が最も多く 33%となっている。「埼玉県指定 N P O 法人制度を知らない」が 28%で続いており、制度自体を知らない法人も多いことが分かった。「既に指定を受けている」、「指定を申し出ている」、「指定申出の準備中（相談中）である」を合わせてもわずか 5%と低くなっている。

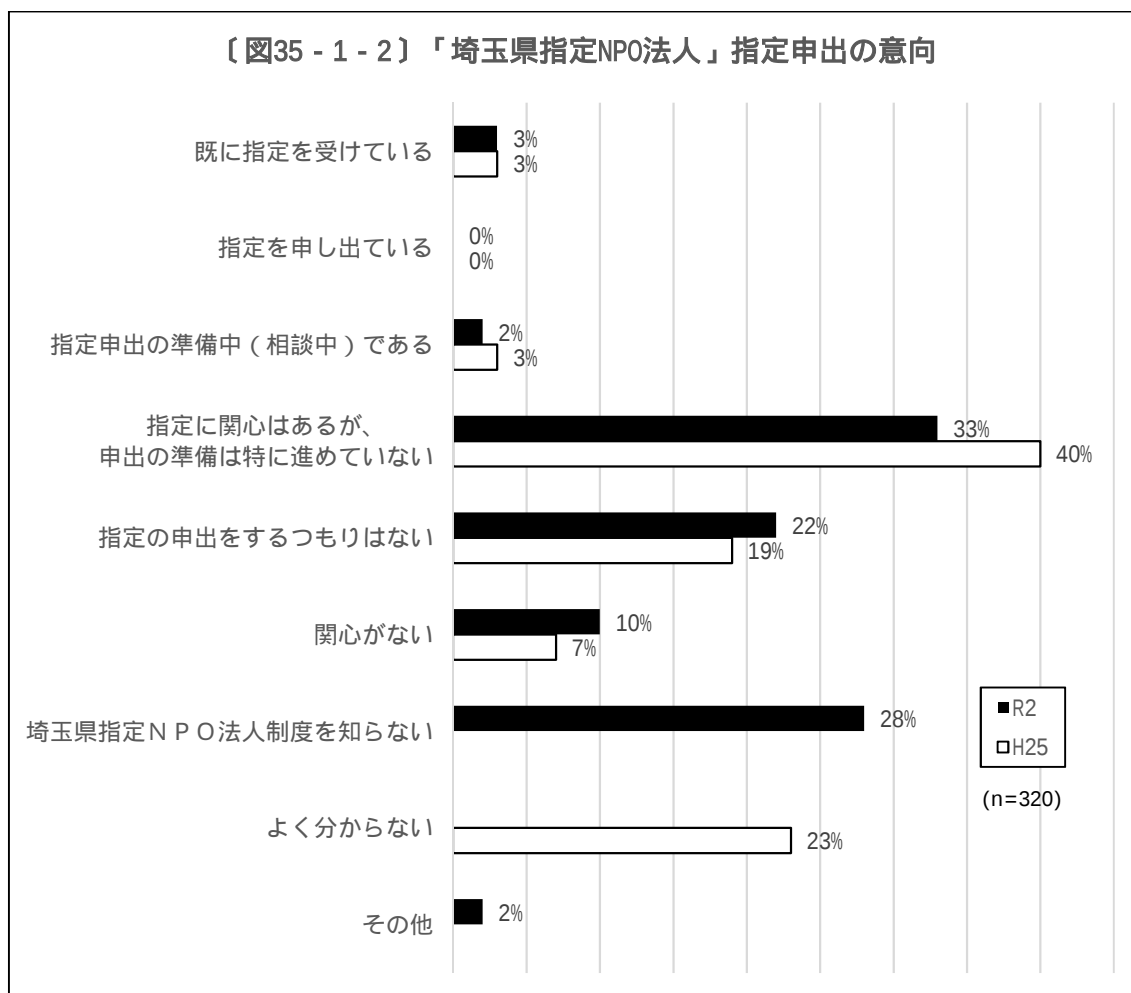
令和 2 年 9 月 30 日現在、埼玉県指定 N P O 法人数は 9 法人である。

〔表 35 - 1 - 1〕「埼玉県指定 N P O 法人」指定申出の意向

n：有効回答団体数 = 320

項目	構成比	回答数
既に指定を受けている（問 3 5 - 2 へ）	3%	9
指定を申し出ている（問 3 5 - 2 へ）	0%	0
指定申出の準備中（相談中）である（問 3 5 - 2 へ）	2%	6
指定に関心はあるが、申出の準備は特に進めていない（問 3 5 - 3 へ）	33%	107
指定の申出をするつもりはない（問 3 5 - 3 へ）	22%	70
関心がない	10%	33
埼玉県指定 N P O 法人制度を知らない	28%	88
その他	2%	7

過去の調査結果と比較すると、「関心がない」、「指定の申出をするつもりはない」といった項目において割合が増加している。



年度	質問内容
R2	個人県民税寄附金税額控除の対象となる指定NPO法人として、指定を受けたいと思いますか。最も近い項目1つを選択してください。 埼玉県指定NPO法人制度とは：NPO法人のうち、県民からの支援を受けているとともに運営組織が適切であるなど、一定の基準に適合するNPO法人を県が条例で個別指定する制度です。 個人が指定NPO法人へ寄附をした場合、個人県民税の寄附金税額控除を受けることができます。また、指定NPO法人は、NPO法に基づく「認定NPO法人」になるための基準のうち、PST（パブリック・サポート・テスト）を満たす法人となります。
H25	個人県民税寄附金税額控除の対象となる指定NPO法人として、指定を受けたいと思いますか。最も近い項目1つに○をつけてください。

問 35-2 「埼玉県指定NPO法人」指定申出の理由

「埼玉県指定NPO法人」の指定を受けたいと考える理由については、「認定（特例認定）NPO法人」の認定を受けたいと考える理由（問 34 - 2）で最も多かった「公的機関から指定を受けることにより、社会的信用・認知度が高まるから」が 33%で第 2 位だった。

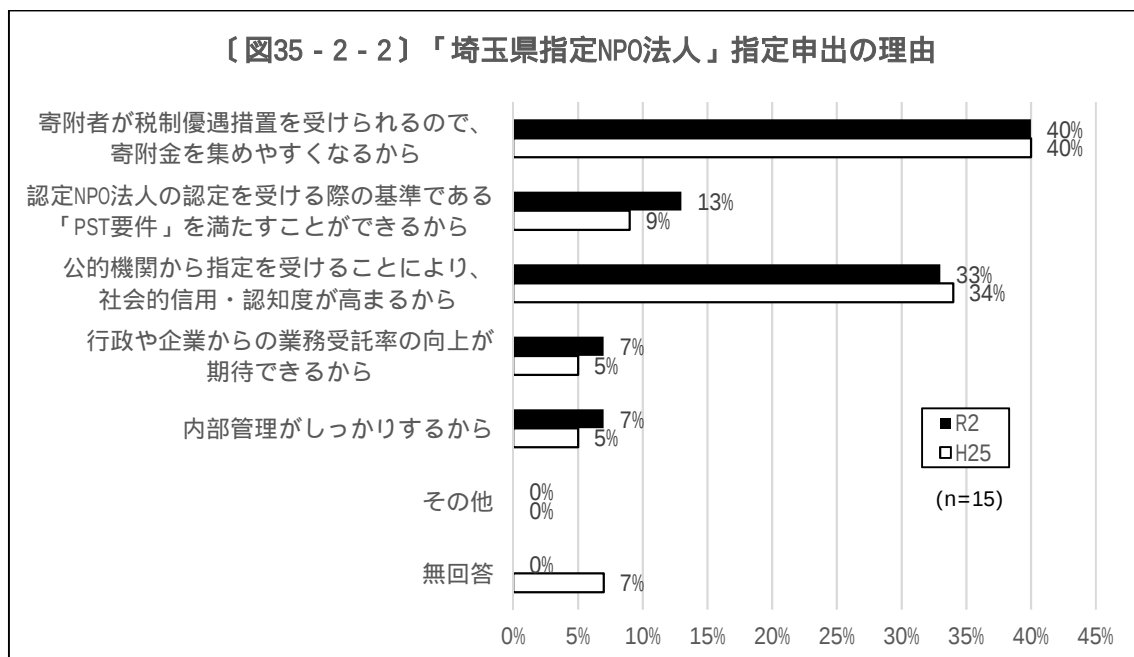
〔表 35 - 2 - 1〕指定申出の理由

n：有効回答団体数 = 15

項目	構成比	回答数
寄附者が税制優遇措置を受けられるので、寄附金を集めやすくなるから	40%	6
公的機関から指定を受けることにより、社会的信用・認知度が高まるから	33%	5
認定 NPO 法人の認定を受ける際の基準である「PST 要件」を満たすことができるから	13%	2
行政や企業からの業務受託率の向上が期待できるから	7%	1
内部管理がしっかりするから	7%	1
その他	0%	0
無回答	0%	0

有効回答団体数が前回調査（n=58）と大きく異なるため単純な比較はできないが、過去調査と比べても、全体的な傾向に変化はなかった。

〔図 35 - 2 - 2〕「埼玉県指定NPO法人」指定申出の理由



年度	質問内容
R2	(問35-1で「1 既に指定を受けている」、「2 指定を申し出ている」、「3 指定申出の準備中(相談中)である」と回答した法人に伺います。)なぜ、「指定NPO法人」になりたいとお考えになりましたか。最も近い項目1つを選択してください。
H25	(問30-1で「1 既に指定を受けている」、「2 指定を申し出ている」、「3 指定申出の準備中(相談中)である」と回答した法人に伺います。)なぜ、「指定NPO法人」になりたいとお考えになりましたか。最も近い項目1つに○をつけてください。

問 35-3 指定申出をしない理由(複数回答)

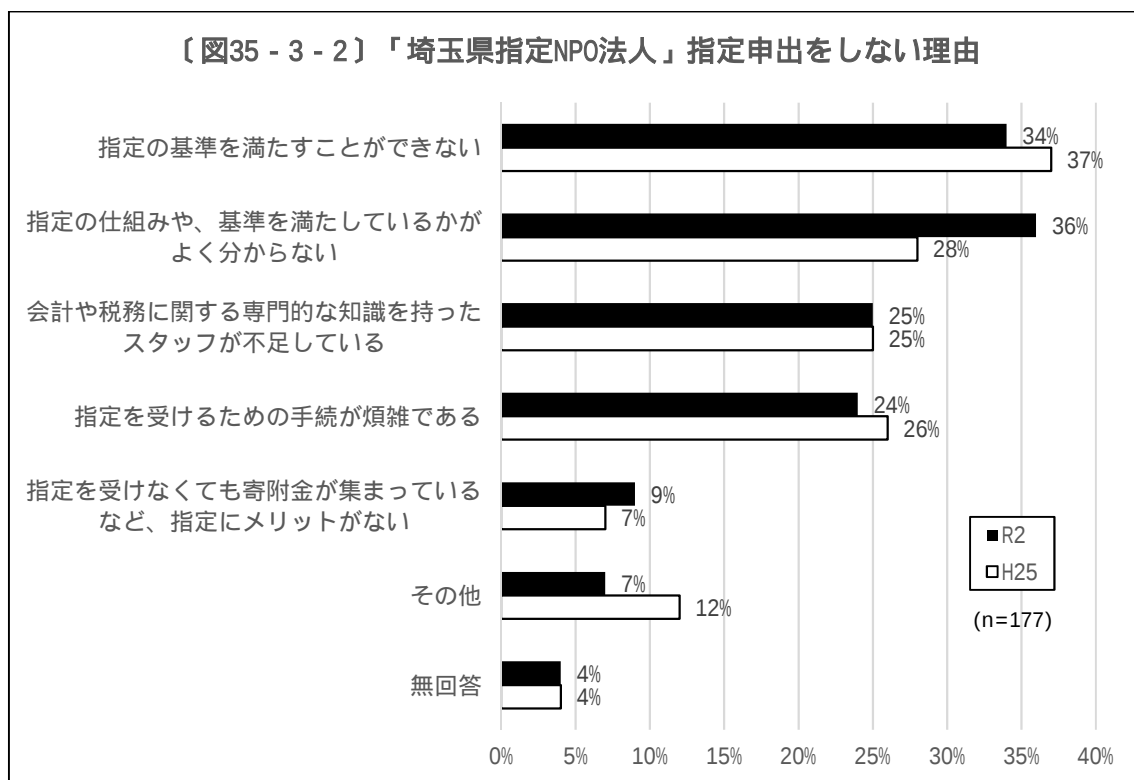
「埼玉県指定NPO法人」の申出準備を進めていない又は申出をしない理由については、「指定の仕組みや、基準を満たしているかがよく分からない」が最も多く 36%だった。次いで「指定の基準を満たすことができない」が 34%、「会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している」が 25%だった。

〔表 35 - 3 - 1〕指定申出をしない理由

n: 有効回答団体数 = 177

項目	構成比	回答数
指定の仕組みや、基準を満たしているかがよく分からない	36%	64
指定の基準を満たすことができない	34%	61
会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している	25%	44
指定を受けるための手続きが煩雑である	24%	42
指定を受けなくても寄附金が集まっているなど、指定にメリットがない	9%	16
その他	7%	12
無回答	4%	7

過去の調査と比較すると、「指定の基準を満たすことができない」が減少傾向にある一方、「指定の仕組みや、基準を満たしているかがよく分からない」が増えた。



年度	質問内容
R2	(問35-1で「4 指定に関心はあるが、申出の準備は特に進めていない」、「5 指定の申出をするつもりはない」と回答した法人に伺います。) 貴法人において、指定NPO法人の申出準備を進めていない、又は申出をしない理由について、あてはまる項目全てを選択してください。
H25	(問30-1で「4 指定に関心はあるが、申出の準備は特に進めていない」、「5 指定の申出をするつもりはない」と回答した法人に伺います。) 貴法人において、指定NPO法人の申出準備を進めていない、又は申出をしない理由について、あてはまる項目全てに○をつけてください。

問 36 S D G s（持続可能な開発目標）の認知度

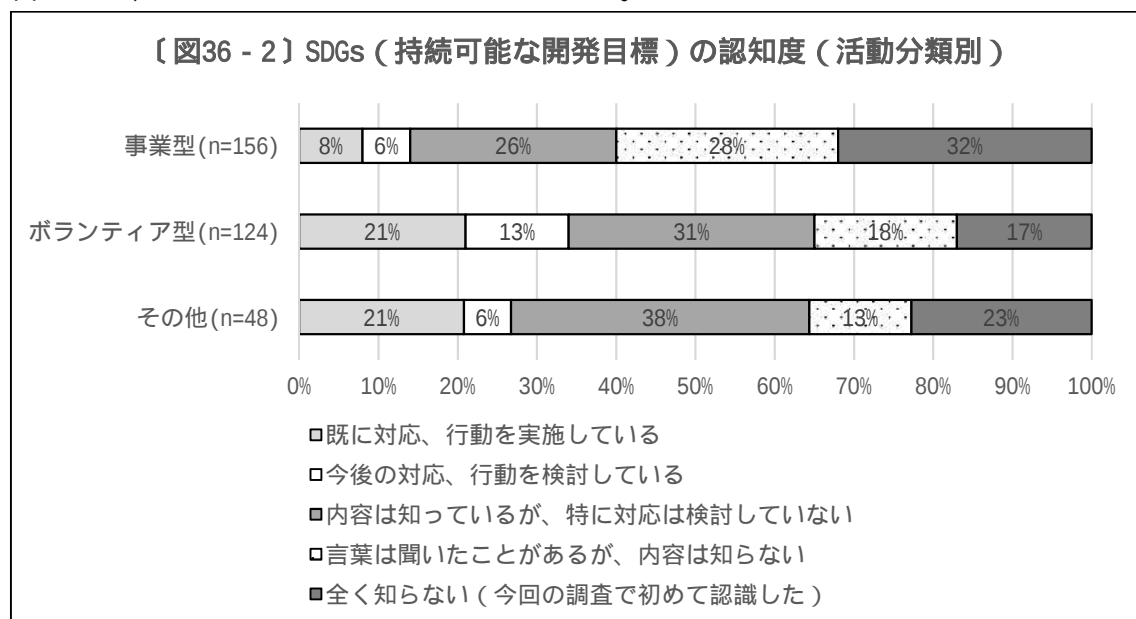
「内容は知っているが、特に対応は検討していない」が30%で最多、「全く知らない（今回の調査で初めて認識した）」が25%、「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」が22%で、内容まで含めて認知されている割合は約半数にとどまった。

〔表 36 - 1〕S D G s（持続可能な開発目標）の認知度

n：有効回答団体数 = 328

項目	構成比	回答数
既に対応、行動を実施している（問37、問38へ）	15%	49
今後の対応、行動を検討している（問37、問38へ）	9%	28
内容は知っているが、特に対応は検討していない	30%	97
S D G sという言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない	22%	72
S D G sについて全く知らない（今回の調査で初めて認識した）	25%	82

活動分類ごとに比較すると、「既に対応、行動を実施している」と回答した法人は事業型が8%だったのに対し、ボランティア型は21%に上った。また、事業型は「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」と「全く知らない」を合わせた割合が60%を占めるが、ボランティア型は35%にとどまった。



年度	質問内容
R2	SDGs（持続可能な開発目標）について、ご存知ですか。最も近い項目1つを選択してください。 SDGs（持続可能な開発目標）：2015年に国連サミットで採択された、「誰一人取り残さない」をキーワードに、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すための17のゴール、169のターゲットからなる目標。

問 37 S D G s の 1 7 のゴールのうち取り組む項目（複数回答）

現在取り組んでいる、もしくは今後取り組んでいきたいと考えている S D G s の 1 7 のゴールについては、「健康・福祉：すべての人に健康と福祉を」が最も多く 60%を占めた。次いで「持続可能な都市：住み続けられるまちづくりを」が 45%、「教育：質の高い教育をみんなに」が 42%と続いている。一方、「海洋資源：海の豊かさを守ろう」や「イノベーション：産業と技術革新の基盤をつくろう」は少なく、それぞれ 6%、5%だった。

〔表 37〕 S D G s の 1 7 のゴールのうち取り組む項目

n：有効回答団体数 = 99

項目	構成比	回答数
健康・福祉：すべての人に健康と福祉を	60%	59
持続可能な都市：住み続けられるまちづくりを	45%	45
教育：質の高い教育をみんなに	42%	42
実施手段：パートナーシップで目標を達成しよう	33%	33
不平等：人や国の不平等をなくそう	32%	32
平和：平和と公正をすべての人に	32%	32
貧困：貧困をなくそう	25%	25
持続可能な消費と生産：つくる責任、つかう責任	25%	25
ジェンダー：ジェンダー平等を実現しよう	22%	22
経済目標・雇用：働きがいも経済成長も	22%	22
気候変動：気候変動に具体的な対策を	22%	22
陸上資源：陸の豊かさを守ろう	20%	20
水・衛生：安全な水とトイレを世界中に	14%	14
エネルギー：エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	14%	14
飢餓：飢餓をゼロに	11%	11
海洋資源：海の豊かさを守ろう	6%	6
イノベーション：産業と技術革新の基盤をつくろう	5%	5

年度	質問内容
R2	貴法人の活動において、現在取り組んでいる、もしくは今後取り組んでいきたいと考えている S D G s の 1 7 のゴールについて、あてはまるもの全てを選択してください。（複数回答）

問 38 S D G s の具体的な活動（複数回答）

現在取り組んでいる、もしくは今後取り組んでいきたいと考えている S D G s の具体的な活動内容については、「S D G s について理解するための情報収集・勉強等」が最も多く 56% だった。「S D G s のゴールに合わせた活動の実施」が 40%、「S D G s をテーマにした協働先の模索」が 33% と続いた。

〔表 38〕S D G s の具体的な活動

n：有効回答団体数＝88

項目	構成比	回答数
S D G s について理解するための情報収集・勉強等	56%	49
S D G s のゴールに合わせた活動の実施	40%	35
S D G s をテーマにした協働先の模索	33%	29
S D G s のゴールに合わせた法人の活動計画の策定	32%	28
法人の知名度向上や活動 P R への活用	26%	23
その他	3%	3

年度	質問内容
R2	貴法人において、現在取り組んでいる、もしくは今後取り組んでいきたいと考えている S D G s の具体的な活動について、あてはまるもの全てを選択してください。

問 39-1 新型コロナウイルスの感染拡大による活動への影響

「現在も影響が続いている」が最多の 59%となり、「影響は出ていたが落ち着いてきている」が 20%と続いた。約 8 割に影響があったことが分かった。

〔表 39 - 1 - 1〕新型コロナウイルスの感染拡大による活動への影響 n: 有効回答団体数 = 352

項目	構成比	回答数
現在も影響が続いている	59%	207
影響は出ていたが落ち着いてきている	20%	72
当面影響はないと考えられる	11%	40
今後影響が出ると考えられる	6%	22
分からない	3%	11

力を入れている活動分野ごとにみると、どの分野であっても影響が続いているが、その中でも分野によって濃淡があることが分かった。「当面影響はないと考えられる」と回答した法人は「情報化社会」と「職業能力・雇用開発」が最も多く、それぞれ約 30%の法人が影響なしと回答した（他の分野はいずれも 20%以下）。影響を受けないのではなく、コロナの影響により法人の活動に対し社会の需要が高まったため、相対的に活動が広がったとも考えられる。

〔表 39 - 1 - 2〕活動分野（問 1）との関係

	現在も影響が 続いている	今後影響が出ると 考えられる	影響は出ていたが 落ち着いてきている	当面影響はないと 考えられる	分からない
1 保健・医療・福祉(192)	52%	7%	25%	12%	4%
2 社会教育(67)	58%	6%	18%	16%	1%
3 まちづくり(115)	63%	9%	15%	10%	3%
4 観光(8)	88%	—	—	13%	—
5 農山漁村・中山間地域(12)	75%	—	8%	17%	—
6 学術・文化・芸術・スポーツ(66)	74%	6%	12%	5%	3%
7 環境の保全(41)	71%	7%	10%	7%	5%
8 災害救援(18)	61%	—	22%	11%	6%
9 地域安全(24)	71%	—	13%	13%	4%
10 人権・平和(24)	54%	13%	17%	4%	13%
11 国際協力(15)	87%	7%	—	7%	—
12 男女共同参画社会(20)	65%	10%	20%	—	5%
13 子どもの健全育成(130)	60%	8%	25%	5%	2%
14 情報化社会(14)	50%	7%	14%	29%	—
15 科学技術の振興(5)	80%	—	—	20%	—
16 経済活動の活性化(21)	67%	5%	10%	14%	5%
17 職業能力・雇用機会(25)	52%	—	20%	28%	—
18 消費者の保護(7)	86%	—	14%	—	—
19 1～18の活動を行う 団体の運営又は活動に 関する連絡、助言又は援助(26)	73%	—	15%	8%	4%
20 1～19の活動に準ずる 活動として都道府県又は 指定都市の条例で定める活動(2)	100%	—	—	—	—
その他(13)	54%	—	31%	15%	—

年度	質問内容
R2	新型コロナウイルスの感染拡大により、貴法人の活動に影響はありましたか。最も近い項目1つを選択してください。

問 39-2 具体的な影響

新型コロナウイルス感染拡大による活動への影響（自由回答方式）は巻末に資料として掲載した。

年度	質問内容
R2	影響があった、もしくは今後影響が予測されると回答した法人に伺います。具体的にはどのような影響があった（あると考えられる）か記載してください。

問 40-1 新型コロナウイルスの感染拡大による組織運営への影響

活動についての回答とは異なり、「当面影響はないと考えられる」が33%、「現在も影響が続いている」が32%でほぼ同じ割合だった。

〔表 40 - 1〕新型コロナウイルスの感染拡大による組織運営への影響 n：有効回答団体数＝347

項目	構成比	回答数
当面影響はないと考えられる	33%	113
現在も影響が続いている（問 4 0 - 2 へ）	32%	112
影響は出ていたが落ち着いてきている（問 4 0 - 2 へ）	22%	77
分からない	8%	29
今後影響が出ると考えられる（問 4 0 - 2 へ）	5%	16

年度	質問内容
R2	新型コロナウイルスの感染拡大により、貴法人の組織運営に影響はありましたか、最も近い項目1つを選択してください。

問 40-2 具体的な影響

新型コロナウイルス感染拡大による組織運営への影響（自由回答方式）は巻末に資料として掲載した。

年度	質問内容
R2	影響があった、もしくは今後影響が予測されると回答した法人に伺います。具体的にはどのような影響があった（あると考えられる）か記載してください。

問 41 感染拡大を予防するための対策や工夫（複数回答）

感染拡大を予防するために実施・計画している対策や工夫については、「平時の勤務やイベント時にマスクの着用、アルコール消毒を徹底する」が最も多い87%だった。「一部の会議、イベント等を自粛・延期する」が66%、「参加者や入所者等の対象者を減らし、通常の運営を縮小して実施する」が40%と続いた。「特に対策する予定はない」はわずか3%で、新型コロナウイルス感染症対策への意識が高いことがうかがえる。

〔表 41〕感染拡大を予防するための対策や工夫

n：有効回答団体数 = 347

項目	構成比	回答数
平時の勤務やイベント時にマスクの着用、アルコール消毒を徹底する	87%	302
一部の会議、イベント等を自粛・延期する	66%	229
参加者や入所者等の対象者を減らし、通常の運営を縮小して実施する	40%	139
オンラインツールを利用し、会議やイベント、テレワーク等を実施する	35%	120
事務所内にパーテーションを設置する等、職場内クラスターの防止	23%	80
活動を一時的に完全に休止する（活動施設の閉館を含む）	14%	47
その他	3%	12
特に対策する予定はない	3%	9

年度	質問内容
R2	現在及び今後の法人の活動について、感染拡大を予防するためにどのような対策や工夫を実施・計画していますか。あてはまる項目全てを選択してください。

問 42-1 災害時における支援活動の意向

「支援活動を行う予定はない」が 42%で最も高かった。支援を行いたいと回答した中では「活動拠点の市町村での災害時には積極的に支援を行いたい」が 33%で最も高く、地域に根差した活動を行っている NPO 法人ならではの回答だった。

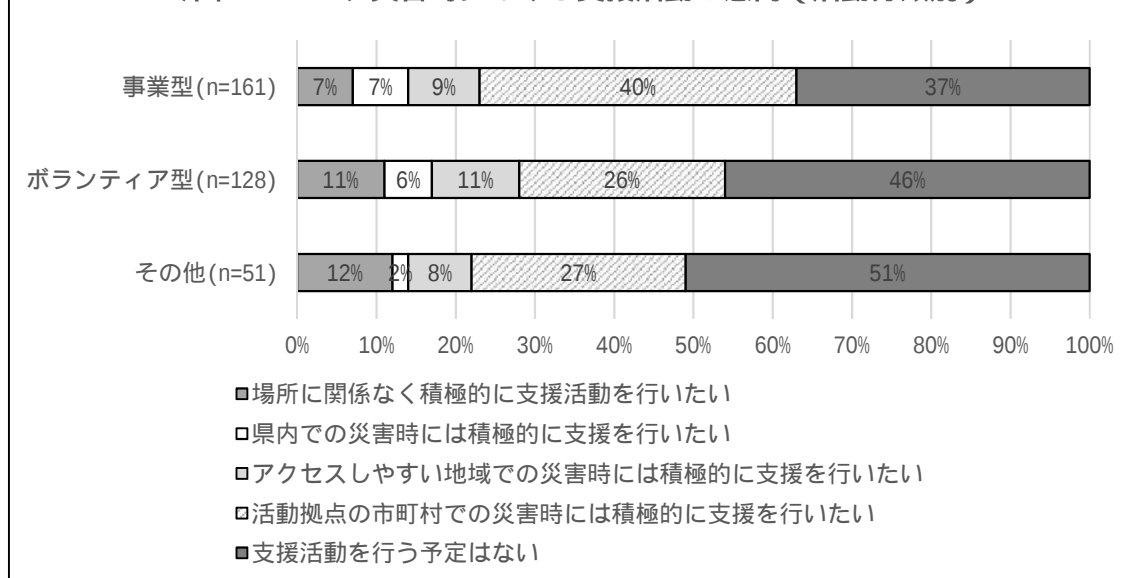
〔表 42 - 1 - 1〕災害時における支援活動の意向

n : 有効回答団体数 = 340

項目	構成比	回答数
場所に関係なく積極的に支援活動を行いたい（問 4 2 - 2 へ）	9%	32
県内での災害時には積極的に支援を行いたい（問 4 2 - 2 へ）	6%	20
アクセスしやすい地域での災害時には積極的に支援を行いたい（問 4 2 - 2 へ）	9%	32
活動拠点の市町村での災害時には積極的に支援を行いたい（問 4 2 - 2 へ）	33%	112
支援活動を行う予定はない	42%	144

「場所に関係なく積極的に支援活動を行いたい」と回答した割合は事業型よりボランティア型のほうが大きかった。一方、「活動拠点の市町村での災害時には積極的に支援を行いたい」と回答したのは事業型が 40%と、全活動分類中で最も多かった。

〔図42 - 1 - 2〕災害時における支援活動の意向（活動分類別）



年度	質問内容
R2	貴法人では地震や豪雨等の災害時に、支援活動を行う意向がありますか。最も近い項目 1 つを選択してください。

問 42-2 支援活動の内容（複数回答）

支援活動を行う意向のある法人がどのような活動を想定しているかについては、「要配慮者（障害者、高齢者、妊産婦等）への補助」が最も多く 41%、次いで「避難所となる場所の提供、及び避難所の運営・運営支援」が 37%、「資金・物資の支援」が 28% と続いた。

〔表 42 - 2〕支援活動の内容

n：有効回答団体数 = 196

項目	構成比	回答数
要配慮者（障害者、高齢者、妊産婦等）への補助	41%	81
避難所となる場所の提供、及び避難所の運営・運営支援	37%	73
資金・物資の支援	28%	55
子どもへの教育・学習支援	27%	52
被災者へのメンタルケア、傾聴	24%	47
ガレキ、汚泥の除去等、力仕事	21%	42
被災地、復興に関する情報発信	19%	37
その他	6%	12
無回答	3%	6

年度	質問内容
R2	支援活動を行う意向のある法人へ伺います。支援活動の内容はどのようなものを想定していますか。あてはまるもの全てを選択してください。

問 43 附帯調査全体に対する意見等

意見（自由回答方式）は巻末に資料として掲載した。

3 まとめ

3 - 1 県内 NPO の現状について

埼玉県における NPO 法人の認証件数は、平成 10 年に NPO 法人制度が施行されてから平成 17 年度まで毎年増加していた。その後は、法人格を必要とする団体が概ね一巡したと考えられることなどから、減少傾向となっている。

埼玉県内の NPO 法人数は、認証件数が減少傾向であることと解散も一定数あることから、平成 28 年度以降、2,100 台のまま横ばいで推移している。（令和 3 年 2 月末現在 2,153 法人）

令和 2 年 9 月 30 日時点における埼玉県内の 2,129 法人の活動分野別の傾向を見ると、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」の分野が最も多く 1,380 法人で、次いで「社会教育の推進を図る活動」が 1,174 法人、「子どもの健全育成を図る活動」が 1,160 法人、「まちづくりの推進を図る活動」が 1,094 法人となっている。この傾向は全国的に見ても同様で、今回の調査でもおおよそ同じ傾向を示しており、整合性が見られる。

福祉に関する分野の活動が多くなっている要因については、介護保険法や障害者自立支援法（現障害者総合支援法）において、指定サービス事業者に法人格が必要とされたこと、及び各市町村が行う学童保育事業について、やはり法人格が助成要件とされたことによるものと思われる。

なお、本県の特徴として、1 つの法人の活動分野が平均 4.81 分野となっており、全国平均（4.50 分野）に比べて幅広い活動を行っていることが挙げられる。

3 - 2 今回の調査における活動分類について

埼玉県内の NPO 法人は、活動分類を見るとボランティア型と事業型に大きく二分される。過去調査ではボランティア型の法人数が事業型を上回っていたが、今回初めて逆転した。寄附や助成等、外部からの資金に頼らず、収入を自力で賄う意識が根付きつつあることが事業型の増加要因のひとつとみられるが、他にも様々な要因が考えられる。

まず調査手法についてだが、今回は新型コロナウイルス感染症の影響や回答作業の簡略化を鑑み、回答票を郵送する方式から電子申請・届出サービスへと変更した。収支額の詳細を問う項目で活動計算書を参照する必要があったことに加え、電子システムを利用できることが前提であったため、調査に回答できる体制の法人に事業型が多かったことが考えられる。

また、本調査は新型コロナウイルス感染症の影響が続く中での調査だった。保育や介護など休業が難しい分野の法人が多い事業型に比べ、ボランティア型は活動の休止や体制の縮小をせざるを得なかった法人が少なくなかったとみられ、相対的に事業型が増加したように見えた可能性もある。

また、事業収益は得ているものの限りなくボランティアに近い活動をしているケース等については、法人によって事業型とボランティア型の線引きがまちまちで、実際は事業型でもボランティア型と回答した法人や、その逆の法人が混在していることも考えられる。

以上のことから、問2で分かった事業型の増加とボランティア型の減少は、この調査のみにおいての傾向である可能性が高いということに留意が必要である。

3 - 3 調査結果について

今回の調査は前回調査（平成 25 年度）から 7 年が経過し、特徴的な変化が見られる項目があった。例えば、事務局スタッフの勤務形態は、初めて「有給の職員がいる」という回答が無給の職員を上回った。少子高齢化による担い手不足やボランティアへの関心の薄れなどから、NPO 法人の活動も有償化せざるを得ない状況がうかがえる。また、情報収集・発信の手段についても、オンラインツールの発達により前回調査と比較して手段が多様化しており、特に Twitter や Facebook などの SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の利用が飛躍的に伸びた。

企業や大学との協働に関しては、関係実績がないと回答した法人が多かった。その一方で、企業に対しては資金・物品の提供やイベントの共同実施等についての要望が多く、大学に対しても「現在は協働していないが、今後ぜひしたい」と回答した法人が 31%を占めるなど、協働への意欲や関心の高さがうかがえた。

ただ、社会の変化とともに企業や大学側の協働に対する考え方も徐々に変化している。かつて企業は社会貢献の一環として芸術・文化支援を行うメセナ活動を NPO 法人とパートナーシップを組むなどして推進していたが、昨今は CSR（企業の社会的責任）や SDGs において自社が直接社会貢献を行う形にシフトしている。大学においても、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」等で地域貢献を進めているものの、その協働相手は地方公共団体や企業であり、NPO 法人との協働という形ではなくなっている部分もある。

しかしながら、NPO 法人の果たす役割に対する社会の期待は依然として大きく、今後も NPO 法人の活動は社会に欠かせないものであり続けられると思われる。NPO 法人から企業・大学に対する協働のニーズの高さと、企業・大学の社会貢献に対する意欲の高さを考慮すると、今後において協働件数は増加していくのではないだろうか。そのた

めには、社会貢献に必要なものは何か、なぜ協働が重要であるのか、双方が改めて考え認識することが必要である。

3 - 4 今後の支援について

行政からの支援要望事項においては、「活動に対する資金援助（補助金・助成金）」が最も多い結果となった。一方、行政と協働することのメリットとしては「社会的信用が高まる」が最も多くなっている。また、活動に関するアドバイスや情報交換の場などのニーズも高い。これからの NPO 法人には、共助の担い手として自立した活動を継続していくことが期待される。そのために行政は、資金面だけではなく信用力や広報、情報提供の面においても支援を行っていく必要がある。

当課は NPO 法人に対し、埼玉県特定非営利活動促進基金（NPO 基金）を活用した助成事業のほか、認定・指定の取得促進による活動基盤の強化、ホームページ・メールマガジンを通じた先進的事例の発信、人材面・資材面でのマッチング等の様々な支援を行っている。今後も多角的に支援策の充実を図っていくことが重要であるということが今回の調査で改めて分かった。

今回の調査は、これまでの調査項目に加えて新型コロナウイルス感染拡大による影響や災害対策、SDGs など、近年の社会的な変化を反映する設問も盛り込んだ内容とした。新型コロナウイルス関連の質問については、収入が減少したと回答した法人が約半数を占めるなど、大きな影響が見られた。一方で、収入額や活動頻度がほとんど変わらない法人も多かった。コロナ下においては、困窮家庭の支援や学習支援など、NPO 法人の活動が脚光を浴びる場面も多く見られ、活動ができなかった法人も感染症収束後に向けて力を蓄えているところがあったと考えられる。

今後の法人運営の方向性については、現状維持又は拡大を目指す法人が計 92%を占めることが分かった。しかし調査の回答率から推察すると、新型コロナウイルス感染拡大により活動自体を休止している法人も多くあったと考えられる。一方、社会全体の変化が大きく地域の課題解決のニーズが多様化する現在においては、NPO 法人が社会から求められる役割はより広く、深いものになっていくだろう。NPO 法人が多様な主体と力を合わせて共助を推進していくためには、安定した活動や組織運営が不可欠である。これまでの支援に、新たに生じた新型コロナウイルス感染拡大による影響という視点も加え、行政からの後押しをしていかなければならない。

今回の調査に回答できなかった法人を含め、多くの法人が抱える人材や資金不足等の課題を解決し、法人それぞれが活動の質を高められるよう、調査結果を生かした取組を行っていききたい。

(巻末資料)

資料 1 アンケート調査票

資料 2 アンケート調査意見 (自由回答方式)

資料1 アンケート調査票

令和2年度埼玉県NPO法人実態調査

法人情報

法人名					
主たる事務所の所在地	(市町村までの回答)				
調査票記入者	職		氏名		
E-mail アドレス				TEL	

1. 法人の概要について

活動分野・事業分類について

問1 貴法人が力を入れている活動分野は何ですか。力を入れている活動分野順に3つまで選択してください。

1 保健・医療・福祉	12 男女共同参画社会
2 社会教育	13 子どもの健全育成
3 まちづくり	14 情報化社会
4 観光	15 科学技術の振興
5 農山漁村・中山間地域	16 経済活動の活性化
6 学術・文化・芸術・スポーツ	17 職業能力・雇用機会
7 環境の保全	18 消費者の保護
8 災害救援	19 1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言 又は援助、支援
9 地域安全	20 1～19の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条 例で定める活動
10 人権・平和	21 その他()
11 国際協力	

問2 貴法人は、次のどの分類に該当しますか。あてはまる項目1つを選択してください。

1 ボランティア型・・・会費や寄附を主な活動の原資とし、ボランティアの協力を得ながら社会貢献活動を行うNPO
2 事業型・・・有料・有償で社会サービスを提供し、主に事業収益で運営しているNPO
3 ネットワーク型・・・主として他のNPOの事業活動や組織運営の支援を行うなど、NPO同士のネットワークの構築を目的とした事業を行うNPO
4 士業型・・・税理士、社会保険労務士、弁護士、行政書士、カウンセラー、医師等の資格や専門を生かした活動を行うNPO
5 1～4には該当しない(具体的に:)

組織形態について

問3 貴法人の主たる事務所の形態について、あてはまる項目1つを選択してください。

1 法人専用の事務所を自己所有している
2 法人専用の事務所を借りている
3 役員等の個人宅や勤務先に事務所(連絡先)を置いている
4 県や市町村等の行政機関内に事務所(連絡先)を置いている
5 公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、NPOサポートセンター等の公共施設内に事務所(連絡先)を置いている
6 事務所を置かずメールボックス(私書箱等)を設置している
7 その他(具体的に:)

問4 貴法人の個人正会員の主な年齢層について、あてはまる項目1つを選択してください。

1 20歳代	4 50歳代
2 30歳代	5 60歳代
3 40歳代	6 70歳代以上

問5-1 貴法人の事務局スタッフの勤務形態について、あてはまる項目全てを選択し、各勤務形態のそれぞれの人数を記入してください。

1 有給の常勤職員がいる（問5-2へ）	人
2 有給の非常勤職員がいる	人
3 無給のスタッフがいる	人
4 スタッフがいない	人

常勤職員：日常的に業務に携わる人（週30時間以上を目安としてください）

非常勤職員：名称にかかわらず、定期的に報酬や賃金を受けている常勤以外の人
（外部講師、有給ボランティア等）

無給：交通費等実費程度の場合は無給としてください

問5-2（問5-1で「1 有給の常勤職員がいる」と回答した法人に伺います。）有給の常勤職員の平均給与額（年間）はどのくらいですか。あてはまる項目1つを選択してください。

1 100万円未満
2 100万円～200万円未満
3 200万円～300万円未満
4 300万円～400万円未満
5 400万円～500万円未満
6 500万円～600万円未満
7 600万円～700万円未満
8 700万円以上

問6 常勤・非常勤に関わらず、貴法人からの給与等を生計の主たる収入としている職員は何人いますか。

（ ）人

問7 貴法人の事務局には、経理について決まった担当者（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）がいますか。あてはまる項目1つを選択してください。

1 経理のみを担当する者がいる
2 他の仕事も兼務する経理担当者がいる
3 理事が経理を兼務している
4 特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している
5 税理士等に外注している
6 その他（具体的に： ）

問8 直近3年間（平成29年度～令和元年度）の貴法人の職員・スタッフ数（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）の傾向について、あてはまる項目1つを選択してください。

1 増加傾向にある
2 減少傾向にある
3 増えたり減ったり安定していない
4 概ね一定人数で推移している
5 分からない
6 その他（ ）

問 9 今後の法人運営について、どのような方向性を予定していますか。あてはまる項目 1 つを選択してください。

1	活動・法人規模を拡大していく
2	活動・法人規模を縮小していく
3	現状維持
4	考えていない
5	その他 ()

財政状況について

問 10 貴法人の直近の事業年度 1 年間における支出について、総額を記入してください。

() 円

問 11 貴法人の直近の事業年度 (1 年間) における収入全体に関して、各項目の金額を記入してください。各項目について毎年所轄庁へ提出する「活動計算書」に記載されている金額を記入してください。「5 独自事業の収入」については、企業、行政等の委託ではない、法人のみで収支が完結する事業の収入を記入してください。

1	会費収入	円
2	寄附金	円
3	行政からの補助金・助成金	円
4	民間、その他 (財団、共同募金等) の助成金	円
5	独自事業の収入	円
6	行政からの業務委託費	円
7	社会福祉協議会や企業からの業務委託費	円
8	その他 (具体的に)	円

問 12 貴法人では、活動資金の借入を行っていますか。借入先の状況について当てはまるものを選択し、それぞれの金額を記入してください。

1	個人	円
2	政府系金融機関 (日本政策金融公庫等)	円
3	銀行	円
4	信用金庫	円
5	労働金庫	円
6	信用組合	円
7	地方自治体	円
8	他の N P O 法人、公益法人	円
9	その他	円
10	借入を行っていない	

問 13 新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する収入増減について、影響が考えられる期間 (令和 2 年 2 月 ~ 現在) ひと月当たり平均してどのくらいの収入の増減がありましたか。

1	収入が増加した
平均 () 円	
2	収入が減少した
平均 () 円	
3	収入に影響はなかった

問 1 4 直近 3 年間（平成 2 9 年度～令和元年度）の収入全体に占める貴法人の独自事業収入の割合について、あてはまる項目 1 つを選択してください。

1	増加傾向にある
2	減少傾向にある
3	増えたり減ったり安定していない
4	概ね一定額で推移している
5	分からない
6	その他（ ）

問 1 5 貴法人が今後、主たる収入として考えている項目を 2 つまで選択してください。
今後の計画のため、現在の収入実態と一致している必要はありません。

1	会費収入
2	寄附金
3	行政からの補助金・助成金
4	民間、その他（財団、共同募金等）の助成金
5	独自事業の収入
6	行政からの業務委託費
7	社会福祉協議会や企業からの業務委託費
8	考えていない
9	その他（具体的に ）

オンライン化の状況について

問 1 6 貴法人において、活動のオンライン化を実施していますか。あてはまる項目全てを選択してください。

1	業務シフトやスケジュール管理、予約受付等、活動の進行管理
2	財務、給与、税務等の経理関係や経営分析
3	テレワーク、web 会議等、自宅からの業務が可能なシステム利用
4	ホームページや SNS を活用した情報の収集・発信
5	その他（具体的に： ）
6	実施していない

問 1 7 貴法人が活動のオンライン化をする上で困っていることについて、あてはまる項目全てを選択してください。

1	機器、システムを購入する資金がない
2	購入資金はあるがどの機器、システムを導入すればよいかわからない
3	機器、システムの操作を覚えるのが大変
4	使用することは可能だが、機器を扱うために時間をとられてしまう
5	特になし
6	オンライン化の必要がない
7	その他（具体的に： ）

問 18 貴法人では、活動に必要な情報の収集・発信にどのような手段を用いていますか。あてはまる項目全てを選択してください。

1 埼玉県NPO情報ステーション（NPOコバトンびん）
2 ホームページ、ブログ
3 メールマガジン、メーリングリスト
4 SNS（Instagram、Twitter、facebook等）
5 機関誌やパンフレット、チラシ等
6 主催するシンポジウムやフォーラム、イベント等
7 行政が発行している広報紙等の紙媒体
8 行政のホームページ等
9 新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等
10 その他（具体的に： ）
11 特になし
12 情報の収集・発信を必要としない

問 19 - 1 埼玉県NPO情報ステーション（NPOコバトンびん）を用いて収集している情報について、あてはまる項目1つを選択してください。

1 県からのお知らせ
2 助成金のお知らせ
3 登録団体からの情報
4 その他（ ）
5 埼玉県NPO情報ステーション（NPOコバトンびん）を利用していない

問 19 - 2 （問 19 - 1で「利用していない」と回答した法人に伺います。）利用していない理由は何ですか。あてはまる項目1つを選択してください。

1 NPOコバトンびんを知らない
2 NPOコバトンびんを利用しなくても、自前で情報発信が可能である
3 NPOコバトンびんを利用する手続きが煩わしい
4 その他（ ）

寄附について

問 20 貴法人は、直近の事業年度（1年間）に、どこから、寄附を受けましたか。あてはまる項目全てを選択してください。

1 企業
2 他のNPO
3 一般市民
4 法人関係者（役員、会員、協力者など）
5 その他（具体的に： ）
6 寄附を受けていない

問 2 1 貴法人が、寄附金を募るために行っていることは何ですか。最もあてはまる項目 1 つを選択してください。

1	役員やスタッフ、会員の人脈の活用
2	ホームページ、ダイレクトメール等での呼びかけ
3	寄附調達のためのイベント開催
4	寄附者に対するお礼・報告
5	クラウドファンディング
6	認定（特例認定）NPO法人や埼玉県指定NPO法人の取得（予定含む）
7	積極的な情報公開
8	その他（具体的に
9	特になし

2. 貴法人の活動状況、及び協力・連携の状況について

活動状況について

問 2 2 貴法人の平時（新型コロナウイルスの影響を受ける前）の活動頻度について、あてはまる項目 1 つを選択してください。

1	毎日活動している
2	週に 4 ～ 6 日程度活動している
3	週に 2 ～ 3 日程度活動している
4	週に 1 日程度活動している
5	月に 1 ～ 2 日程度活動している
6	不定期に活動している（イベント等の際に活動）
7	活動をしていない

問 2 3 貴法人の最近（新型コロナウイルスの影響を受けた後）の活動頻度について、あてはまる項目 1 つを選択してください。

1	毎日活動している
2	週に 4 ～ 6 日程度活動している
3	週に 2 ～ 3 日程度活動している
4	週に 1 日程度活動している
5	月に 1 ～ 2 日程度活動している
6	不定期に活動している（イベント等の際に活動）
7	活動をしていない

課題と支援について

問 2 4 貴法人が、運営する上で困っていることについて、当てはまっているものを 3 つまで選択してください。

- | | |
|----|----------------------------------|
| 1 | 現在の活動を担う人材の不足 |
| 2 | 将来の活動を担う人材の不足 |
| 3 | 活動を必要とする人や施設の情報が得にくい |
| 4 | パートナーシップを組める企業の情報が得にくい |
| 5 | 収入源の多様化が図れない・一部の収入に依存している |
| 6 | 寄附が集まらない |
| 7 | 事業収入が低迷・減少している |
| 8 | 常時使用できる活動拠点の確保ができない |
| 9 | 活動に必要な専門知識が不足し、外部に適当な相談者や相談機関がない |
| 10 | その他（具体的に： _____） |
| 11 | 特になし |

問 2 5 貴法人が活動する上で、行政からどのような支援を望みますか。希望する順に 3 つまで選択してください。

- | | |
|----|----------------------------------|
| 1 | 活動の拠点となる場所の提供 |
| 2 | 活動に対する資金援助（補助金・助成金） |
| 3 | 法人に対する融資制度の創設 |
| 4 | 活動に必要な備品や機材の提供 |
| 5 | 活動や組織運営に関するアドバイス、相談 |
| 6 | 活動メンバーの能力向上のための研修 |
| 7 | 市民の N P O 活動に対する理解や参加を促すための普及・啓発 |
| 8 | 他の団体や行政等との情報交換の場の提供 |
| 9 | その他（具体的に _____） |
| 10 | 行政からの支援は必要ないと思う |
| 11 | 現状、支援自体を必要としていない |

行政との協働について

問 2 6 - 1 貴法人は、直近 3 年間（平成 2 9 年度～令和元年度）に行政と協働を行ったことがありますか。あてはまる項目全てを選択してください。

- | | |
|---|--------------------------------|
| 1 | 埼玉県と協働を行ったことがある（問 2 6 - 2 へ） |
| 2 | 県内市町村と協働を行ったことがある（問 2 6 - 2 へ） |
| 3 | 国と協働を行ったことがある（問 2 6 - 2 へ） |
| 4 | 行政との協働を行ったことがない |

「協働」とは：各主体が明確な目的を共有し、お互いの特性や立場を理解した上で対等な関係に立ち、対話と合意を重視して社会的課題解決のために協力することをいいます。行政との協働の方法には、政策立案・事業企画等への N P O の参画（審議会、協議会等への参加）、会議・フォーラム等での意見交換、事業協力、事業共催、委託事業、補助等の方法があります。

問26-2 (問26-1で「協働を行ったことがある」と回答した法人に伺います。)協働事業を実施した際、どのような問題点がありましたか。あてはまる項目全てを選択してください。

1 実施するまでの手順が煩雑だった
2 企画や実施に際して行政側の関与が多すぎた
3 企画や実施に際して行政側の関与が少なすぎた
4 行政側の資金負担が少なく、法人側の経済的負担が大きかった
5 法人側の協働への取り組みの態度が甘かった
6 その他(具体的に:)
7 特になし

問26-3 (問26-1で「協働を行ったことがある」と回答した法人に伺います。)直近3年間(平成29年度~令和元年度)の行政との協働状況(件数)について、あてはまる項目1つを選択してください。

1 増加傾向にある
2 減少傾向にある
3 増えたり減ったり安定していない
4 概ね一定数で推移している
5 分からない
6 その他()

問27 行政と協働することのメリット・効果にはどのようなことがあると考えますか。効果の高いと思われる項目を3つまで選択してください。

1 社会的信用が高まる
2 広報・PRがしやすくなる
3 財政的な支援が受けられる又は受けやすくなるなど財政的に安定する
4 多様な団体との連携により活動の幅が広がる
5 会員やスタッフを集めやすくなる
6 行政の情報が入手しやすくなる
7 提供できるサービスの質が向上する
8 市民の多様なニーズへの対応が可能となる
9 行政が実施する事業やサービスへの市民参加が促進される
10 政策の意思決定への市民参加が促進される
11 その他(具体的に:)
12 特になし

企業との関係について

問28 貴法人と企業との直近3年間(平成29年度~令和元年度)の関係について、あてはまる項目全てを選択してください。

1 企業から財政支援、物的支援を受けている(いた)
2 企業から人的支援を受けている(いた)
3 商品開発や事業企画等を一緒に行っている(いた)
4 企業から事業を受託している(いた)
5 企業に商品やサービスを提供している(いた)
6 企業と定期的に情報交換を行っている(いた)
7 その他()
8 特になし

問 2 9 貴法人が企業との連携を行うことになったきっかけについて、あてはまる項目 1 つを選択してください。

1	県や市町村による紹介、マッチング
2	セミナーや分野ごとの交流会
3	インターネットを利用したの情報収集
4	法人の実施するイベント
5	企業からの連絡、提案
6	内部職員の紹介
7	その他（ ）
8	企業との連携を行っていない

問 3 0 貴法人が企業と協働・連携して活動するとしたら、企業側に何を求めますか。あてはまる項目 1 つを選択してください。

1	人材の提供
2	資金、物品の提供
3	場所の提供
4	社会貢献活動にあたってのノウハウや知識の提供
5	イベントなどの活動を一緒に実施
6	活動に関する企業への対等な発言権
7	その他（ ）
8	特になし

大学との関係について

問 3 1 貴法人と大学との直近 3 年間（平成 2 9 年度～令和元年度）の関係について、あてはまる項目 1 つを選択してください。

1	協働している
2	現在は協働していないが、今後ぜひしたい
3	協働の予定はない

地域団体との関係について

問 3 2 貴法人と自治会・町内会等との直近 3 年間（平成 2 9 年度～令和元年度）の関係について、あてはまる項目 1 つを選択してください。

1	協働している
2	現在は協働していないが、今後ぜひしたい
3	自治会・町内会以外の地域団体（こども会など）と協働している（協働相手名： ）
4	協働の予定はない

3. その他本調査全体について

問 3 3 本調査全体を通じて何かご意見等ありましたらご記入ください。

--

以下、附帯調査のため回答については任意となります。
現在の社会情勢を踏まえた設問が多くなっておりますので、実態把握のため回答への御協力をお願いいたします。

附帯１．認定（特例認定）NPO法人制度について

認定NPO法人制度とは：NPO法人のうち、一定の基準を満たすものとして所轄庁の認定を受けた法人は認定NPO法人となります。認定NPO法人になると、税制上の優遇措置を受けることができます。

問３４－１ 「認定（特例認定）NPO法人制度」による認定（特例認定）を受けたいと思いますか。最も近い項目１つに○をつけてください。

1	既に認定（特例認定）を受けている（問３４－２へ）
2	認定（特例認定）を申請している（問３４－２へ）
3	認定（特例認定）申請の準備中（相談中）である（問３４－２へ）
4	認定（特例認定）に関心はあるが、申請の準備は特に進めていない（問３４－３へ）
5	認定や特例認定の申請をするつもりはない（問３４－３へ）
6	関心がない
7	認定（特例認定）NPO法人制度を知らない
8	その他（ ）

問３４－２（問３４－１で「１ 既に認定（特例認定）を受けている」、「２ 認定（特例認定）を申請している」、「３ 認定（特例認定）申請の準備中（相談中）である」と回答した法人に伺います。）なぜ、「認定（特例認定）NPO法人」になりたいとお考えになりましたか。最も近い項目１つを選択してください。

1	寄附者が税制優遇措置を受けられるので、寄附金を集めやすくなるから
2	認定（特例認定）NPO法人自身が、税制上の優遇措置を受けることができるから
3	公的機関から認定を受けることにより、社会的信用・認知度が高まるから
4	行政や企業からの業務受託率の向上が期待できるから
5	内部管理がしっかりするから
6	その他（ ）

問３４－３（問３４－１で「４ 認定（特例認定）に関心はあるが、申請の準備は特に進めていない」、「５ 認定や特例認定の申請をするつもりはない」と回答した法人に伺います。）貴法人において、認定（特例認定）NPO法人の申請準備を進めていない又は申請をしない理由について、あてはまる項目全てを選択してください。

1	認定（特例認定）の基準を満たすことができない
2	認定（特例認定）の仕組みや、基準を満たしているかがよく分からない
3	会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している
4	認定（特例認定）取得のための手続きが煩雑である
5	現状でも寄附金が集まっているなど認定（特例認定）にメリットがない
6	その他（ ）

附帯２．埼玉県指定NPO法人制度について

埼玉県指定NPO法人制度とは：NPO法人のうち、県民からの支援を受けているとともに運営組織が適切であるなど、一定の基準に適合するNPO法人を県が条例で個別指定する制度です。

個人が指定NPO法人へ寄附をした場合、個人県民税の寄附金税額控除を受けることができます。また、指定NPO法人は、NPO法に基づく「認定NPO法人」になるための基準のうち、PST（パブリック・サポート・テスト）を満たす法人となります。

問３５－１ 個人県民税寄附金税額控除の対象となる指定NPO法人として、指定を受けたいと思いますか。最も近い項目１つを選択してください。

１ 既に指定を受けている（問３５－２へ）
２ 指定を申し出ている（問３５－２へ）
３ 指定申出の準備中（相談中）である（問３５－２へ）
４ 指定に関心はあるが、申出の準備は特に進めていない（問３５－３へ）
５ 指定の申出をするつもりはない（問３５－３へ）
６ 関心がない
７ 埼玉県指定NPO法人制度を知らない
８ その他（ ）

問３５－２ （問３５－１で「１ 既に指定を受けている」、「２ 指定を申し出ている」、「３ 指定申出の準備中（相談中）である」と回答した法人に伺います。）なぜ、「指定NPO法人」になりたいとお考えになりましたか。最も近い項目１つを選択してください。

１ 寄附者が税制優遇措置を受けられるので、寄附金を集めやすくなるから
２ 認定NPO法人の認定を受ける際の基準である「PST要件」を満たすことができるから
３ 公的機関から指定を受けることにより、社会的信用・認知度が高まるから
４ 行政や企業からの業務受託率の向上が期待できるから
５ 内部管理がしっかりするから
６ その他（ ）

問３５－３ （問３５－１で「４ 指定に関心はあるが、申出の準備は特に進めていない」、「５ 指定の申出をするつもりはない」と回答した法人に伺います。）貴法人において、指定NPO法人の申出準備を進めていない、又は申出をしない理由について、あてはまる項目全てを選択してください。

１ 指定の基準を満たすことができない
２ 指定の仕組みや、基準を満たしているかがよく分からない
３ 会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している
４ 指定を受けるための手続きが煩雑である
５ 指定を受けなくても寄附金が集まっているなど、指定にメリットがない
６ その他（ ）

附帯３．ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）に関する取組について

問３６ ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）について、ご存知ですか。最も近い項目１つを選択してください。

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）：２０１５年に国連サミットで採択された、「誰一人取り残さない」をキーワードに、２０３０年までに持続可能でよりよい世界を目指すための１７のゴール、１６９のターゲットからなる目標。

１	ＳＤＧｓについて既に対応、行動を実施している（問３７、問３８へ）
２	ＳＤＧｓについて今後の対応、行動を検討している（問３７、問３８へ）
３	ＳＤＧｓの内容は知っているが、特に対応は検討していない
４	ＳＤＧｓという言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない
５	ＳＤＧｓについて全く知らない（今回の調査で初めて認識した）

問３７ 貴法人の活動において、現在取り組んでいる、もしくは今後取り組んでいきたいと考えているＳＤＧｓの１７のゴールについて、あてはまるもの全てを選択してください。

１	貧困	： 貧困をなくそう
２	飢餓	： 飢餓をゼロに
３	健康・福祉	： すべての人に健康と福祉を
４	教育	： 質の高い教育をみんなに
５	ジェンダー	： ジェンダー平等を実現しよう
６	水・衛生	： 安全な水とトイレを世界中に
７	エネルギー	： エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
８	経済目標・雇用	： 働きがいも経済成長も
９	イノベーション	： 産業と技術革新の基盤をつくろう
１０	不平等	： 人や国の不平等をなくそう
１１	持続可能な都市	： 住み続けられるまちづくりを
１２	持続可能な消費と生産	： つくる責任、つかう責任
１３	気候変動	： 気候変動に具体的な対策を
１４	海洋資源	： 海の豊かさを守ろう
１５	陸上資源	： 陸の豊かさも守ろう
１６	平和	： 平和と公正をすべての人に
１７	実施手段	： パートナリーシップで目標を達成しよう

問３８ 貴法人において、現在取り組んでいる、もしくは今後取り組んでいきたいと考えているＳＤＧｓの具体的な活動について、あてはまるもの全てを選択してください。

１	ＳＤＧｓについて理解するための情報収集・勉強等
２	ＳＤＧｓのゴールに合わせた法人の活動計画の策定
３	ＳＤＧｓのゴールに合わせた活動の実施
４	法人の知名度向上や活動ＰＲへの活用
５	ＳＤＧｓをテーマにした協働先の模索
６	その他（ ）

附帯４．新型コロナウイルス感染拡大による影響について

問３９－１　新型コロナウイルスの感染拡大により、貴法人の「活動」に影響はありましたか。最も近い項目１つを選択してください。

1	現在も影響が続いている（問３９－２へ）
2	今後影響が出ると考えられる（問３９－２へ）
3	影響は出ていたが落ち着いてきている（問３９－２へ）
4	当面影響はないと考えられる
5	分からない

問３９－２　影響があった、もしくは今後影響が予測されると回答した法人に伺います。具体的にはどのような影響があった（あると考えられる）か記載してください。

--

問４０－１　新型コロナウイルスの感染拡大により、貴法人の「組織運営」に影響はありましたか、最も近い項目１つを選択してください。

1	現在も影響が続いている（問４０－２へ）
2	今後影響が出ると考えられる（問４０－２へ）
3	影響は出ていたが落ち着いてきている（問４０－２へ）
4	当面影響はないと考えられる
5	分からない

問４０－２　影響があった、もしくは今後影響が予測されると回答した法人に伺います。具体的にはどのような影響があった（あると考えられる）か記載してください。

--

問４１　現在及び今後の法人の活動について、感染拡大を予防するためにどのような対策や工夫を実施・計画していますか。あてはまる項目全てを選択してください。

1	平時の勤務やイベント時にマスクの着用、アルコール消毒を徹底する
2	事務所内にパーティションを設置する等、職場内クラスターの防止
3	オンラインツールを利用し、会議やイベント、テレワーク等を実施する
4	参加者や入所者等の対象者を減らし、通常の運営を縮小して実施する
5	一部の会議、イベント等を自粛・延期する
6	活動を一時的に完全に休止する（活動施設の閉館を含む）
7	特に対策する予定はない
8	その他（ ）

附帯５．災害時におけるボランティア活動について

問 4 2 - 1 貴法人では地震や豪雨等の災害時に、支援活動を行う意向がありますか。最も近い項目 1 つを選択してください。

1	場所に関係なく積極的に支援活動を行いたい（問４２－２へ）
2	県内での災害時には積極的に支援を行いたい（問４２－２へ）
3	アクセスしやすい地域での災害時には積極的に支援を行いたい（問４２－２へ）
4	活動拠点の市町村での災害時には積極的に支援を行いたい（問４２－２へ）
5	支援活動を行う予定はない

問 4 2 - 2 支援活動を行う意向のある法人へ伺います。支援活動の内容はどのようなものを想定していますか。あてはまるもの全てを選択してください。

1	避難所となる場所の提供、及び避難所の運営・運営支援
2	資金・物資の支援
3	要配慮者（障害者、高齢者、妊産婦等）への補助
4	被災者へのメンタルケア、傾聴
5	子どもへの教育・学習支援
6	被災地、復興に関する情報発信
7	ガレキ、汚泥の除去等、力仕事
8	その他（ ）

附帯 6 . その他附帯調査全体について

問 4 3 附帯調査全体を通じて何かご意見等ありましたらご記入ください。

[illegible]

資料2 アンケート調査意見（自由回答方式）

自由回答方式の設問へ寄せられた回答のうち、主なものを抜粋して掲載しています。なお、記入内容により個人や団体などが特定されてしまうもの、誤字脱字等については修正を加えています。

問33 本調査全体に対する意見等

■ 調査自体について

このような実態調査の目的がいまひとつよく分らない。地域共同体の一步前進にむけて、NPOの果たす役割が明らかになっていくことを期待します。
毎年事業報告書類を提出していますので、そちらと情報交換をしていただければ分かる調査項目が含まれているように感じました。人手が多くないNPO法人の事務負担を増やさないことを希望致します。
質問数が多すぎ
今後の調査もこのようなオンラインにしてほしい(紙ベースのアンケートより対応しやすい)。
本調査を活用し、求められているものを提供できる環境を作って頂ければ幸いです。
現在の運営に足りないところが見えた。
NPO 法人と行政・一般社会との連携を深めるのに有用なアンケートになってほしい。

■ 設問について

回答に困ったところがあった。質問をもっと簡略化した方が回答しやすく、集計件数も増えるのでは・・・。
非常に回答しづらい設問が多かった。どのように判断してよいか回答に迷いました。
選択制の質問について、一つだけチェックを入れるのがありますが、一つに絞れないものもあり、回答に迷います。
とてもよく練られた調査項目だと思います。ぜひ、有効にご活用ください。

■ 結果の公表等について

回答結果の対応と報告。
調査結果の公表と共に県庁内部及び市町村、企業、大学等への周知により、NPOの実態と意見を知らせる事で、より良い協働を進める一助になる事を希望します。

■協働について

官民協働事業は今後重要なテーマになると思います。
協働の設問は、協働事業を行う場合のみにしたほうがいい。委員会などは協働のレベルがちがうので、答えが大雑把になってしまう。協働に熱心な市町村とそうでないところの格差がある。市民活動担当職員向けの講座を開催し、役所内部での意識をたかめてほしい。NPO側からでは限度がある。
協働については、もっと行政側に知ってほしい。どういうことが協働なのか理解していないように感じる。お互いの特性を活かしながら活動するのが協働のはずなのに、このコロナ禍で、どれだけ地域のNPOと協働して、危機的状況や市民の不安を取り除く努力をした自治体があったのかを知りたい。コロナ禍だからこそ、もっと協働について、NPOの働き・特性について、行政は把握し、手を組むことを考えてほしかった。

■行政等への要望（資金援助に関すること等）

NPO活動内容が社会的価値になるには、縦割りの是正が必要だと痛感しています。ゼロを1にするのがNPOの役割でもあります。NPOに対する登録免許税の減免措置の認証を是非お願いしたいと思います。これが受けられれば、建物価格の20%を減税することが出来、今後運営の負担も軽減します。
コロナ禍におけるNPOに対する埼玉県の影響が少なかった。多分このままでいくと事業継続は難しくなってくる。
新型コロナウイルスで県からの要請で、利用者様に利用自粛のお願いをした。その影響がまだ続いている。県、町から応援支援金をいただいたが、とても不足分になりない。今後の追加支援を是非ともお願いしたい。

■行政等への要望（その他）

行政による活動団体への保護・育成を望みます。又、NPO法人とは何ぞや？を県民に広くお知らせ願いたい。
NPOを維持していくために、資金の調達とともに事務作業の簡略化が重要です。その点について、行政のご理解をいただきたいと思います。
会場の確保が困難です。行政のイベントなどは会場が確保されていて助かります。もっと、イベント依頼が増えるとうれしいです。
活動できる資金づくりとして自立できる、または自立するためのセミナーなどがあれば有難い
地域社会に必要となっている助け合い等の市民活動NPOの評価と紹介により、参加を拡げていただきたい。新しい地域風土の醸成に本気で取り組んでいただきたい。
私たちNPO法人の団体は、できる限り戦って最後の最後まで残って頑張って未来に繋げていこうと思っています。少なくとも法改正で、10人の縛りを変更していただきたいと切に願っています。もう一つは、企業がボランティア活動をする時間を社員

に月に1日分を義務化することだと思えます。義務というのは本来望む形ではありませんが、そうでもしないとNPO法人という社会システムも存続できない時代が来るのではないかと思います。

■ 自身の活動状況について

新型コロナウイルスの影響で、活動が停滞しています。会員の企業も大変な状況にあるため、会費や寄付の収入も減少傾向にあります。市の新型コロナに対する助成金は、収入源が会費・寄付が主たる団体は対象外とのことでした。今後、このような状況に落ちいっても、活動を継続できる力を蓄えていかなければと痛感しております。

健康作り、地域高齢者や子どもの集いの場を開催するも、コロナ感染症の影響が大きく事業の継続が難しい

コロナ禍の影響による自粛状態は、想定範囲を超えており活動運営に大きな支障となっています。事業収入、職員の雇用、現状維持が不安でありませんが、その先の活動再開時に資金不足という大きな壁が待っていることが一番の不安です。

コロナ感染拡大防止の影響から、今までのような活動が半年以上できなくなった。行政からの委託事業はイベントなどが多かったため、開催できないと収入にならず困った。さらに、委託などを受けてはいても、当法人の困窮している事態に行政は無関心だった。今後の活動を継続するために資金を調達したかったが、新事業を展開しないと出ない補助金や助成金であるケースが多かったため、条件は満たしていても申請することができなかった。現状の活動維持のための家賃や会場費などを調達したい。

■ その他

NPO法人の活動は、年々難しくなっている。活動できる年齢層が高齢化になり(65歳まで働ける)若い人はボランティアへの関心が薄れ、参加促進は“有償ボランティア”が必然となる。特にボランティア型のNPOは、社会貢献を志す者が集まって設立したものが多く、事業を起こす財力はなくボランティアを有償にできる収入源は非常に難しく、今後、人材と財源確保ができないNPOは必然的に減少していくとの危惧を持っている。

問 39-2 活動への具体的な影響

【どのような影響があったか】

■活動の縮小

新規入会者の減少
緊急事態宣言の発令に伴い、主催イベントの開催中止を余儀なくされた。また業務委託イベントの数が減少し依頼件数が激減した。
イベントの中止により法人の知名度を広げる物がなくなった
コロナウイルスを受けて海外事業から引き上げてきた各駐在職員が、今もまだ現地に渡航することができていない。
集合しての会議や研修会ができなかった。また、委託事業も中止となった。
子供たちと外出が出来なかったり、保護者とのコミュニケーションが図れない
託児の委託が全くなかった。ママたちの心身への影響の心配、また会員の人の役に立ちたいという活動意欲が満たされていないが、今の状況では仕方ないと、あきらめムード。
公共施設を使用して活動しているため外出自粛の際閉館され活動ができなかった。
活動の主体は障害者による音楽演奏活動を通して地域における認知と障害者の自立支援を後押しすることで、コロナにより演奏会が全く開催出来なくなった。発表の場が無くなったことでモチベーションの維持が難しく、今後の対応に苦慮している。
利用者の工賃、仕事の減少。利用者のストレス
人の移動が制限されているので、国際的な人的な交流ができない。
利用者家族やケアマネジャーの面会や訪問を禁止している。
子育て交流事業等の実施に制限がある。ソーシャルディスタンスを保つために定員減少＝事業収入減となる。消毒液などの消耗品代がかさむ。
青年たちの余暇活動を提供してきたが、外出自粛が続き利用者の大幅な減少、ヘルパーの仕事の激減、それによる給与の保障などで苦しいし、障害のある方々、及びご家族のストレス等を発散することが難しいと思われる。
中学３年生の利用会員において、今年はコロナ禍の影響で保護者の収入が安定していない為か、公立高校進学希望者が殆どで、受験期の活動参加者が激減している。
会員の参加の機会の減少、意欲の低下
施設利用者の 90%以上が自粛しており休所と変わらない状態。
障がいのある方の生活支援、介護では、「３密」の回避は大変難しい。その中で「新しい生活様式」の実践を行うことへのストレスを双方で抱える。モチベーションの維持にも影響する。感染防止の基本となるマスクの着用も、どうしても受け入れられない方がいて、外出先が限られ、結果、事業への依頼が減少している。

■ 収入の減少

イベントが開催できない。売上が落ち込んでいる。
企業からの寄付金が少なくなった。会員からの会費が滞っている
ひとが集うイベントの開催ができないため事業収入が途絶。助成金に頼らず、事業参加費、フォーラム企画運営費が主な収入だったため、活動停止。
予定されていたセミナー中止。オンラインセミナーの準備が整わない。その際の集客ができない。既存会員が活動できないため、退会していき、その分収入が減少した。
外出支援などの事業を縮小し、5月は売上がほぼ無かった。現在は回復してきている。
4か月にわたるプログラムの完全休止のため、プログラム会費の収入が0円であった。新型コロナ感染の心配から退会する会員が多くいた。参加人数を制限している。
観光客が減少したことにより店の売り上げが減少
行政のイベント事業がなくなり、出店の機会がなくなり売り上げが激減した。
「会って顔を見て会話する」などの活動が制限される今、参加者数の減少があり、それに伴う収入の減少が起きている。また、高齢者施設や福祉施設への音楽療法及び運動療法のプログラムの出前型事業が出来ないことにより、収入が激減している。
講演会は全て中止になり、今後再開予定だが、オンラインでの開催も併用する。講座ができないので収入の減少
民間病院での乳児親子事業が中止となり、その事業収入が0になった。市から委託されている児童館運営事業では様々な感染症予防対策の実施によって利用者は大幅に減となり、消毒にかかる人件費と消毒剤等の経費が増えている。
飲食部門では、団体客主体の営業であった為、売上げが激減。現在も続いている。又、家賃支援給付金も対象外だった為、家賃の支払いが滞っている。食品製造も徐々に回復はしているものの、昨年の売上を下回っている。
事務局職員の給与の支払い資金の調達に苦労した。事務局の維持管理費の調達に苦労した。雇用している教室指導者の謝礼を、活動期間中、半減せざるを得なかった。

■ 人材不足

職員等への感染拡大による施設運営（人手不足による）の影響。

■ 負担の増加

密を避けるために、広い会議室を使用するため、費用が増大した
施設内でコロナ感染者が出た場合、自力で職員の応援者を探さなければならない。入居している障害者がコロナに感染した場合、入院や隔離に対応できるか不安である。
実施事業（障害者共同生活援助）に入居している方たちの感染対策などの業務が負担となっている。

施設内、送迎車両の消毒に従来より人手が必要。パーテーションをしているため利用者の動き（作業）が見えにくい。ソーシャルディスタンスを取るのに十分な広さが無い。
活動時間の短縮、健康管理のための記録等手をかける事が増加した
消毒にかなりの時間を要している
施設内での活動の増加により、周辺での活動が増え利用者の精神的な不安が増加傾向にある。利用者及び職員の体温測定、手洗い消毒、マスク着用等、健康管理の強化を行っている。
仕事をしている職員のメンタルが下がってきている。コロナ禍なのに仕事で外出しなければいけないストレスがある。行動を制限する生活を強いられているため、仕事を辞めたいと思う職員が出てきている。
当事業所は放課後等デイサービスの為、特別支援学校が休校になったとき、1日の保育となり指導員の確保、また指導員の負担の増加が問題となった。
「子育てサロン」の開催を中止することに始まり、それらを住民の皆様に周知させる手数は多大であった。この状況は当分続くと予想されている。
緊急事態宣言時にはスタッフが公共交通機関利用のため出勤が困難なものもいたため、一定のスタッフに負担があった。
事業の取り組みは戻りつつあるが、検温や消毒など日々の対策はとらなければならないので、作業量や物品購入費用が増えた。

■活動の拡大

生活困難者の相談に関しては、コロナ後の影響にて増えつつある。
学校休校により、3/2～4ヵ月間、朝からの開設となった。（学童クラブ運営）
食品提供の量が増加、特に外国人支援が増加した。

■その他

オンライン化の本格化
利用者から陽性者が出た（出る）のではという一般市民からのクレームへの対応
利用者の分散利用。今まで行っていた外出行事や買い物、イベント等の中止により楽しみが無くなった。代わりとなる楽しみの検討が必要となった。集団の中で日中過ごしている為、感染者が出た場合、一定期間の封鎖が考えられる。
こども食堂の活動が、ずっとお弁当の配付になっている。
公共施設が使えなくなり、使用許可がおりても、運動はしてはいけない。という市があり、そのため、中高年の会員で成り立っている当法人としましては、会員数の激減になってしまいました。同じ埼玉県でも、使用許可が違い、なかなか許可が下りなかった市でのサークルは閉鎖せざるを得ない状態になりました。

通所されている方の就労に対する士気の低下及び日常生活の不安定さ
スポーツの大事さが日常から遠のいている様に思える。
2月から(2020年)活動休止中。今後も開催が見込めず法人存続の終結を考えている。
一時的に利用者の減少があったが、徐々に戻ってきている。

【今後どのような影響があると考えられるか】

■活動の縮小

スタッフに感染者が出た場合、活動を休止しなければならない。利用者の足としての活動休止は、多大なご迷惑をおかけすることとなる。
B型事業所においては在宅との併用に慣れた利用者が通常通りに施設に通えないと思われ懸念している。
令和2年度の活動予定がすべて中止となり、活動再開の見通しも立っておらず、令和3年度の計画も立てられない状況である。
イベント開催に於いて同じことが出来るか不明

■収入の減少

秋冬を迎え、広く蔓延することがあると、サービスの利用者が急減し収入が激減することが見込まれる
音楽、演劇、芸能などの文化事業を開催しているが、たとえコロナ感染症が収束しても、冷え切ったマインドを取り戻し、集客することは困難と思われます。活動運営資金の調達が苦しくなると思われます。

■その他

今後(主な活動である集会の)オンラインの開催等も考えていかなければいけないと思うので、そういったことに詳しい人材の確保や、これまでは必要がなかった機材の準備が必要となる。
障がいのある方が体調不良に気づけないことで、感染が広がる恐れがある。その為、感染予防を徹底していかなければならない。
利用者や職員が罹患した時、対応策を適切に行うことが出来るか不安である。
罹患した場合、人材不足で運営が成り立たない恐れがある

問 40-2 組織運営への具体的な影響

【どのような影響があったか】

■活動面

定例会をオンライン会議で行うようになった
会合、総会が中止になった。
法人の事業において利用の減少が生じており、運営面において見直しが必要となっている。又、先の見通しに不安を感じている。
毎月行っていた月例会議（全員を対象として、リモートのできない人への対応）ができなかった。
公共施設の会議室閉鎖により、理事会、総会が開催できず、みなし総会で処理したが、意見交換出来なかったことが残念だった。
在宅勤務が増え、留守番電話対応が増えた
新型コロナウイルス感染拡大を防ぐ対策を時間内で職員がどのようにすることで対策時間と消毒作業のし方の検討、職員の仕事量の増加
会議の中止、延期などがあったが、距離を取って実施したり、オンラインを使ったりして、現在は落ち着いている。
新規加入者に活動を経験してもらえない。
会員の参加の機会の減少、意欲の低下
密にならないように時間差での研修を行うなど、手間が3倍かかっている。理事会等開催を減らした。
理事を含め活動に消極的になる
全体の会合が開けないため、メールなどでやり取りしている。
参加者が減少し NPO 法人の解散も検討課題にあがっている。
ミーティングや打合せ等をオンラインで実施せざるを得ない状況があったり、生活や本業と NPO 活動の両立が難しくなるメンバーが出ている。

■資金面

事業の縮小による収入減
寄附金などに影響が出ている。
総会が開催できない。総会時に開催していた講演会、親睦会にて主に寄付が集まったが、リアルで会わないと会員継続率も下がった。寄付金の減収。
主な事業として予定をしていた事業が全くできない状態で、収入に影響を及ぼしている。法人として専属の職員を配置する予定ではあったが、収入がないため役員も他の法人で非常勤として働いて収入を得ている状態である。

■人材面

食堂運営の継続に反対するスタッフがいて、辞めてしまった。
3密防止で中止行事が増え、環境啓発の機会が減っている。また、新たな人脈づくりが難しく、新規入会者の勧誘が難しくなっている。
仕事の依頼がないため、講師への依頼もできず、やめていく講師が多いです。次年度等で仕事の依頼が来ても対応できる人材がいなくなる可能性が高いです。
体調不良によるスタッフの急な休み。PCR 検査等の実施による活動の休止など
スタッフの人数を減らした。スタッフの給料を減額した
高齢者集いの場や介護予防訪問栄養指導に出向くために、会員は徹底的にコロナ感染予防対策をとって出向くことになるが、会員自身の健康保持のため、業務を実施できないとする会員も出てきており、活動事態の縮小につながっている。
自粛要請のあった当時は職員の出勤を制限したので人手不足が影響した。今後も、感染拡大の状況によっては同様の事態が起きると思う。
感染を心配し活動に参加ができなくなった職員がいた。
職員の勤務時間を縮少
未知のウィルスへの恐怖で、職員の緊張感が高まり、いつまでも先の見えない中、抑うつ的になる人も出て、業務遂行に支障をきたすほどモチベーション低下がみられたが、徐々に回復してきた。
お子さんのいる保育士が自粛活動中に数名退職されました。また、他数名は自粛期間中休職されていました。いずれも自粛に伴いお子さんが不安定になられてのこと。本人は働きたい意思があったのですが働きたくても働けない、そして現場は人手が足りない。感染拡大等で再度自粛となった場合、同様のことが考えられています。
学生のスタッフがコロナの影響で、全く業務に関われなくなった。
職員への賃金支払い能力の低下。雇用を守れない。

■コミュニケーション

総会の書面での意見交換など運営を行う会員のコミュニケーションが不足している
各地域活動での研修会が中止になったので、会員同士のコミュニケーションがとりづらくなった。
法人内の別施設との交流が出来なくなった
総会も WEB 利用になったりして、一堂に会して、みんなで話し合うことが出来ず、心を一にして、目標達成に向かって進んでいくのが困難な状況である
リアルな対応が制限されて利用者とのコミュニケーションが取りにくい
協力いただいていた地域のボランティアと疎遠になっている
理事会や職員研修などオンラインのみになっている。特に職員研修はオンラインのみでは厳しい

■ その他

シニア会員を含めた多世代のクラブ会員と福祉のまちづくりを推進していくうえで、オンライン化に対応できない世代（高齢者・子ども・障がい者など）がいたときに、どう対応していくかといった点で影響が出ている。（どうしても参加できない等）
在宅ワークを継続したり、IT環境を整えるための勉強など、影響を受けている。活動も新型コロナを前提に新しいものが求められているのを実感しているが、まだ見い出していない。
出勤数を減らす、時差出勤をするなどの対応を行った。また事務所内にパーティションなどを設置した
利用者様が通っていた日中活動の事業所が休みになったため、グループホームの職員体制に影響が出てしまい、人件費が増えた。
衛生用品の確保ができない時期があった。

【今後どのような影響があると考えられるか】

■ 活動面

今後も3密などの対策のため、大勢が集合する、会議、研修会は従来通りのやり方では開催できない。人と関わる業務なので、規模縮小、リモートへの転換などが求められる。
施設の利用者や職員に感染者が出た場合の事業収入の減少や運営に影響が出る。
新しい施策の準備に支障が出ると考えている

■ 資金面

現在も影響は出ているが、4・5月の休室からは安定してきている。しかし、今後感染が拡大すれば、また休室し収入がなくなる。職員確保のためには給料を払わなければならないので、持続化給付金が対象外のため雇用助成金だけでは運営が厳しい。
事業収益が安定しないため、今後の見通しが立たない。

■ 人材面

将来的な人材に関する事。
今後の人材不足の対応（職員の周辺で陽性者が出た場合の対応など）

■ その他

障がい者施設の為、感染防止対策の継続が大変

問 43 附帯調査全体に対する意見等

■ S D G s について

SDG s の意識が活動の基盤に浸透していく。NPO の活動はまさにそこだと思います。

■ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響について

コロナにより市民活動の基本である、人が集うことが難しい。今度当会も活動が停滞するし、NPO 法人ではないかたちを模索する可能性がある。市民活動のかたちを行政も一緒に考えてほしい。他団体の工夫も知りたい。

新型コロナウイルス感染のあった場合の迅速な対応については、社会環境の流動変化もあり、とうてい万全の対策は用意できません。

■ 災害時におけるボランティア活動について

災害時のボランティア活動については当法人の定款に無く、役員会の中でも話し合っていない。災害後自治会毎の活動が主になると思うが、防災対応については行政に提言・要望を出していきたい。

緊急時の支援については人材不足、財源不足で、積極的な支援ができない状況である。ただし、情報提供は求められるし、やらざるをえない状況になると思う。ネットワークを生かした、現在の体制でできる範囲での、人財、物資、現状分析などの情報提供をしていくことになると思う。範囲は主に県内に限定されると思う。

問 42-2 の「要配慮者」について、「言語弱者」としての外国人、という考え方があってもいいと考える。

自然災害等に関しては、図上対策は行っているが、近隣との協働についての計画は全く進んでいません。やはり行政主導による演習がスタートになるのでしょうか。

災害時の専門事務対応は、要請があれば日程の調整可能です。

災害支援についてはすでに災害時ボランティアセンター内での多言語支援センターの運営に関わったり、市や県での危機管理課または担当部署との連携をとっている。

■ 調査自体について

細かすぎる。カタカナ語が多い。日本語を使ってください。

設問が難しかった

設問がとてもいいと思います。

近年、法令遵守が徹底されてきて、良いことだとは思っておりますが、活動の幅を狭められていると感じることが多々あります。このような調査を踏まえて、特例法のような活動を後押ししてくれる法律を期待します。

今回の調査の結果を是非、生かしてほしい。

この調査で、苦しんでいる法人の支援をさらに考えてほしい

現在の実態に沿った良い質問だと思います。各課題について協働の項目があったら良かったと思いました。

NPO 法人は、最小規模組織の法人化であり、行政と地域で活動し地域のために有用な活動をしていると思います。それ故、是非とも継続し社会に貢献する団体として社会に認知され、若者もこぞって参加するようなものにすべきかと思います。このような組織が全くなくなってしまえば、ずいぶん寂しい地域となるでしょう。草原の雑草でありながら、その草原を美しく引き立てる役割かと思います。小さな団体ですが、色々活動しているので社会が生き生きとはつらつとしているのだと思います。この小さな組織を是非大切にしたいと思っています。今回の調査は時宜にかなった、グッドなものだと思います。皆様の益々のご活躍を心よりご祈念申し上げます。

■ 行政等への要望

現状のままでは NPO 法人は壊滅するでしょう！！ 資金援助が必要とされる。

NPO 法人と地域の連携が必要。とくに県内法人の集会を開催してほしい。

行政は受身ではなく能動型組織としてさまざまな NPO 法人に対して行政とのマッチングに取り組んでいただきたい。部署によって NPO への理解や協力がまちまちである現状に対して改善を希望します。行政しかできないこと、NPO だからできることをしっかりとすみわけをしていただきたい。

飲食（子供食堂）や保育所、放課後児童クラブ、介護、障碍関連を運営する NPO 法人には持続化給付金が適用されたと思います。しかし、それ以外の法人には、持続化給付金がありません。活動したくてもできないと思います。今は、コロナ禍で活動自粛で良いですが、コロナ禍が過ぎたときに体力がなくなっていると思います。NPO 法人を続ける気力も失せているかもしれません。ぜひとも『SDGs』に取り組む NPO 法人を優先的に、活動再開のための『特別支援補助制度』を作っていただきたいと思っています。もちろん法人の申請と採択。再開後の活動報告を義務付けます。

■ 自身の活動状況について

もう少し職員の給料を上げて人並みの給料にしたい。

活動の継続について、不安を感じる。

■ その他

官民協働が会の運営を通じて、地域社会に繋がることを感じた。